

SUSTAINABILITY REPORT

エプソングループ サステナビリティレポート2016

2015年4月 - 2016年3月



経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



エプソンは、お客様と社会にとって「なくてはならない会社」を目指して企業活動を行っています。その活動の根底にあるのが「経営理念」であり、「Exceed Your Vision」には社員としての心構えが込められています。

編集方針

- 本レポートは、エプソングループのCSR活動を「経営理念」に沿った章立てで報告しています。
- 本レポートは、Web(HTML形式)で網羅的に開示している情報をベースに、年次報告としてまとめています。また、重要項目を厳選し紹介する「活動ハイライト」を別途発行します。

目次

- 001 編集方針
- 004 グループ概要
- 006 トップメッセージ
- 007 経営ビジョン
- 010 エプソンのCSR

お客様を大切に

- 012 CS品質の考え方
- 014 お客様満足
- 017 販売・サービス／サポート
- 019 品質向上活動
- 022 製品安全

地球を友に

- 024 環境ビジョン2050
- 028 2025年に目指す姿
- 031 ライフサイクルシンキング
- 034 新たな視点
- 041 商品
- 052 生産
- 058 回収・リサイクル
- 062 環境コミュニティー
- 065 環境マネジメント

個性を尊重し、総合力を発揮して

- 066 人材開発
- 070 ダイバーシティの推進
- 074 人権の尊重
- 075 働きやすい職場環境
- 077 労働安全衛生

世界の人々に信頼され

- 083 コーポレートガバナンス
- 085 内部統制システム
- 087 内部統制の主な活動
- 090 セキュリティー
- 092 CSR調達の考え方

- 093 調達ガイドライン
- 094 紛争鉱物への対応
- 096 紙製品の調達
- 097 CSR調達の啓発活動

社会とともに発展する

- 098 社会貢献活動の考え方
- 099 青少年教育・育成活動
- 101 文化・芸術活動支援
- 102 地域活動参加・支援
- 104 環境保全活動
- 106 社会福祉活動
- 107 コミュニケーション活動の考え方
- 108 お客様、株主・投資家
- 109 行政、地域住民、NGO/NPO
- 110 調達先
- 111 社員
- 112 その他

- 113 付属資料

対象期間

2015年4月～2016年3月

* 一部、2016年4月以降の最新情報を含む

対象範囲

グループ会社90社(当社含む)。ただし、環境活動のデータ集計範囲はエプソングループ56社。

* 本文中「エプソン」と表記した場合はエプソングループを、「当社」と表記した場合はセイコーエプソン株式会社を指す

報告期間中の主なエプソングループの変動

- 連結子会社(増加1社、減少3社)
- 関連会社(増加0社、減少2社)

加入団体

- 一般社団法人グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン
- 一般財団法人JBRC
- 一般社団法人電子情報技術産業協会
- 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会
- 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会
- 公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会
- 一般社団法人日本経済団体連合会 など
- 医療機器業公正取引協議会

参考にしたガイドライン

- GRI^{※1}「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- ISO26000: 2010/JIS Z 26000: 2012(社会的責任に関する手引)

※1 Global Reporting Initiativeの略で、環境面だけでなく、社会・経済面も含めた報告書の世界的に使われるガイドラインを作成している国際団体

発行履歴

1999年に「セイコーエプソン環境報告書」を発行して以来、2003年からは「サステナビリティレポート」と名称を変更して毎年発行しています。

本レポートの発行日

2016年7月29日

次回発行予定

サステナビリティレポート： 2017年7月
サステナビリティレポート 活動ハイライト： 2017年8月



本レポートのお問い合わせ先

セイコーエプソン株式会社
広報 IR 部

〒392-8502
長野県諏訪市大和三丁目3番5号
TEL 0266-52-3131 (代表)

お問い合わせ先

<http://www.epson.jp/contact/>

CSR 活動紹介

<http://www.epson.jp/SR/>

免責事項

本レポートには、エプソングループの過去と現在の事実だけでなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸与件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予想とは異なったものとなる可能性があります。

グループ概要

会社概要

商号	セイコーエプソン株式会社 (SEIKO EPSON CORPORATION)
創立	1942年5月18日
本社	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
資本金	532億400万円



売上収益 (連結)

10,924 億円
(2015年度)



従業員数

連結 **67,605** 人
単体 **11,850** 人
(2016年3月31日現在)



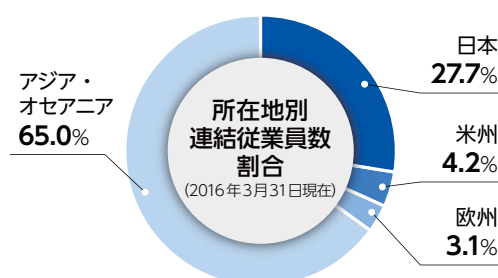
エプソングループ会社数

90 社 (当社含む)
国内 **19** 社、海外 **71** 社
(2016年3月31日現在)

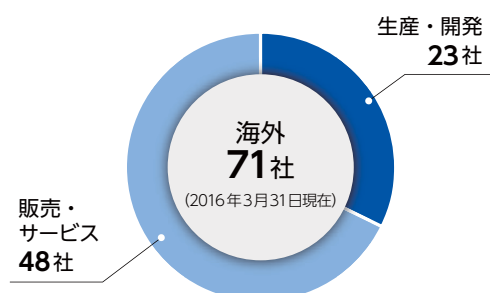
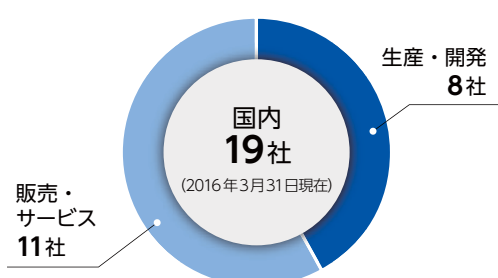
■ 仕向地域別売上収益割合



■ 所在地別連結従業員数割合



■ エプソングループ会社内訳



2015年度事業セグメント別の概況

連結

売上収益 **10,924** 億円

事業利益 **849** 億円

■ プリンティングソリューションズ 事業セグメント

独自の「マイクロピエゾ技術」などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供します。



■ ビジュアルコミュニケーション 事業セグメント

独自の「マイクロディスプレイ技術」や「プロジェクション技術」などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供します。



■ ウェアラブル・産業プロダクツ 事業セグメント

創業から培ってきた超微細・超精密加工技術、高密度実装技術、低消費電力技術や高精度のセンシング技術、高度な精密メカトロニクス技術などの強みを活かし、各商品の開発、製造、販売およびこれらに付帯するサービスを提供します。



■ その他

売上収益 **14** 億円

セグメント利益 **-5** 億円

* 連結売上収益は事業セグメント間取引を相殺した外部売上収益
 * 各事業セグメントの売上収益は、事業セグメント間取引を含めた売上収益
 * 事業利益/セグメント利益とは、国際会計基準（IFRS）の適用にあたり、エプソンが独自に開示する利益であり、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念

トップメッセージ

■ お客様にとって、社会にとって、「なくてはならない会社」を目指します

エプソンは、2016年3月に、10年後のエプソンがやりたい姿と向かうべき方向を示した長期ビジョン「Epson 25」を発表しました。これまで築いてきた事業基盤を生かしてさらに飛躍し、「省・小・精の価値で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する」会社へと変わっていきます。

今後、私たちの社会は情報通信技術の進展により、あらゆる情報がインターネット上でつながるようになり、いわゆるサイバー空間はますます増大していきます。その結果、リアル世界にいるお客様にとっては、このサイバー空間との接点となる製品がさらに重要となります。エプソンは、このようなマクロトレンドを捉え、リアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、コア技術で実現する独創の製品を基に、「省・小・精の価値」をご提供していきます。具体的には、お客様の無駄、手間、時間、コストを徹底的に省くこと、お客様の業務プロセスも含めて環境への負荷を劇的に低減させること、お客様の生産性、正確さ、創造性といったパフォーマンスを大幅に向上させるお手伝いなどに取り組んでまいります。



エプソンはこれまでも、製品のご提供を通じ、環境負荷の低減に貢献してきました。例えば、オフィスのプリンターをレーザーからインクジェット方式に置き換えていただくことで、消費電力を節減し、感光体などの廃棄物を削減することができます。アパレル分野では、インクジェット方式のデジタル捺染印刷機や昇華転写プリンターにより、従来の染色工程で必要としていた水使用量を大幅に削減することができました。また、2015年末に発表したオフィス製紙機「PaperLab」は、機器内保湿用のわずかな水だけで使用済みの紙をオフィス内で新しい紙に再生することができるため、従来必要だった紙再生施設への輸送に伴うCO₂の発生や紙の溶解に必要な多量の水を削減できます。このようにエプソンは、従来のプロセスを変え、新たな価値を生み出していく独創の製品をこれからもお届けしてまいります。

また、エプソンは2004年に国連グローバル・コンパクトへの参加を宣言し、「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10原則に沿った取り組みを行ってきています。2015年は「コーポレートガバナンス基本方針」を制定・公表し、2016年6月に監査等委員会設置会社へ移行するなど、透明かつ公正なガバナンス体制と機能の充実・強化に積極的に取り組んでいます。企業倫理の確立、コンプライアンスの徹底、人権尊重、環境問題への取り組み、社員の多様性尊重などの企業行動は、私たちが企業の社会的責任（CSR）を果たす上での基本です。エプソンは、これからも、これらの社会的課題に真摯に向き合い、あるべき姿を追求しながら、お客様や社会にとって「なくてはならない会社」を目指してまいります。今後ともご支援をよろしくお願いたします。

セイコーエプソン株式会社

代表取締役社長

碓井 稔

経営ビジョン

長期ビジョン「Epson 25」

2016年3月、エプソンが今後さらに世の中に貢献し事業成長を実現していくために、2025年におけるありたい姿をイメージした長期ビジョン「Epson 25」を制定しました。

ビジョンステートメント

「省・小・精の価値」で、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造する

情報通信技術の進展によりサイバー空間が拡大していく中、リアル世界にいるお客様にとって、その接点となる製品がますます重要となります。エプソンはリアル世界で実体のある究極のものづくり企業として、強みである「省・小・精の技術」を基に、「スマート」、「環境」、「パフォーマンス」という「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。



エプソンが提供する「省・小・精の価値」

スマート

いつでもどこでも簡単・便利で安心して製品を使える世界を創造し、お客様の無駄、手間、時間、コストを徹底的に省きます。

環境

エプソン製品をご使用いただくことで、お客様の業務プロセスも含めて環境負荷を低減し、お客様と社会の持続的な発展をもたらします。

パフォーマンス

高性能な製品により、お客様の生産性、正確さ、創造性というパフォーマンスを大幅に向上します。



■ エプソンが起こす4つのイノベーションと事業領域

エプソンは、プリンティング、ビジュアルコミュニケーション、ウェアラブル、ロボティクス、マイクロデバイスなどの事業を通じて、「省・小・精の価値」を提供し続けることで、4つのイノベーションを起こし世界を変えていきます。また、各事業を横串にする事業基盤をさらに強化し取り組みを支えます。



インクジェットイノベーション

プリンティング領域

独自の「マイクロピエゾ技術」を磨き上げ、より高生産性領域へ飛躍します。

また、高い環境性能と、循環型の印刷環境をお客様へ提供します。



ビジュアルイノベーション

ビジュアルコミュニケーション領域

独自の「マイクロディスプレイ技術」と「プロジェクション技術」を極め、ビジネスと生活のあらゆる場面で感動の映像体験と快適なビジュアルコミュニケーション環境を創造し続けます。



ウェアラブルイノベーション

ウェアラブル領域

ウォッチのDNAを基盤に、正確な時間とセンシングに磨きをかけ、個性あふれる製品群を創り出し、さまざまなお客様に着ける・使う喜びを提供します。



ロボティクスイノベーション

ロボティクス領域

「省・小・精の技術」に加え、センシングとスマートを融合させたコア技術を製造領域で磨き上げ、それらの技術を広げて、あらゆる領域でロボットが人々を支える未来を実現します。

マイクロデバイス

マイクロデバイス領域 [4つのイノベーションを支える]

エプソン独自のデバイス技術をコアに、水晶の「精」を極めたタイミングソリューション・センシングソリューションと、半導体の「省」を極めた省電力ソリューションにより、通信、電力、交通、製造がスマート化する社会をけん引するとともに、エプソン完成品の価値創造に貢献します。

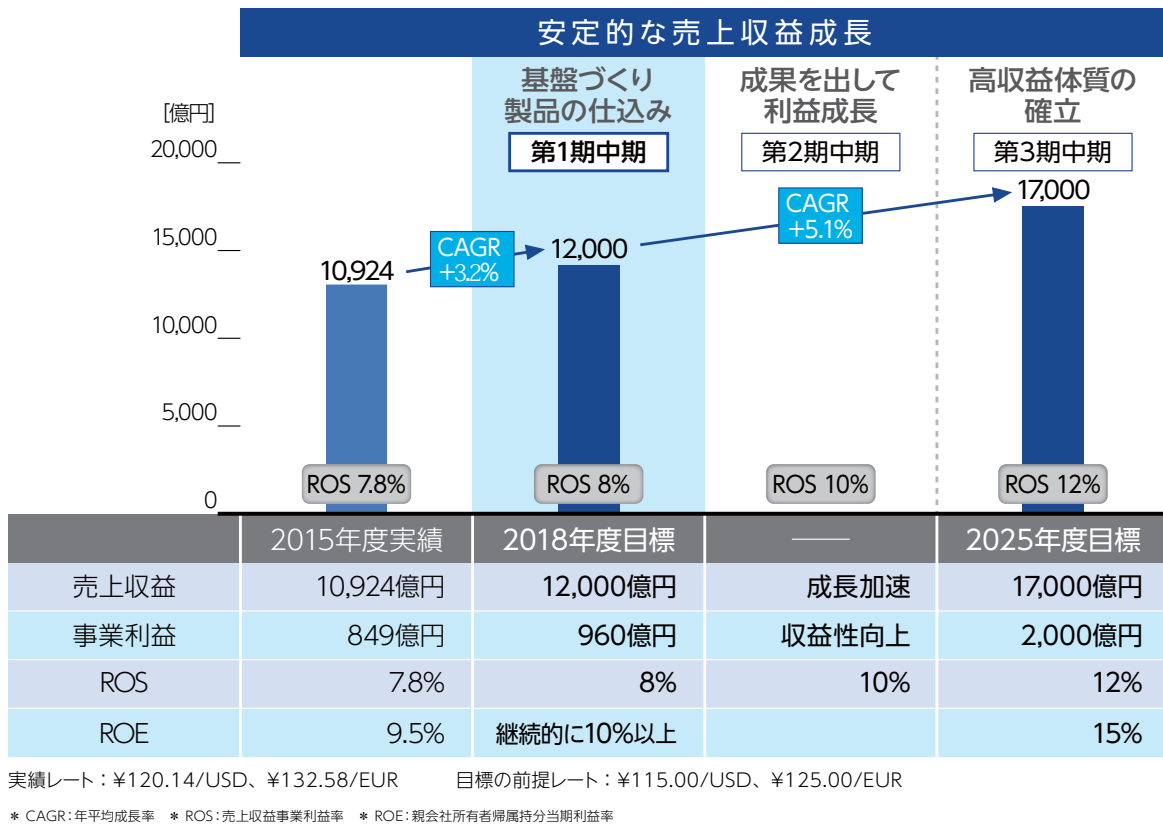
エプソンは、これらの高いビジョンを掲げ、目標を達成していくことで、「世の中になくてはならない会社」として、人やモノと情報がつながる新しい時代を創造していきます。

中期経営計画

Epson 25 第1期中期経営計画の位置付け

Epson 25 第1期中期経営計画は、これまで積み重ねてきた戦略の取り組みをベースに、「転換と開拓」の成果を継続させると同時に、Epson 25の実現に向けた戦略に基づき、製品開発の仕込みや必要な投資を積極的に行い、強固な基盤を整備していきます。

2016年を初年度とする3年間で、成長に向けた基盤をつくり上げることが、第2期中期経営計画以降での、売上収益の成長加速や収益性の向上を実現させる重要な第一歩になると考えています。



Epson 25 第1期中期経営計画の基本方針

- SE15において「転換と開拓」を実現した事業領域は、その優位性をさらに強化し、成長を継続する。「転換と開拓」が遅れている事業領域は、すみやかに課題に対応し、成長軌道を確立する。
- Epson 25で目指す、「スマート、環境、パフォーマンス」のお客様価値を、製品やサービスの形に創り上げ、成長を確実なものとする。
- Epson 25を実現するために、短期的な利益成長を勘案しつつも、必要な経営資源はタイムリーかつ着実に投下する。
- 新しいビジネスモデルを早期に確立し、お客様にお届けする仕組みを充実する。

エプソンのCSR

エプソンのCSRとは

エプソンは、「経営理念」を企業経営の根幹に置いています。法規制や企業倫理などの遵守はもちろんのこと、お客様の期待を超える価値を創出する企業の活動を通じて、全てのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会とともに発展し、より良い社会の創造に貢献することが私たちの使命であると考えます。

この「経営理念」の実現を目指した取り組み全てがエプソンのCSR活動と考えています。

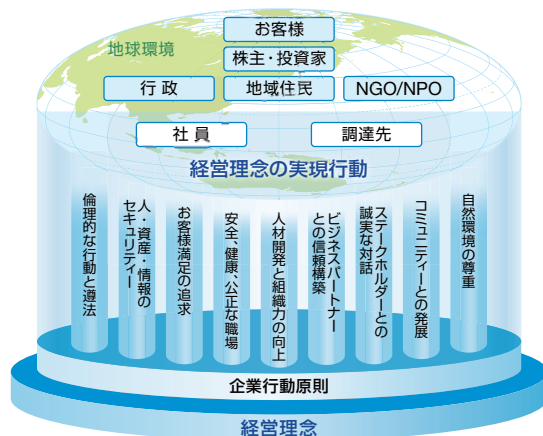
📖 「経営理念」(詳細は「付属資料」P.113 参照)

「企業行動原則」と「エプソン社員行動規範」

「経営理念」を実現するための行動原則を明確にして、グループ全体で共有するために、2005年に「企業行動原則」を制定しました。国内ではこの原則に基づいて社員一人ひとりの取るべき行動を明確にした「エプソン社員行動規範」を2006年に改定しました。「エプソン社員行動規範」は社会環境の変化、法令の動向などに対応するため随時改訂(最新は2016年4月)を行っています。

下図は、「経営理念」を実現するための企業活動の基盤を「企業行動原則」の9分野で示したものです。

● エプソンのCSR活動



「エプソン社員行動規範」、「企業行動原則」と「経営理念」を読み解く

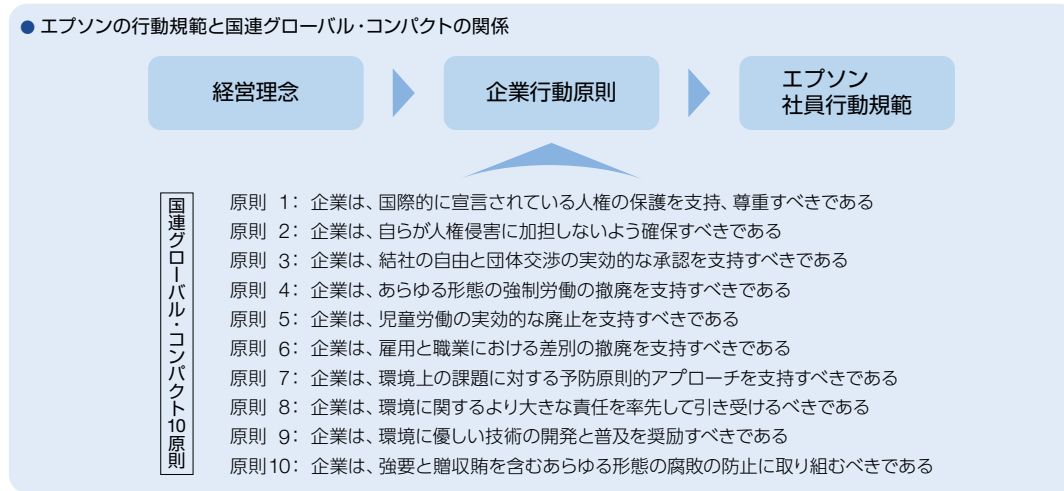
📖 企業行動原則 (詳細は「付属資料」P.114 参照)

ビジネスパートナー向け贈収賄防止・独占禁止法遵守ガイドライン

エプソンは、エプソングループ「企業行動原則」の追補版として「ビジネスパートナー向け贈収賄防止・独占禁止法遵守ガイドライン」を2016年7月に制定しました。このガイドラインにより贈収賄防止・独占禁止法遵守に関するエプソンの価値観をビジネスパートナーの皆様にご理解いただき、エプソングループに関わる取引において、法令で禁止される行為をしないようお願いしています。

■ 国連グローバル・コンパクト(GC)への参画

エプソンは2004年7月、「国連グローバル・コンパクト」が掲げる「人権、労働、環境、腐敗防止」に関わる10の基本原則に賛同し、世界的な取り組み作りで参画しています。



お客様満足の追求

CS品質の考え方

CS品質の考え方

エプソンは、「経営理念」に掲げる「お客様を大切に」の考え方を実践するために、CS品質の方針、推進体制を構築し、お客様満足を追求しています。

品質方針

エプソンは次に掲げる品質方針を社員一人ひとりが共有し、実践することで、お客様に満足していただける商品・サービスの提供を追求しています。

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる"先手のCS"を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

CS品質中期活動方針

エプソンは品質方針に基づき、「お客様に喜ばれ信頼される商品／サービスを作りつづける」ための目指す姿を「CS品質中期活動方針」内に定め、CS品質活動を展開しています。

目指す姿

- 商品・サービス、生産、販売すべてを通じ、お客様に信頼され、お客様の期待以上の品質を提供する。
1. お客様の期待を正面から受け止めてきちんと商品・サービスにつなぐお客様中心のプロセスが実現している。
 2. 新たな価値をお客様に届け続けるために、自らの質を高め、チーム力を磨き続けている。
 3. お客様が安心してエプソンを選んでいただける関係を築けている。

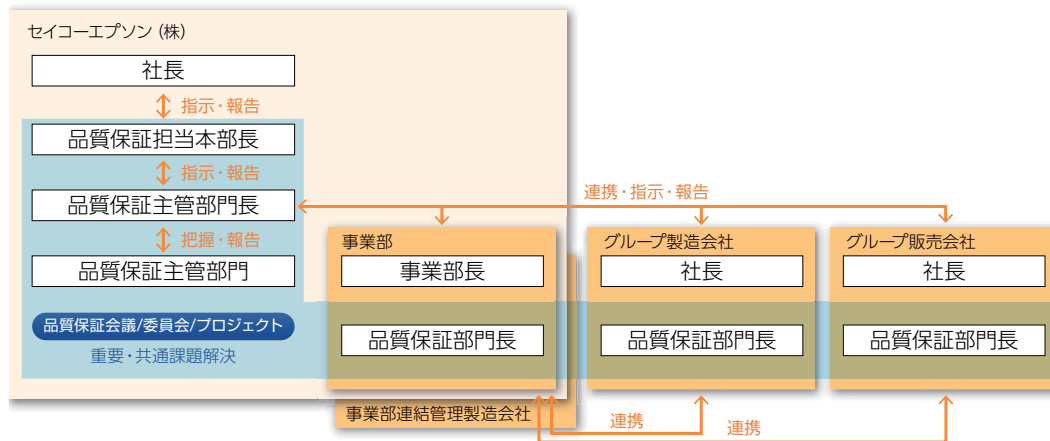
● CS品質の目指す姿（お客様と私たちをつなぐ価値の連鎖）



品質保証活動の推進体制

エプソンはグループ全体で品質保証活動を推進しています。共通・重要課題については品質保証会議およびプロジェクトで課題解決を図ります。また、施策実行状況や品質状況を定期的に把握・レビューした結果を、社長に報告し、さらなる改善方針を策定・実行することで、品質保証活動のマネジメントを行っています。

● 品質保証活動推進体制



お客様満足の追求

お客様満足

お客様満足

エプソンは商品・サービス、生産、販売の全てを通じ、お客様に期待以上の満足をしていただくために、さまざまな活動を行っています。その代表的な活動事例を紹介します。

高速・高画質のオンデマンドカラーラベル印刷でお客様の印刷環境を革新



カラーラベルプリンター「TM-C7500」

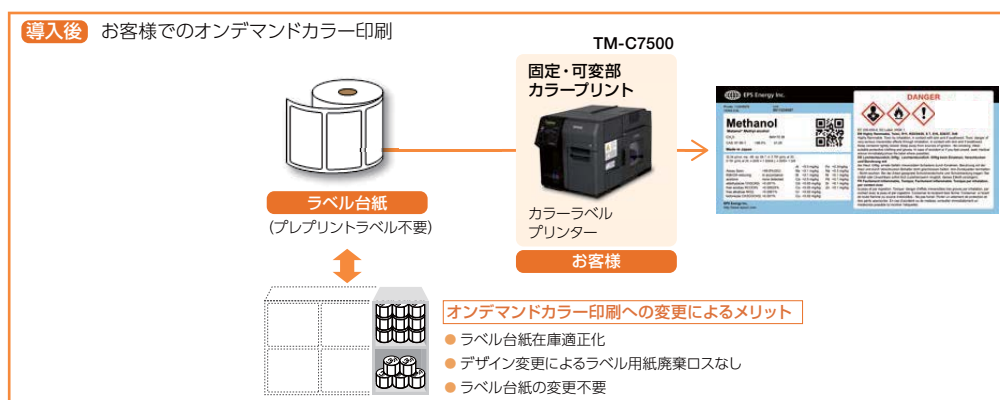
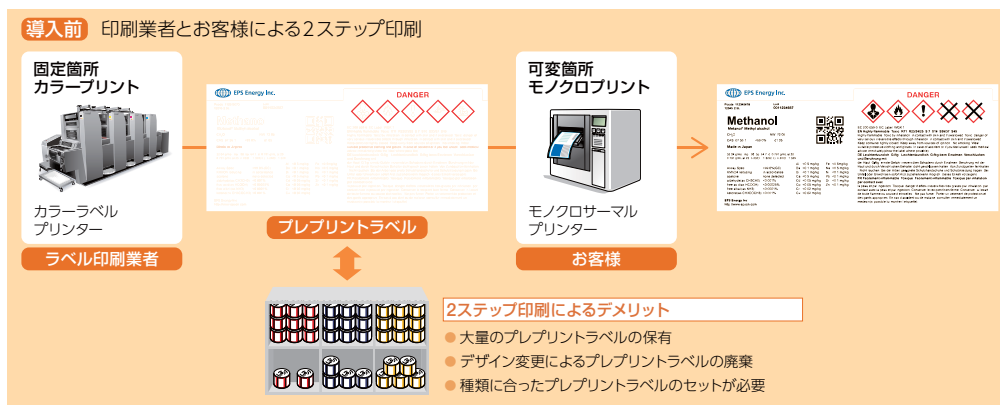
商品の表示やアピールに必要なラベル作成では、商品ごとに写真や文字をデザインし、オンデマンドで美しいカラーラベルを高速で印刷することが求められています。そのようなお客様の要望を伺い、カラーラベルプリンター「TM-C7500」を開発しました。

最初に、お客様のラベルの作り方と使い方を調査し、お客様のお困り事を把握しました。例えば、化学薬品容器へのGHS(化学品の分類および表示に関する世界調和システム)ラベルの作成では、2ステップを経てラベルを作成していました。

最初に、会社ロゴや絵表示の赤ひし形枠といったGHSラベル特有のマーク、表示を指定場所に印刷したベースとなるプレプリントラベルを複数種、外部の印刷業者に依頼し準備されていました。次に、お客様ご自身がバーコードラベル作成ソフトを用いて、薬品ごとプレプリントラベルに、バーコード、商品情報、絵表示のマークをモノクロサーマルラベルプリンターで印刷しており、次の3点でお困りであることが分かりました。

- 多品種にわたる薬品用には多種類のプレプリントラベルを用意しておく必要があり、外部印刷業者への最小依頼数もあり、その在庫管理に手間がかかっている。
- デザイン変更の度に不要となるラベルの廃棄費用が発生している。
- バーコードも印刷するため、その処理にも時間がかかる。

● TM-C7500によるGHSラベル印刷比較



このようなお客様のお困り事を解消するため、TM-C7500の商品企画は、特にカラー・高速・高画質の実現とお客様のラベル印刷環境を生かしつつ、オンデマンドによるカラーラベル印刷ができる環境にスムーズに移行できることをポイントにし、開発を進めました。

- カラー・高速・高画質を実現するために、PrecisionCoreラインヘッドを搭載し、最大毎秒300mmの高速印刷を実現
- プリンターの内部メモリーにあらかじめ画像情報を蓄積し、その画像情報とバーコードラベル作成ソフトから送信される文字やその他の印刷情報を合わせて、ラベルを印刷する機能を搭載することで、バーコードラベル作成ソフトから送信されるデータ容量を大幅に縮小し、データ送信・読み込みにかかる印刷待ち時間を大幅に短縮することが可能
- お客様のラベル印刷環境を生かすために、モノクロサーマルラベルプリンター印刷環境で主流であるZPLIIコマンドの主要なコマンドと、インクジェットでカラー印刷を実現するエプソン独自のコマンドを包含したESC/Labelコマンドを搭載
- お客様がよくお使いになるバーコードラベル印刷ソフト3種の制作会社と協業し、TM-C7500NativeDriverを3種のソフトに組み込んだことにより、お客様がシステム変更をせずにオンデマンドによるカラーラベル印刷ができる環境を実現



医療関係の梱包業務をされるお客様からは、耐水性、耐アルコール性の高い顔料インクでの高画質カラー印刷による表現豊かなラベルによる商品識別の容易化や、オンデマンド印刷による従来のプレプリントラベルが削減されコストダウンが実現できたことに加え、ライフサイクルでの環境負荷低減ができたことに高い評価をいただいています。



エプソンは今後もより多くのお客様に、ニーズに合ったラベル印刷環境をお届けすることで、ラベル印刷の世界を革新し続けます。

「お客様の声」の実現のために～海外製造工程の品質管理力強化～

製造工程の役割は、企画・設計に反映されたお客様の要望を実際の製品として作り込むことです。製造工程では、仕様に基づいた適正な品質が保証された製品を製造します。その際、製品を構成する部品や工程に対し、多数の品質管理項目を定めています。現場で必要となる品質管理項目を適正に管理し、品質を保証するため、国内・海外の製造現場に品質管理技術者を派遣し、品質向上活動を展開しています。

例えば、エプソン海外現地法人のEpson Engineering (Shenzhen) Ltd. (ESL/中国)で製造するインクジェットプリントヘッドの製造品質をさらに向上させるため、作業環境(塵埃度)とヘッド品質の関係を定量的に示し、各製造工程のあるべき姿を明確にしました。以後、問題の見える化と技術改善、作業環境の改善を一斉に進めた結果、過去最良の品質レベルを実現することができました。

エプソンは、現地技術者と協働で、論理的な問題解決を進め、人材育成および世界各地のエプソン製造工場の品質向上に取り組んでいます。



海外現地法人との協働改善

■ 「動画マニュアル」による分かりやすい操作説明

プリンター商品の操作方法が分かるように、パソコン、スマートフォンからのアクセスが可能な動画投稿サイトYouTube™にて動画マニュアルの公開を2013年から始めています。

お客様にとって、その商品を初めて使用する場合や、他社の商品や以前の機種での操作に慣れており、商品が変わることで、使い方がイメージしづらくマニュアルを見ても操作方法に戸惑うことがあるようです。そのような場合、動画による疑似体験をしていただくことで、実機でのスムーズな操作につながるとともに、マニュアルの内容も理解しやすくなります。



動画投稿サイトYouTube™の画面

お客様満足の追求

販売・サービス／サポート

販売・サービス／サポート

エプソンは、商品・サービスを通じお客様価値を提供しています。お客様のニーズに合った商品を購入いただくため、正しく、分かりやすい商品情報の提供や購入後のアフターサービスの向上などに取り組み、お客様に「安心」してお使いいただけるよう努めています。

エプソン製パソコンのアフターサービス活動

エプソンドIRECT(株)のサポート方針は、「使えない時間を1秒でも短くし、お客様をお待たせしない。そして、買ってよかった、次もエプソンドIRECTと言っていたこと」です。

「パソコンが壊れたからといって、仕事は待ってくれない」状況は、どのお客様も同じです。お客様のパソコンが使えない時間を極力抑えるために、品質向上活動は当然のことですが、万が一「標準無償保証」期間内または「お預かり修理」加入期間中のパソコンが故障した場合は、土・日曜日を含めて修理センターに到着後1日で修理を終えてお返しする体制を整えています。

サービス従事者技能競技会

エプソン販売(株)は、お客様を直接訪問しエプソン商品の修理を行うパートナー会社のカスタマーエンジニア(以下CE)の技能競技会を毎年開催しています。この技能競技会を通じて、CEの行動指針である「エプソンCEスタイル」の実践とともに、修理技術力とお客様対応品質のさらなる向上に努めています。

2015年度は技能競技会では初めてセイコーエプソン(株)広丘事業所にて開催され、エプソンのスマートチャージの対象商品「PX-M7050FX」を題材に、全国のパートナー会社から選抜された8人が全力で競技に臨みました。見学者からは、「CEの方々が保守サービスにいかにか真摯に向き合っているか実感できた」「広丘事業所で行うことにより、多くの開発者へサービスの重要性を感じてもらえた」などの感想をいただきました。2015年度大会は、北関東エリアの西拓真氏が優勝し、競技会終了後は、「修理対応を振り返る貴重な機会でした。丁寧な作業を心掛けたことが結果につながったと思います。ご声援、ありがとうございました」と修理作業において大切な心掛けを語りました。



サービス従事者技能競技会で優勝した西拓真(にしたくま)氏

フォトセミナー

エプサイト^{※1}は、お客様に写真をプリントする楽しさ、飾ることの喜びをお伝えするため、さまざまなスタイルのフォトセミナーを開催しています。

予約不要／無料で手軽に受講できる「聴講講座」では、デジタルプリントの基礎知識や簡単で便利なプリンターの使い方などを紹介しています。「実技講座」は1人1台の機材を使いプリントの基礎から、エプソンプロセクション「SC-PX5V」の体験講座など、幅広く学べる講座を設けています(予約制／有料)。「ワークショップ」では、各界の第一線で活躍されているプロの方々から高度なテクニックを学べるセミナーなどのカリキュラムもご用意しています(予約制／有料)。

これらフォトセミナーを通じてデジタルプリントを楽しむための知識や技術を学び、充実した写真ライフを過ごしていただきたいと思います。

※1 フォトセミナー、ギャラリー、レンタルラボなどを備えたエプソンが運営する写真専門施設



受講者の作品データを「SC-PX5V」でプリントする体験講座

■ エプソンニューフォトフォーラム

エプソンニューフォトフォーラムは、インクジェットプリントに関する基礎知識や正しいプリント方法、写真を作品に仕上げるためのテクニックなど、写真プリントの楽しさをお伝えするフォトイベントです。

イベント会場では、最新のインクジェットプリンターを展示する以外に、以下のようなコーナーを設けています。

- 写真作品づくりに役立つプリントセミナー
- お客様が持参された写真データをプリントして展示するコーナー
- さまざまなプリント用紙やカメラメーカー別プリント作品展示コーナー

プロ写真家による、お客様の展示作品講評会は参加型イベントとして人気を博しています。



エプソンニューフォトフォーラム

お客様満足の追求

品質向上活動

品質向上活動

エプソンは、商品・サービス、生産、販売の全てを通じ、お客様に信頼され、お客様の期待以上の品質を提供するため、さまざまな品質向上活動を行っています。

社内モニター制度

当社は、社員やその家族を対象に「社内モニター制度」を運用しています。モニター登録者は、使いやすさなど商品の改善を目的とした評価に、社員ではなく「お客様」の立場で参加します。

2015年度は737人がモニター登録し、プリンターやプロジェクター、ウェアラブル機器など発売前の商品を対象に、操作性・視認性といった使いやすさや、開発時の狙いにかなった商品となっているかなど、さまざまな観点で24件の評価を実施しました。その結果は商品や取扱説明書の改善に活かされています。



インクジェットプリンターの評価

サプライヤー供給品の品質確保

エプソンはインクジェットプリントヘッドなどコアとなる主要部品は社内でも製造していますが、サプライヤーの皆様からも製品製造に必要な多くの部品を供給していただいています。従って、エプソン内部の品質保証活動のみならず、サプライヤーの皆様にもエプソンの品質に対する考え方をご理解いただいた上で、ともに品質向上活動を展開しています。

活動例としては、エプソンの品質保証の基本的な考え方や実施事項を品質保証基準書に定め、現場での品質状況の確認や品質向上のためのアドバイスをしています。また、各事業のサプライヤー品質管理担当者が集う会議を開催し、サプライヤーも含めたより良い品質保証活動を目指しています。



サプライヤー品質管理担当者が集う会議

世界各地のサービスサポート情報の共有

お客様に商品・サービスを安心してご利用いただけるよう、エプソンは世界各地域でサービスサポート体制を構築しています。サービスサポートの品質向上に向けた取り組みとして、年1回世界各地域の海外販売地域統括会社および一部の販売会社のサービスサポート責任者が集まる「エプソングループサービスサポートミーティング」を開催しています。ミーティングでは、お客様の商品・サービスのご利用状況やサービスサポートの技術情報を共有し、中長期的なサービスサポート戦略策定に向けた議論や施策について確認しています。この活動の結果は各地域のサービスサポート活動に反映されています。



エプソングループサービスサポートミーティング

社員の品質管理力の向上

教育

社員一人ひとりが品質向上に貢献できるよう、全社員を対象に品質管理教育を実施しています。品質管理に必要となる基礎事項を製造系、技術系、スタッフ系別に受講し、その後、各自の業務に必要となる専門事項やE-KAIZEN活動に関わる事項を体系的に受講できるようにしています。

また、海外生産拠点の社員においても、国内と同様の教育が受講できるよう、生産拠点ごと品質管理教育のトレーナーを養成・認定し、海外拠点内で教育実施・受講ができる体制を整えています。

エプソンは、お客様の期待を超える商品・サービスを実現しお届けできるよう、どのような困難や課題が生じても、本質を見極め、改善できる人材の育成を目指しています。

● 品質管理教育体系図

	初級	中級	上級
全社員共通	QC入門コース	QC-A (製造系) コース QC-B (技術系) コース QC-C (スタッフ系) コース	
小集団チーム		問題解決型QCストーリー研修 課題達成型QCストーリー研修 なぜなぜ分析研修	
専門コース	品質工学入門コース	機能性評価コース パラメータ設計コース オンラインコース	信頼性専門コース

* QC-ABCコースは、1コース以上選択受講

● 2015年度全社員共通教育の受講実績 (国内)

研修名	受講者数	受講率
QC入門コース	247人	92%
QC-ABCコース	175人	82%

● 品質管理教育のトレーナー認定状況

地域	認定者在籍拠点数	認定者数 ^{※1}
東南アジア	7社	260人
中国	8社	78人

※1 2016年3月31日現在の認定済在籍者数

改善活動

エプソンは日々のさまざまな課題・問題に対し、チームや個人で解決する改善活動を「E-KAIZEN活動」と称して、グループ全体で展開しています。

チームでの改善活動の成果は、毎年日本・中国・東南アジア・欧米の各ブロックでの選抜を経て、日本で開催する「ワールドワイドチーム事例発表大会」で発表・審査され、優秀な活動が表彰されます。また、各ブロックの事例発表大会での事例共有の他、社内報やイントラネットに良い活動事例を掲載し水平展開を図ることにより、相互研さんや改善意識の高揚につなげています。

2015年度は、「ワールドワイドチーム事例発表大会」を10月に開催し、各ブロックから選抜された12チームがそれぞれの活動を発表しました。その結果、中国の生産拠点Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.(ESL/中国)の「路路通」チームの事例「多品種混在型生産方式の確立」が最も優秀な活動と認められ、社長賞が授与されました。

社長賞を受賞した「路路通」が所属するP要素技術製造部課長の梁偉国は、「今回評価された生産方式を、関連する他の生産拠点にも水平展開し、エプソン全体の生産性向上に貢献していきたいと思います。今回の社長賞受賞がゴールではなく、さらに生産性を向上させていきます。そしてメンバーのさらなる成長とチームワークの一層の強化により、次年度も社長賞を目指します」と力強く今後の抱負を語りました。



日本で開催された「2015年度ワールドワイドチーム事例発表大会」



社長賞を受賞した「路路通」のメンバー

■ 意識向上活動

エプソンは社員のCS品質意識向上のため、毎年11月を「CS・品質月間」と定め、全社活動を展開しています。2015年度は企画から販売サポートに至る商品化プロセスの中で、お客様の期待に応えるための重要な取り組みについて、eラーニングで学びました。また、お客様からのご意見やご要望を聴く活動を行い、約1,000人の社員が参加しました。このような活動を通じ、お客様と商品・サービスとのつながりを意識した業務推進に努めています。



2015年度CS・品質月間ポスター



お客様の声を聴く活動

お客様満足の追求

製品安全

世界同一・高レベルの安全・安心・お客様満足ののために

エプソンは、世界中のどの国・地域でも同じ品質を提供できるよう、グループ統一の品質保証規程と製品安全性管理規程を定め、世界同一レベルでの製品品質を実現しています。

特に商品の安全性や環境法規制の適合性については、グループ統一品質規格であるEQS(Epson Quality Standard)を設け、世界各国・地域の安全規格や法規制の要求レベル以上の自主規制を幅広く実施しています。また製品事故の未然防止、再発防止に向けて、あらゆる分野において徹底した安全性の評価を行い、お客様への安全・安心の提供に努めています。

製品安全に関する基本方針

エプソンが製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識の下、「お客様を大切に」という「経営理念」に基づき、製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでいきます。

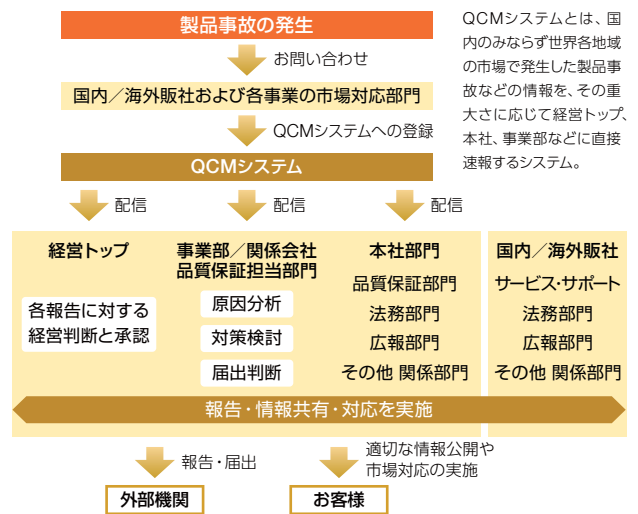
[製品安全に関する基本方針](#)（詳細は「付属資料」P.119参照）

迅速な製品事故対応体制

お客様の下で万が一、製品事故が発生した場合は、国内・海外販売会社および各事業の市場対応部門が即座にエプソングループ共通のQCM(Quality Crisis Management)システムを用いて、第一報の連絡を行います。

QCMシステムにより各部門は連絡を受け、事業部／関係会社の品質保証担当部門は原因分析、対策の検討などを迅速に行います。そして経営トップ、本社部門を含めた関係部門が都度情報共有を行い、お客様第一の考え方に基づいた適切な情報公開や市場対応の実施、また消費生活用製品安全法などの法規制にのっとりた外部機関への報告・届出を実施します。

エプソンにおける製品事故発生時の対応体制



製品事故防止のための解析技術

製品に搭載される新規調達電子部品において、特に安全上重要な部品については、信頼性評価、良品解析などを実施し、品質(安全性)、信頼性の観点からの採用判断を行っています。

さらに、市場で発生した安全性事故に対して、これまで蓄積した解析技術を活用し、徹底した原因究明を行うとともに、そこで得られた教訓をエプソングループ全体の共有財産とすることで、再発防止に努めています。

また、通常の実験室では実施することができない発火・発煙・破裂の恐れがある試験や火を用いる実験が行えるよう燃焼実験室を設け、事故原因の追及、燃えにくい構造・材料の研究などを通じ、安全・安心な製品作りのための標準作成に取り組むことで、製品事故の未然防止へつなげています。



燃焼試験室における燃焼性試験

■ 製品から発生する化学物質の安全性評価

製品を使用する際、製品から極わずかに発生する化学物質について、各種環境ラベル（エコマーク（日本）、ブルーエンジェル^{※1}（ドイツ））などで定められている物質だけでなく厚生労働省の室内濃度指針値^{※2}で示されている物質についても安全性評価を行っています。また、これらの評価結果を製品へ迅速にフィードバックできるよう社内試験室を設け、試験を実施しています。2013年4月に、ケミカルエミッション測定試験室は、国際規格であるISO/IEC17025に基づく試験所認定を取得しました。

プリンターをはじめ、プロジェクター、パソコンを主な対象とし、十分な安全性を確保するために、エプソンが独自に設けた自主基準値を厚生労働省の室内濃度指針値より厳しい値に設定し、自主基準値に適合していることを確認することで、安全・安心な製品をお届けしています。



製品から発生する化学物質の測定

※1 ドイツの環境マークとして1978年に導入された世界初のエコラベル制度

※2 ヒトがその濃度の空気を一生涯にわたって摂取しても、健康への有害な影響は受けないであろうと判断される値

■ 製品の情報セキュリティに対する取り組み

ITの普及に伴いオフィス向け（レーザープリンター／ビジネスインクジェットプリンター）だけでなく、家庭向けのインクジェットプリンターやその他の製品においても、無線LANやスマートフォン・タブレットとの連携機能が搭載されるなど、ネットワークの利用が一般的になっています。一方でネットワーク機器におけるソフトウェアの脆弱性^{※3}を悪用した攻撃により機密情報などの漏えいやデータの破壊といったセキュリティ上の脅威が懸念されています。

エプソンは、このような製品の情報セキュリティにおける問題の発生を防止するため、品質規格（EQS）を策定し、その品質規格に基づいて、組み込みソフトウェアやプリンタードライバーなどの各種ソフトウェア、メールプリントに代表されるウェブサービス製品の脆弱性評価を実施することで安全性を確保しています。

※3 コンピューターやネットワークなどの情報システムにおいて、第三者がシステムの乗っ取りや機密情報の漏えいなどに利用できるシステム上の欠陥や仕様上の問題点

■ 重要なお知らせ

製品に関する重要なお知らせについては、以下のホームページでご確認いただけます。

 <http://www.epson.jp/info/>

環境ビジョン2050

2008年、エプソンは長期的な指針としてありたい姿「環境ビジョン2050」を策定し、その実現に向けて環境活動を展開しています。



この「環境ビジョン2050」を実現したエプソンの姿を以下のように設定しました。

1. 商品のライフサイクルにわたるCO₂排出が10分の1となっている
2. すべての商品が、再使用・再利用による資源循環の環※3のなかに組み入れられている
3. 生態系の一員として、地域社会とともに生物多様性の修復と保全を行っている

※1 環境負荷許容量

環境容量のこと。環境負荷物質（環境を劣化あるいは汚染する物質）の収容力を指し、環境を損なうことなく、受け入れることのできる人間の活動または環境負荷物質の量を表す。「環境ビジョン2050」では、代表的な環境負荷物質としてCO₂を取り上げ、地球の自然環境の収容力を環境負荷許容量と想定した

※2 生物多様性

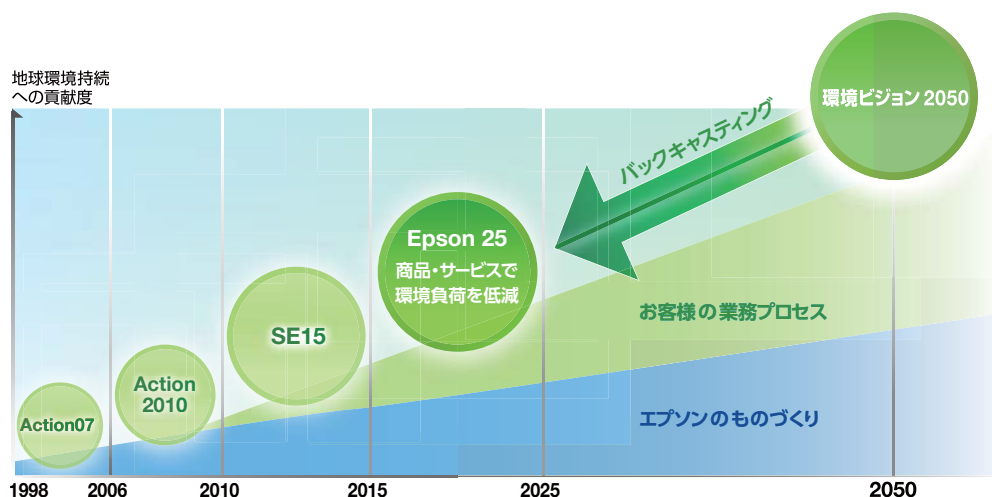
多様な生物が、それぞれ多様な関係を持ちながら存在していること。

生物多様性に関する条約では「すべての生物（陸上生態系、海洋その他の水界生態系、これらが複合した生態系その他生息又は生育の場のいかんを問わない）の間の変異性をいうものとし、種内の多様性、種間の多様性及び生態系の多様性を含む」と定義されている

※3 資源循環の環

商品のために投入した資源を繰り返し、次の商品に再使用、再利用することによって、新たな資源の投入を減らしていく仕組み

「環境ビジョン2050」と中期施策(バックカスティング※1)



※1 バックカスティング
あるべき姿、ありたい姿としてのビジョンをまず描き、次にそこへ至るためのシナリオを検討する手法

エプソンのアプローチ

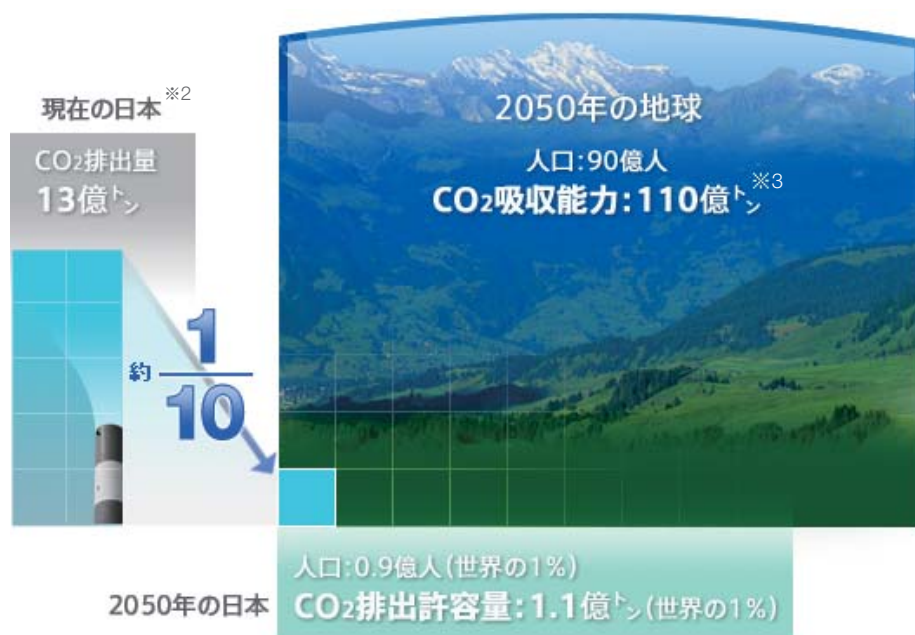
地球環境保全は人類にとって重要な課題です。エプソンは、1980年代のフロン全廃の取り組みを行うなど、企業責任として環境課題に取り組んできました。現在2050年をターゲットとした「環境ビジョン2050」を実現するため、要所に中間目標を置き、現実とのギャップを埋めながら着実な取り組みを行っています。長期ビジョン「Epson 25」では、生産工程の環境負荷低減や商品そのものによる環境貢献、さらにはお客様の業務プロセスで生じる環境負荷低減に貢献できる商品・サービスを提供していきます。

CO₂排出1/10の考え方

CO₂の排出量は、少なくとも自然界の吸収能力の範囲内に抑えなければならないといえます。

CO₂は世界の人々が平等に排出でき、同時に世界の人々全員が排出量を削減する努力をしなくてはなりません。

2050年の予測人口比率に鑑みて、エプソンが目指すべきCO₂排出量は、約1/10と考えました。



※2 2006年当時

※3 IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change / 気候変動に関する政府間パネル) 第4次評価報告書による

ビジネスモデルの転換：事業形態の指向

周囲に先んじて「環境」に取り組むことは、新しい競争力を生み出すことにつながります。

例えば、マイクロピエゾテクノロジーを商業・産業分野に拡大し、従来のアナログ印刷をエプソンのデジタル印刷に置き換えていくことで、大幅な環境負荷低減が見込めます。

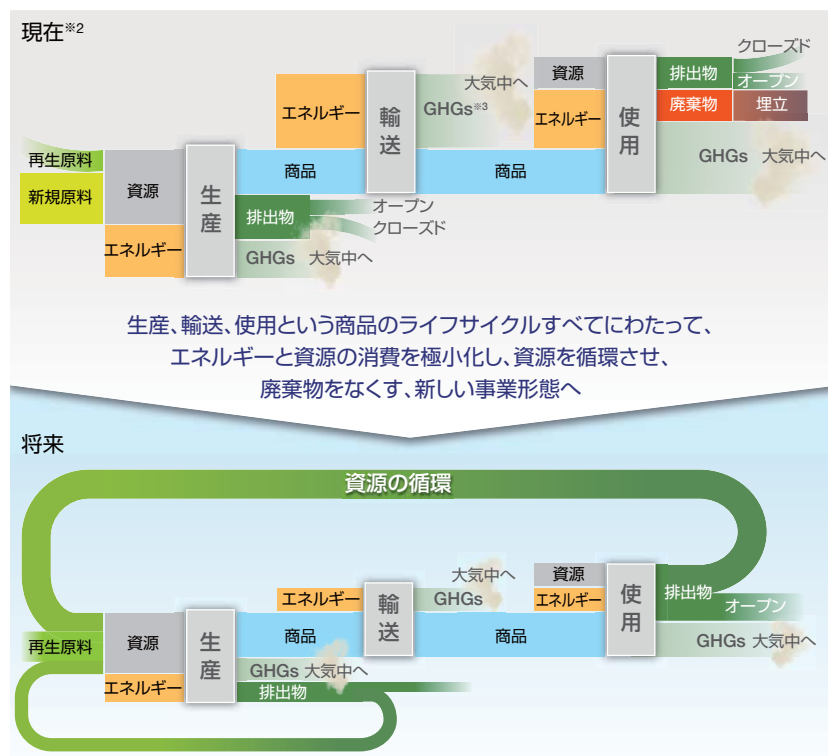
現在の事業における環境負荷と新規参入を目指すビジネス領域の環境負荷に対し、これまで追求してきた商品そのものの環境負荷低減と、お客様のもとで発生する環境負荷の低減を進めることにより、2050年にCO₂排出10分の1の実現を目指します。



環境ビジョン2050: 商品・サービスのライフサイクルにわたるCO₂排出10分の1の概念図

※1 2006年当時

資源循環の環



※2 2006年当時

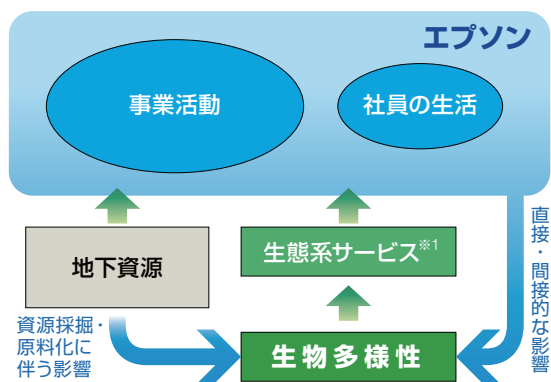
※3 GHGs: greenhouse gases / 温室効果ガス

■ 生物多様性の考え方

私たちは、生物多様性との関わりの中でさまざまな恩恵を受けるとともに影響も与えています。エプソンは健全な生物多様性を保つことが事業活動や社員の生活を維持する上で重要だと考えています。

基本的には「事業を通して生物多様性の保全を行う」「生物多様性に対する社員の意識を高める」、この二つがエプソンの考え方です。

● エプソンと生物多様性の関係



※1 生態系から得られる利益(自然からの恵み)

私たちは生物多様性に影響を与える五つの要因に対し、地球温暖化防止、資源循環・省資源、化学物質管理の「環境負荷低減活動」により、それら影響要因の低減化を着実に進めていきます。

影響要因	エプソンとの関係性	活動テーマ	主な取り組み
気候変動	温室効果ガスの排出	地球温暖化防止	商品の省エネ設計 生産・輸送対策
土地利用	地下資源採掘に伴う土地改変	資源循環・省資源	商品の省資源・リサイクル 投入資源削減 廃棄物再資源化
外来種	原材料や部品などの輸送に伴う移入		
過剰消費	森林資源の消費		
汚染	管理不徹底による環境中への化学物質放出	化学物質管理	製品含有・製造時使用の削減

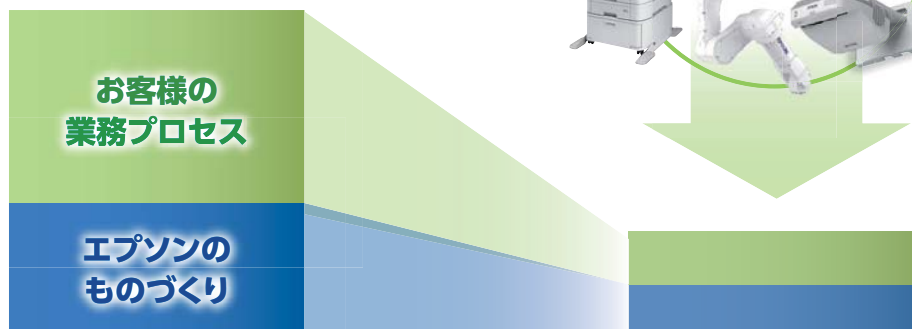
環境活動

2025年に目指す姿

長期ビジョン「Epson 25」環境ステートメント

革新的な「省・小・精の技術」で、
商品・サービスのライフサイクルにわたる環境負荷低減を
お客様価値として提供し、持続的な発展をもたらす

お客様の業務プロセス全体を含め
エプソン商品・サービスで環境負荷低減



省エネルギー・プロセス変革・最適化

省・小・精の技術

エプソンは、商品の環境性能の向上や製造・輸送・販売活動などの事業活動において、さらに環境負荷低減を進めてまいります。また、エプソンの独創の商品で、従来とは異なる業務プロセスをお客様に提案し、環境負荷を低減しながら経済発展をしていただくことで、お客様と共に地球環境保全に貢献します。

長期ビジョン SE15 中期環境活動方針の振り返り

〈総括〉

エプソンは2010年に制定したSE15中期環境活動方針に基づき事業活動を積極的に展開し、省エネ・省資源化などの商品そのものの環境負荷低減目標を達成するとともに、お客様のビジネスを快適にしながら環境負荷低減につながる、新たな視点の商品・サービスの市場投入という目標を達成しました。また、生産という切り口では、省エネや水使用量などの削減につながる施策を着実に実施し、グループ全体の環境負荷の低減目標を達成しました。一方、環境ビジョン2050達成のためには、製販一体となってお客様のもとでの環境負荷低減活動を強化していかなければならないという課題が明確になりました。

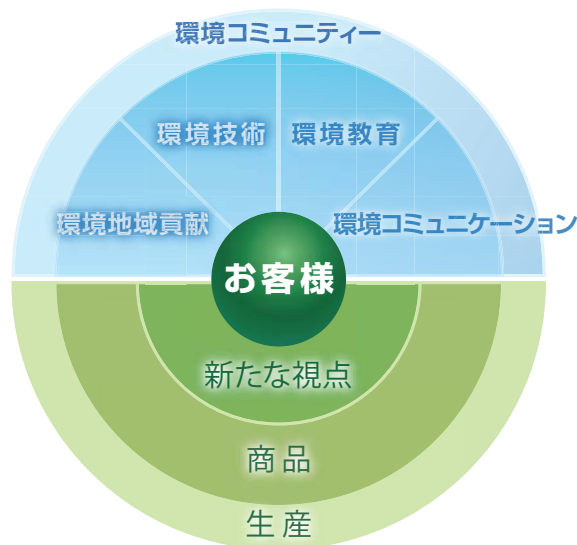
〈成果〉

新たな視点	お客様の行動やビジネスを変革する商品やサービスとして、インクジェットデジタル捺染機や大容量インクバックシステムを搭載したビジネスインクジェットプリンターの市場投入
商品	徹底的な小型化、省エネを実現したプリンターや長寿命化を実現したレーザー光源プロジェクターなどの環境配慮型商品を提供
生産	グループ全体のCO ₂ 排出量の削減目標を達成 2006年度比43%削減(目標値:35%)
環境コミュニティー	エプソンの商品・技術を生かした環境地域貢献や環境教育を各地域で実施

〈課題〉

- お客様・社会ニーズ分析の深化
- 新規領域を含めた環境価値創造と提供

2015年に目指す姿



新たな視点

商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。

商品

「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。

生産

「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率・低環境負荷な生産工程を実現します。

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

「新たな視点」について

私たちはお客様のもとで発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの創出・提供を「新たな視点」として定義し活動しています。そして、この「新たな視点」の活動こそ、メーカーであるエプソンに求められていることであり、これから強化していくべきであると考えています。

環境パフォーマンス

エプソングループ環境パフォーマンス(2015年度)

	2015年度施策	2015年度実績	2016年度目標
新たな視点	お客様の行動やビジネスを変革する新たな視点の商品・サービスの市場投入と訴求	オフィスの紙のサイクルを変え、新しい循環型社会を創出するオフィス製紙機PaperLabを開発(エコプロダクツ2015にてデモ機展示)	お客様の業務プロセス全体で環境負荷を低減する商品・サービスの市場投入と訴求
		消耗品交換の手間軽減と省資源を実現する大容量インクタンクシステム搭載モデルの投入(日本・米国)	
		遠隔からの現場作業支援や物流現場の作業効率化など、業務にかかる負荷の軽減とともに環境負荷を低減するスマートヘッドセットの投入(MOVERIO Pro BT-2000)	
2015年の目指す姿：商品自体の環境負荷低減にとどまらない、お客様の行動やビジネスを変える「新しい商品」「サービス」「機能」「使い方」を実現し、環境負荷を低減します。			
商品	省エネ： 業界トップランナー基準適合 (国際エネルギースタープログラム Ver. 2.0)	各商品ジャンルでの適合設計・登録実施 次期 Ver. 3.0や外部電源規制(米国連邦法・ErP Lot. 7)を見越した設計着手	業界トップ水準の省エネ設計技術開発
	省資源・長寿命化	小型軽量化を実現するタブレットPOS対応レシートプリンターの投入(TM-m10/TM-m30) ビジネスプロジェクターのレーザー光源モデル開発 高光束と光源寿命20,000時間の実現 (EB-L25000U、EB-L1000シリーズ発表)	新ジャンル製品での既存技術を上回る環境性能の達成
	低騒音： 環境ラベル基準への適合	駆動音の低減対策などの盛り込み(対象機種でドイツブルーエンジェル・中国環境ラベル取得見込み)	低騒音設計の推進
	低VOC*1： 低VOCインクの開発と環境ラベル基準への適合	ラインヘッドプリンターで規格適合性確認済み CeBIT 2016(ドイツ/国際IT見本市)にて ISO14644*に対応したビジネスインクジェットプリンターの測定結果を訴求 * クリーンルーム規格	低VOCインクの開発と市場投入
	省資源・省電力化： ウォッチのエコマーク商品拡販	エコマーク商品売上比率75.5%(目標：70%) GPSソーラー/ソーラー電波、メカ時計の拡販促進	エコマーク商品の拡販
2015年の目指す姿：「小型軽量」「省エネ」「循環・長寿命化」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。			
生産	CO ₂ 排出量削減	43.3%削減(目標：2006年度排出量比35%削減)	2006年度比売上高原単位20%削減
	PRTR*2対象物質排出量削減	54.2%削減(目標：2006年度排出水準以下)	2006年度排出水準以下
	VOC総排出量削減	52.0%削減(目標：2006年度排出水準以下)	2006年度排出水準以下
	排出物発生量削減	33.0%削減(目標：2006年度排出水準以下)	2006年度排出水準以下
	水使用量削減	55.4%削減(目標：2006年度使用量比50%削減)	2006年度比 使用量55%削減
2015年の目指す姿：「総原価低減活動」「品質向上活動」と連携し、商品の環境負荷低減を下支えする高効率・低環境負荷な生産工程を実現します。			
環境コミュニティ	各拠点において環境訴求活動を実施し、環境側面からブランド力向上と販売促進を図る	・エプソンの環境への思いを示す動画製作と活用 ・社員による環境教育・講演会参画(日本、中国) ・次世代リーダー育成プログラムの継続実施(台湾) ・各地域での清掃活動の実施(日本、中国、米国) ・展示会での環境訴求(日本、ドイツ) など	各拠点のニーズに基づく施策実施
	2015年の目指す姿：商品・サービスを核とした環境コミュニティ活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。		

*1 VOC：揮発性有機化合物

*2 PRTR：化学物質排出移動量届出制度

環境活動

ライフサイクルシンキング

エプソンが考える、環境配慮型商品とは、「モノが生まれてから、使命を終えるまで」つまり、設計から製造、輸送、使用、リサイクルまで、全ての段階で環境に配慮された商品です。この環境配慮型商品の創出により、エプソンの事業活動にとどまらず、お客様やビジネスパートナーの皆様と共に環境負荷低減への取り組みを拡大しています。



環境配慮設計 (P.32 参照)



製品含有化学物質管理 (P.49 参照)



生産 (P.52 参照)



物流 (P.54 参照)



新たな視点 (P.34 参照)
商品 (P.41 参照)
商品の環境情報 (P.48 参照)



回収・リサイクル (P.58 参照)

環境配慮設計

「モノが生まれてから、使命を終えるまで」のライフサイクル全体で商品が環境に与える影響は、商品の企画・設計段階でほぼ決定されます。エプソンは、ライフサイクルシンキングをベースに、二つの切り口（(1)お客様のワークスタイルやライフスタイルを変える商品の提供でお客様のもとで発生する環境負荷を低減する、(2)商品の基本性能として有すべき環境性能を向上する）から、実現すべき環境仕様の具体的な目標を商品の企画段階で定め、その達成度を設計段階以降で評価する「環境配慮設計」の仕組みを取り入れています。



かんがえる

主な環境性能

環境配慮設計の仕組みにおいて評価する環境性能のうち代表的なものは以下になります。

省エネルギー性

省エネルギー要素技術や商品制御方法の開発など、ハードとソフトの両面から中期的なアプローチで取り組み、それらを搭載する機種ごとに、具体的な数値目標を設定して、省エネルギー商品の具現化に向けて取り組んでいます。

省資源性

商品の小型化・軽量化は、資源消費の低減や商品の輸送効率のほか倉庫での保管効率の向上など、環境負荷の削減にも大きく寄与することから、具体的な目標を設定して取り組んでいます。また、消耗品や商品の梱包材の最小化、不要印刷を最少化する新たな印刷機能など、お客様の商品使用時に発生する廃棄物を最少化する商品設計にも注力しています。

リサイクル容易性

商品が使用された後のリサイクルのしやすさに配慮した設計をしています。具体的には、商品の設計図面から計算上のリサイクル性を評価する指標として「リサイクル可能率*1」を定義し、75%以上の実現を目標として取り組んでいます。

*1 商品質量に占めるマテリアルリサイクル可能と判断される材料・部品質量の比率で、高炉還元材、助燃材としてのリサイクル(サーマルリサイクル)は含まない

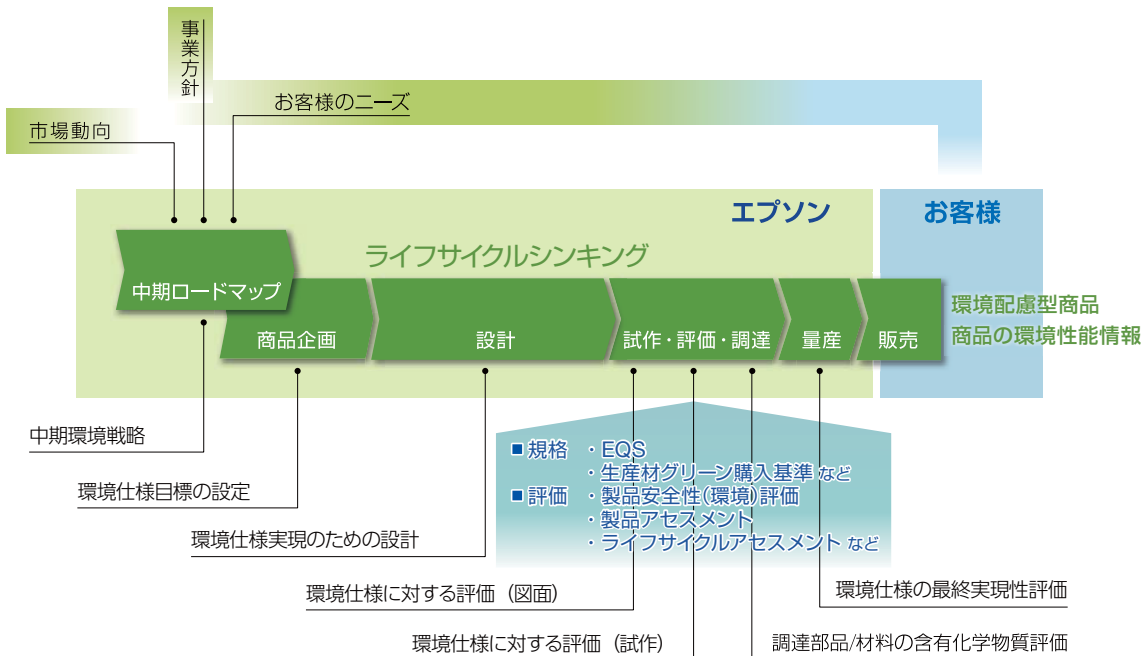
化学物質安全性

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至る全てのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。

■ 環境配慮設計の仕組み

社内規格・評価ツールを整備し、運用のルールを定めた業務基準に基づき商品化を進めています。環境仕様の実現度は、各商品化のステップでレビュー(チェック)され、最終的に商品として発売されます。

● 環境配慮型商品の商品化フロー (プリンティング事業の例)



規格

- EQS (Epson Quality Standard)

設計・製造・調達する製品や部品の全てが満たすべき環境適合性、安全性を規定した全社規格

- 生産材グリーン購入基準

生産材の調達に際して、製品含有化学物質保証に関する基本的な考え方と具体的な基準および運用について定めた基準書

評価

- 製品安全性(環境)評価

遵法適合性を実現するためのチェック

- 製品アセスメント

図面段階と試作段階で個別環境仕様の実現性を評価するためのチェックリスト、評価シート

- ライフサイクルアセスメント (LCA)

商品のライフサイクルにおける環境負荷(温暖化負荷)を定量化し、効率的かつ的確に設計改善すべきポイントを顕在化するためのツール

環境活動

新たな視点

お客様のワークスタイルやライフスタイルをより快適にするとともに、お客様のもとで発生する環境負荷を劇的に低減する革新的な商品やサービスの提供を「新たな視点」と定義しました。

商品の基本性能をよりエコにする取り組みは今後も継続して追求していきます。加えて、この新たな視点の切り口で、環境負荷を低減できるエプソン独自の次世代技術や商品・サービスによる市場開拓の領域を広げていくことで、地球全体の環境負荷の低減に貢献していきます。

写真印刷

■ インクジェットミニラボで、フォトプリントのワークフローを一新

エプソンのインクジェットミニラボは、銀塩ミニラボに比べ、メンテナンス性に優れ、お客様のフォトプリントのワークフローを効率化し、維持コストを削減できます。効率的なプロセスにより資源の消費を抑え、環境負荷低減を実現します。



インクジェットミニラボ
SureLab SL-D3000

デジタル印刷によるフォトプリンティングの効率化

銀塩ミニラボによるフォトプリントでは、始業時のケミカル調整やキャリブレーション、終業時の廃液処理や洗浄などのメンテナンスが必要^{※1}でしたが、インクジェットミニラボSureLab SL-D3000は、始業・終業時の特別なメンテナンスを必要としません。薬剤を使わないため廃液処理が不要、また部品の洗浄も不要で薬品臭もないためお客様の作業環境が大幅に改善されます。

※1 エプソン調べ



eco 情報



SureLab SL-D3000

- 薬剤を使わず、廃液処理が不要です。
- 部品の洗浄工程がないため水道設備が不要です。
- 本体のフットプリントはわずか2.1m²。^{※2}
省スペース設計で、狭い店舗での設置の自由度を向上します。

※2 オプションのソーターユニットを除いた面積

■ 捺染・ガーメント

■ アナログからデジタルへ、捺染の印刷プロセスを革新

アナログからデジタルへ、エプソンのインクジェット技術は、捺染印刷の分野でも、高いお客様価値を提供するとともに、大幅な環境負荷の低減に貢献します。



インクジェット
デジタル捺染印刷機
Monna Lisa^{※1}

効率的な生産プロセス

デジタル捺染印刷は、アナログ方式の伝統的な捺染印刷に比べ、工程の短縮および版が不要なため、エネルギー、水、インク、化学薬品の消費量の大幅な削減を実現しています。

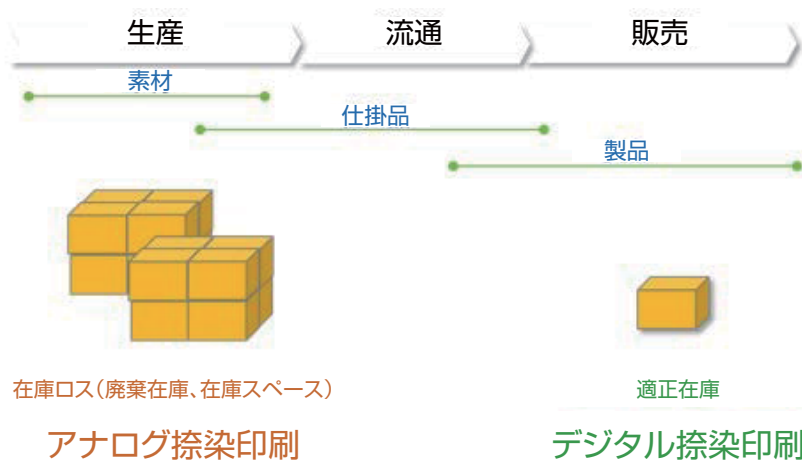
(電気、水については、40%～75%削減^{※2})



※1 イタリアのロプステリ社と共同開発した産業用インクジェットデジタル捺染印刷機
※2 エプソン調べ

適正な在庫管理

デジタル捺染印刷は、前加工処理から後加工処理までの工程が3日から2週間と短く、小ロット多品種生産に最適。生産から流通・販売までの材料、仕掛品、製品などの在庫ロスを最小化します。



eco 情報



Monna Lisa

デジタル捺染印刷は、従来のアナログ捺染印刷と比べて、

- 印刷工程が短く、版が不要なため、エネルギーや水の消費を40%から最大75%程度減らすことができ、また廃棄インクも少ない印刷プロセスです。
- 小ロット多品種生産に適し、生産から販売までの在庫ロスの最小化を実現します。

■ インクジェットがオフィスのプリンティングを変える

新発想の大容量インクパックシステムを搭載。

消耗品の交換頻度が少なく、インクジェットならではの低消費電力で、お客様の負担と環境負荷を低減します。

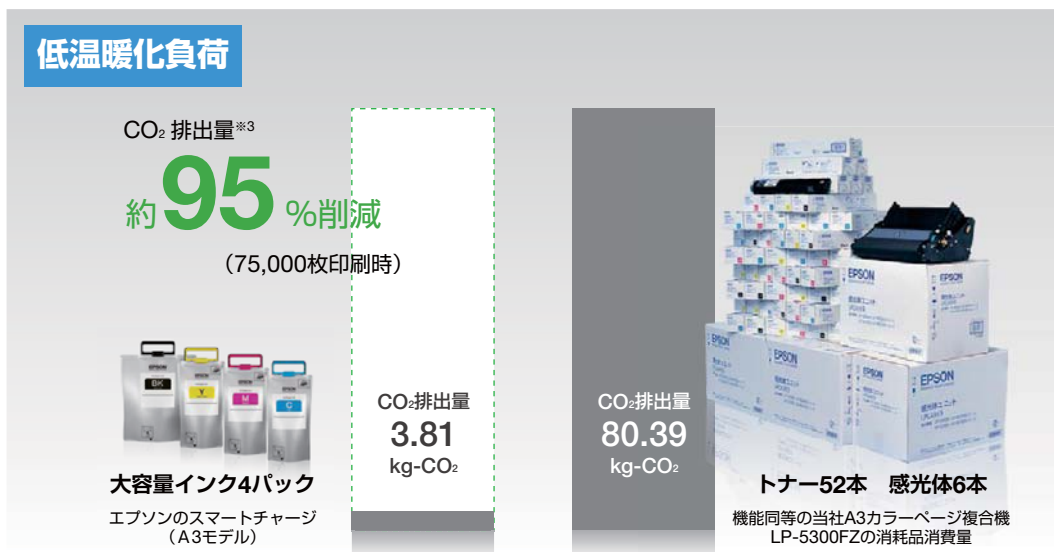


大容量インクパックシステム搭載
エプソンのスマートチャージ※1モデル

※1 エプソンが2014年8月から国内で開始した、機器・インク・保守サービス込みのオールインワンプリントサービス

環境負荷を低減する大容量インクパックシステム

消耗品を交換せずに75,000枚の印刷が可能※2。省資源のためCO₂排出量を削減できるとともに、消耗品管理の負担を軽減します。

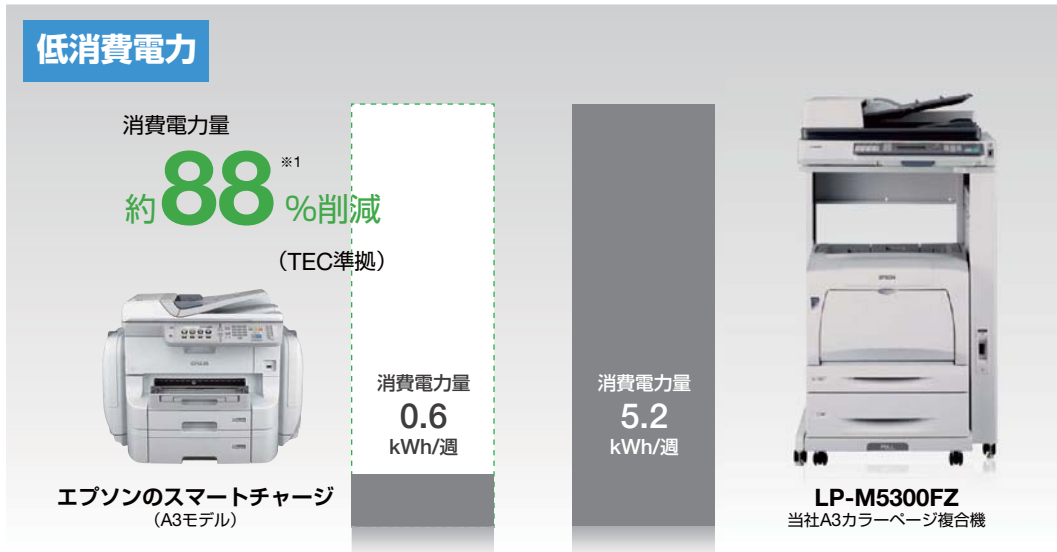


※2 イールド枚数 (各色での印刷可能枚数) 算定については、国際標準規格であるISO/IEC24711 (測定方法)、ISO/IEC24712 (測定画像) に基づき、エプソン独自に算出したシミュレーション値。イールド枚数はお客様の印刷イメージ、印刷原稿、印刷間隔、印刷環境によって変動する

※3 エプソンの評価条件による値。機能同等の当社カラーページ複合機LP-M5300FZ (日本国内仕向け) との比較。ライフサイクルアセスメント手法により、消耗品のライフサイクル (素材、素材加工、輸送および使用済み消耗品の廃棄・リサイクル) の全ての地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出。CO₂排出量はおお客様のプリンターの使用状況により異なる

オフィスの省エネをサポートするインクジェットプリント

印刷時に熱を使わないインクジェットプリンターは、レーザープリンターに比べ低消費電力です。



※1 国際エネルギースタープログラム測定方法のTEC基準に基づき、エプソン独自で算出。1日当たりの印刷枚数を288枚として、機能同等の当社カラーページ複合機LP-M5300FZ (日本国内仕向け) と比較。機器構成A3複合機ベーシック/A3プリンターベーシック/A3プリンターフルセットの場合。A3複合機フルセットは0.7kWh。消費電力量はお客様のプリンターの使用状況により異なる

オフィスプリンターの基本機能「Ecoモード」

Ecoモードを使用することで、消費電力量や印刷用紙使用量をさらに削減できます。



タッチパネル



Ecoモード設定画面

- スリープモードへの移行時間の短縮により電力消費を抑えられます。
- タッチパネルの画面の明るさを低く設定することで、電力消費を抑えられます。
- 自動両面印刷設定により印刷用紙使用量を最大50%削減できます。



eco 情報



大容量インクパックシステム搭載
スマートチャージモデル

- 大容量インクパックにより、消耗品を交換せずに75,000枚の印刷を実現。同数印刷時にトナーカートリッジや感光体ユニットなどを大量に使用するレーザープリンターと比較し、温暖化負荷を約95%削減できます。
- 印刷時に熱を使わないインクジェットプリンターはレーザープリンターに比べ低消費電力です。国際エネルギースタープログラムのTEC基準で1週間当たりの消費電力量0.6kWhを実現しています。
- Ecoモードを使用することで、消費電力量や印刷用紙使用量をさらに削減できます。

フレキシブルに周辺機器を最適化できる次世代POSシステム

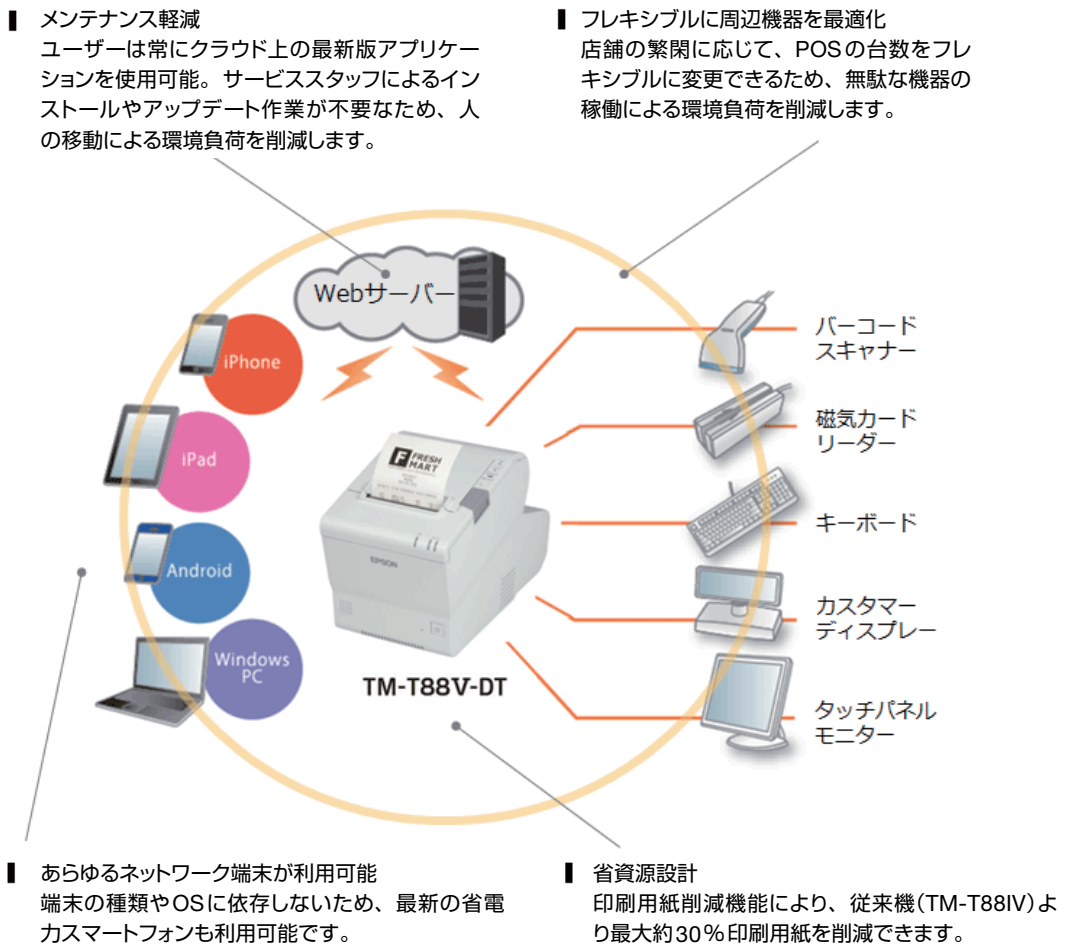
TM-T88V-DTは、レシートプリンターとパソコンを一体化した次世代型のサーマルレシートプリンターです。



スマートレシートプリンター
TM-T88V-DT

システム構成の大幅な簡素化を実現

ウェブサーバーを内蔵し、周辺機器用各種インターフェースも搭載。OSや端末の種類に依存せず、ウェブ経由で印刷や周辺機器の制御ができるため、システム構成を大幅に簡素化できます。



* 上図に記載する製品名、商品名、会社名は、各社の商標または登録商品。TM/®マークは明記していない



eco情報



TM-T88V-DT

- 店舗の繁閑に応じて、POSの台数をフレキシブルに変更できるため、無駄な機器の稼働による環境負荷を低減します。
- ユーザーは常にクラウド上の最新版アプリケーションを使用可能。サービススタッフによるインストールやアップデート作業が不要なため、人の移動による環境負荷を低減します。
- 端末の種類やOSに依存しないため、最新の省電カスマートフォンも利用可能です。
- 印刷用紙削減機能により、従来機（TM-T88IV）より最大約30%印刷用紙を削減できます。
- TMシリーズプリンターの省スペース設計を踏襲し、TM-T88Vとほぼ同等のスペースに設置可能。省資源に貢献します。

環境活動

商品

環境配慮型商品の紹介

「小型・軽量」「省エネ」「循環・長寿命」を通じ、お客様満足を実現する魅力ある商品でライフサイクル環境負荷を半減します。
以下、それぞれの商品がライフサイクルのどの段階で特に優れた環境負荷低減を実現できるかを、ライフサイクルのアイコンを使って分かりやすくお伝えします。

置きたい場所に置ける多機能プリンター

EP-808AW/AB/AR(EP-808Aシリーズ)は、コンパクトなボディーに多機能を詰め込み徹底的に小型化した商品です。商品の小型化により、使用する部材が減るとともに個装箱も小さくなり輸送効率の向上にもつながっています。



えらぶ



つくる



とどける



つかう



EP-808AW

商品、個装箱の小型化による輸送効率の向上

商品の小型・軽量化



容積：30,640cm³
質量：9.7kg

EP-803A^{*1} (2010年)

^{*1}自動両面印刷ユニット
装着時の比較



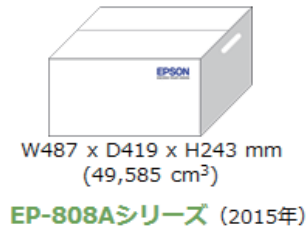
容積：18,752cm³
質量：6.9kg

EP-808Aシリーズ (2015年)

小型化
約39%

軽量化
約29%

個装箱の小型化



小型化
約**22%**

本体の輸送効率向上



コンテナ
積載率向上
約**31%**

省資源機能

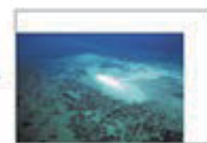
用紙サイズ・種類の登録内容とプリントの設定が違
うときにエラーでお知らせします。さらにセンサーで
用紙のサイズも確認できるので、登録内容にうっかり
ミスがあってもインク・用紙の無駄が省けます。また、
「コピーレビュー機能」を使うことで、印刷前にコ
ピー文書の確認と調整ができ、ミスプリントを防止す
るとともに、それにより発生するコストを削減できます。

用紙設定ミス検出

[今まで]



余白部分が発生



↑ 用紙設定がL判で、セットされている用紙がKGサイズの場合

[これからは]



登録とのミスマッチによる
エラー画面

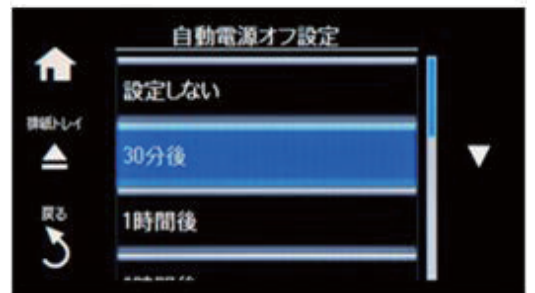


うっかりミスを防止

省エネルギー性能

省電力SOC(System-On-a-Chip)を搭載し、国際エネルギースタート
プログラム(Ver.2.0)に適合しています。自動電源オフ機能やスリープモードへの
移行時間を短く設定できる機能を活用することで、さらなる省エネが実現でき
ます。

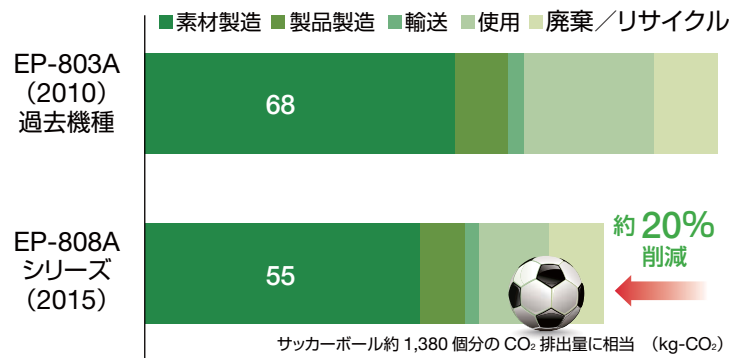
自動電源オフ



ライフサイクルでの温暖化負荷削減

EP-808Aシリーズは、過去機種に比べて大幅な小型化や消費電力量の削減により、商品ライフサイクルにおける地球温暖化負荷を約20%削減することができました。

ライフサイクル温暖化負荷の削減



* エプソンの評価条件による値。ライフサイクルアセスメント手法により、商品のライフサイクル(素材、製品製造、輸送、お客様による使用(3年間の使用を想定)および使用済み商品の廃棄・リサイクル)の全ての地球温暖化負荷をCO₂排出量として算出。A4カラー文書5枚/日、1日8時間電源オン、16時間は電源オフ、月20日として算出。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会の原単位を使用。EP-803Aの自動両面印刷ユニット(オプション)は評価に含まれていない。CO₂排出量の削減効果は、1kgのCO₂をサッカーボールの体積約100個分として換算。CO₂排出量はお客様のプリンター使用状況により異なる



eco 情報

- コンパクトで軽量の本体は、お客様の設置自由度を向上するとともに環境負荷も低減します。
- 自動電源オフ機能を使って、消費電力量およびコストを削減します。
- 用紙サイズ検出による「失敗印刷防止機能」の使用で、用紙サイズ不一致によるミスプリントおよびそれにより発生するコストを削減します。
- 光源へのLED採用により水銀フリーで省エネルギーに貢献します。

■ 多様な節電機能を有するオフィス向けプロジェクター

オフィスのベーシックモデルとして2015年に発売したEB-U32、EB-X36、EB-W31、EB-X31、EB-S31は、投写時および非投写時における電力消費を最適化する多様な機能を搭載し、お客様が使用する際の環境負荷低減に貢献します。



EB-W31

「明るさ切替」など多様な節電機能を提供

暗い部屋で、あるいは小さなスクリーンに投写する場合など、映像が明るくなり過ぎることがあります。そのようなときには「明るさ切替」機能を「低」に設定することで、投写中の消費電力を約27%削減できます。また、「ライトオブティマイザー^{*1}」機能を使えば、暗い映像は照度を下げるなど、投写する映像に応じてランプの照度が自動的に調整され、消費電力を最大約27%低下させることができます。さらに、投写を中断した時の電力消費を抑える「超低輝度モード」を採用しています。節電メニューの「スリープモード」、「レンズカバータイマー」、「A/Vミュートタイマー」機能の使用時には、一定時間後に自動的に電源が切れます。

※1 「明るさ切替」を「高」に設定しているときのみ設定可能。削減される消費電力量(Wh)は投写する映像により異なる

節電メニュー



待機時消費電力の削減

待機時消費電力^{*2}0.2Wを実現。さらに、「ダイレクトシャットダウン」の採用により、プロジェクター使用後すぐに電源コードを抜くことができ、投写終了後の待機時消費電力量を削減できます。

※2 主電源に接続され、リモコンまたはスイッチにより再起動できる状態における消費電力



eco 情報

- 多様な節電機能と省エネ性能で、無駄な電力消費を無くします。
- 「明るさ切替」機能や、投写する映像に応じてランプの照度を自動調整する「ライトオブティマイザー」機能により、投写時の消費電力を削減します。
- 「超低輝度モード」の採用により、投写中断時の消費電力を削減します。
- 待機時の消費電力0.2Wを実現しています。

■ 業界で初めて「ブルーエンジェル」に認定されたプロジェクター

EB-595WTは、指でのタッチ操作に対応した学校向けの超短焦点・壁掛け対応インタラクティブプロジェクターで、業界で初めてドイツの環境ラベル「ブルーエンジェル」の厳しい基準をクリア*1した高い環境性能をもつ商品です。指を使った直感的な操作の他、2人同時に電子ペンで書き込みが可能で、教育現場での利便性が高まります。

※1 ドイツの同等モデル「EB-595Wi」で認定



つかう



EB-595WT

「ブルーエンジェル」認定

「ブルーエンジェル」は1978年にドイツで制定された、世界的にも厳しい基準を持つ環境ラベル制度で、2008年にはプロジェクターカテゴリー（RAL-UZ 127）が新設されました。その要求項目の中でも特に騒音基準の壁が高く、これまで認定を受けることができませんでした。EB-595WTは夜間の住宅街の静けさに相当する35dB（ノーマルモード）、エコモードでは28dBの低騒音を実現し、2015年にこの基準をクリアしました。



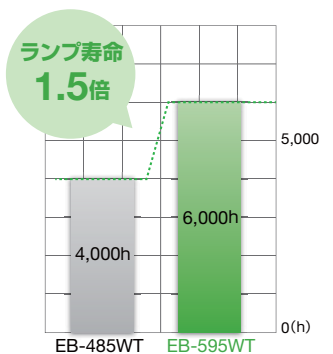
〈要求項目〉

- エネルギー消費
- 騒音の発生
- 筐体と筐体部品のプラスチックへの物質上の要求
- リサイクル配慮設計
- 光源の寿命
- 消費者情報

ランプ長寿命化

EB-595WTではランプ寿命が6,000hとなり、前機種から大幅に長寿命化*2しています。ランプ交換の頻度が減ることで、交換にかかる時間やコストを削減できます。

※2 エコモードでの比較



eco 情報

- ドイツの環境ラベル、「ブルーエンジェル」の基準をクリアした高い環境性能をもつ電子黒板機能内蔵プロジェクターです。静かな動作で授業中も音が気になりません。
- 節電メニューから「明るさ切替」や、投写する映像に応じてランプの照度を自動調整する「ライトオプティマイザー」などの機能を使用することで、投写時の消費電力を削減できます。
- 待機時の消費電力0.3Wを実現しています。

■ 低パワー化を実現したGPSソーラーウォッチ

地球上のあらゆる場所で、いつでも素早くユーザーの位置情報を特定し、現在時刻を取得するGPSソーラーウォッチ「Astron」の第二世代8Xシリーズは、クロノグラフ（ストップウォッチ機能）やデュアルタイム表示機能を新たに搭載しながら、約30%の小型化^{※1}と時計全体で約40%の省エネルギー化を実現しています。

※1 2012年発売の第一世代7Xシリーズのウォッチヘッド部との体積比較



えらぶ



つくる



つかう



セイコーアストロン SBXB003^{※2}

※2 当商品はセイコーウォッチ(株)が販売

新開発のGPSモジュールと小型リングアンテナを搭載

新開発の低消費電力・小型・高精度ソーラーウォッチ向けGPSモジュールと、衛星からの微弱なシグナルを高感度で受信する新構造の小型アンテナなどの組み合わせにより、お客様にいつでもどこでも正確な「時」を届けます。



新開発GPSモジュール

感度を向上しながら、7Xシリーズより約50%省電力化した超低消費電力のGPSモジュール

新構造小型アンテナ

7Xシリーズより直径で約2.5mm小さい高感度リングアンテナ

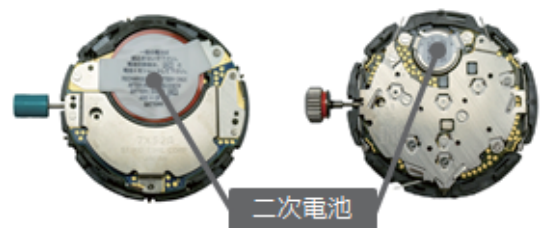
ウォッチヘッド部を薄型化

GPSチップの大幅な低パワー化により、ムーブメントに重ねて配置していた外径20.0mm、厚さ1.6mmの二次電池を小型化し、ムーブメント内部に組み込む構造に変更しました。

さらに2枚構成だった回路基板を両面実装による1枚構成にすることで、ウォッチヘッド部を7Xシリーズより3.5mm薄型化し、13.3mmにしました。

7Xシリーズ
(従来モデル)

8Xシリーズ



安定した電源供給の実現

GPSの受信時には、時計動作時の約1万倍もの消費電流が必要となるため、電波受信アルゴリズム、リチウムイオン電池およびその充電・放電を制御する低消費電力の電池保護ICを新たに開発し、大幅な消費電力の削減を実現しています。



eco 情報

- 基幹部品（GPSモジュール、電源システム、アンテナなど）の新規開発により、従来モデルより省エネ化・小型化を実現しています。
- ソーラー発電で電池交換も外部充電も不要です。

商品の環境情報

世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます。

商品の環境情報

環境ラベル／環境情報に対応しているエプソン商品については、ホームページの「製品情報」でご確認いただけます。



世界各国・地域の環境ラベルへの対応

環境ラベルは「環境宣言」など商品の環境に関する情報を開示するツールであり、国際標準化機構 (ISO) などで必要な要件が規定されています。ISO では以下三つのタイプが標準化されています。

- タイプⅠ 第三者機関が判定基準を定め、認証するラベル
- タイプⅡ 自己宣言型と呼ばれ、自社商品の環境配慮情報を公開することを示すラベル
(当社の制度ではエコロジープロフィールとエコラベルが該当します。)
- タイプⅢ 原料調達から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルの全ステージで環境に与える影響を、LCA (ライフサイクルアセスメント) 手法を用いた定量的データで公開していることを示すラベル

エプソンは世界各国・地域の環境ラベルに適合する商品を提供し、お客様が環境に配慮した商品を選択できるよう取り組んでいます (表)。

● エプソンが取り組む世界各国・地域の環境ラベル

国・地域	タイプⅠ							
	米国	ドイツ	中国	台湾	韓国	シンガポール	タイ	日本
環境ラベル	EPEAT®	ブルーエンジェル	中国環境標志	グリーンマーク	エコラベル	グリーンラベル	グリーンラベル	エコマーク
インクジェットプリンター (複合機含む)	●	●	●	●	●	●		●
ページプリンター (レーザー/LED)		●		●	●			●
SIDMプリンター			●	●			●	●
POSプリンター								
ラベルプリンター								
スキャナー	●			●				
インク/トナーカートリッジ			● (インク)	● (トナー)				●
用紙								●
プロジェクター		●		●	●			●
ラベルライター								
パソコン (モニター含む)								

国・地域	タイプⅡ			タイプⅢ	その他	
	欧州	日本	全世界	日本	日本、米国、EU	中国
環境ラベル	THE ECO DECLARATION	PCグリーンラベル	エプソンタイプⅡ環境ラベル制度	エコリーフ	国際エネルギースタープログラム※1	省エネ規制
インクジェットプリンター (複合機含む)	●		●	●	●	●
ページプリンター (レーザー/LED)	●		●		●	
SIDMプリンター	●		●		●	●
POSプリンター	●		●		●	
ラベルプリンター	●		●		●	
スキャナー	●		●		●	●
インク/トナーカートリッジ						
用紙						
プロジェクター	●		●			●
ラベルライター					●	
パソコン (モニター含む)		●			●	

※1 国際エネルギースタープログラムは、EFTA(European Free Trade Association: 欧州自由貿易連合)、スイス、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、台湾でも実施。2011年1月より北米では第三者認証へ移行

■ プリンター消耗品の製品安全データシート

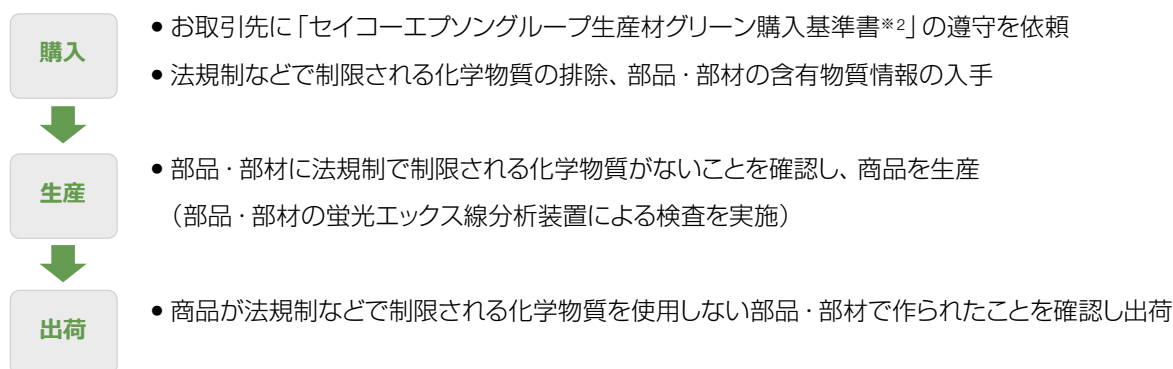
プリンター消耗品(インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど)に関して、商品を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、商品が含有する化学物質の内容、取扱方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

■ 製品含有化学物質管理

商品を構成する一つ一つの部品・原材料において環境負荷の少ないものを優先的に調達しています。

■ 製品含有化学物質管理の仕組み

国際的な化学物質規制(主には欧州のRoHS指令、REACH規則)の高まりから、商品に使用される化学物質の管理を適切に実施することが不可欠となっています。エプソンはこのような化学物質規制を遵守すべく、購入・生産・出荷の各段階で下記のような取り組みをしています。



※2 商品に使用される部品・部材を納入いただくお取引先に製品含有化学物質保証体制の構築・維持、法規制などで制限される化学物質の排除、部品・部材の含有物質情報の提供などを定めた基準書

エプソンは、商品に含まれる化学物質だけでなく、オフィスで使用するOA機器や文房具などについても、独自のグリーン商品基準に沿うものを優先的に購入しています。また、専門的かつ客観的な立場で公益財団法人世界自然保護基金ジャパン(WWFジャパン)に参画いただき、「エプソングループ紙製品調達方針」を制定し、2007年4月よりこの方針に適合する紙製品の調達を行っています。

■ 製品含有化学物質管理の対応事例

法規制の遵守

化学物質規制は、世界各国・地域に拡大してきています。こうした法規制の情報や化学物質の有害性に関する情報をいち早く入手・分析し、規制に適合する商品を提供します。

【事例1】: 欧州 RoHS 指令への対応

欧州のRoHS指令^{*1}に対しては、欧州向けに限らずエプソンが全世界に販売する商品について対応することを基本としています。2019年7月より制限物質として追加されることが決まっているフタル酸エステル(DEHP、BBP、DBP、DIBP)について、エプソンは2009年から代替活動に取り組み、2014年3月時点で、産業向け商品や在庫品など一部の商品を除き代替を完了しました。

※1 電気・電子製品を対象に、鉛・水銀・カドミウム・六価クロム・PBB(ポリ臭化ビフェニル)・PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質群の使用を制限する、欧州連合が実施する有害物質規制

【事例2】: 欧州 REACH 規則への対応

欧州の化学物質規制「REACH」(Registration, Evaluation, Authorization and Restriction of Chemicals)に対し、エプソンは順次対応してきました。

REACHでは、化学物質を製造・輸入する場合には登録が、商品に有害物質(高懸念物質など)を含有する場合には情報伝達や届出や代替が義務付けられています。エプソンは業界標準に準拠した含有化学物質調査体系を活用し、法的要求・お客様の要求・社会的要求に効率的かつ確実に対応していきます。

インクの化学物質の情報は、お客様が閲覧できるよう欧州23カ国語の安全データシート(SDS)を作成し公開しています。

【事例3】: GHS^{*2}への対応

消費者・販売業者に対する化学品の危険有害性および適切な取り扱い方法に対して、世界的に統一されたルールとして対応が求められています(2003年国連勧告)。このルールは国や地域ごとに異なる時期に法規制として対応が義務化されており、エプソンは、対象となるインクカートリッジやトナーカートリッジ、リボンカートリッジに対して、対応を進めてきています。

GHSは、2020年までにおよそ100の国・地域に対して対応が必要となる予定です。

※2 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略称。化学品の危険有害性(ハザード)ごとに分類基準とラベルや安全データシートの表示方法を調和させ、世界的に統一されたルールとして提供

各種印刷物に対応したインクの提供

インクジェット技術を活用して作られる商品(ラベル・ステッカー・布地など)に求められる化学物質の安全性能を満たすインクを提供していきます。

【事例】: 安全性の高いガーメント※1の提供

エコテックス規格100の認証取得

ガーメントプリンター SC-F2000のUltraChrome DGインクによる印刷プロセスは、エコテックス規格100 の中でも最も厳しい基準である製品分類 I を取得しています。乳幼児が触れる繊維製品に印刷したのも、安全であることを保証しており、安心してお使いいただくことができます。

※1 衣服、衣料を指す



製品分類	内容	製品事例
製品分類Ⅰ	3歳以下の乳幼児用繊維製品	ベビー衣類、ベッドリネン、バスリネン、ぬいぐるみ など
製品分類Ⅱ	肌との接触が大きい繊維製品	下着、シャツ、ストッキング、ベッドリネン、タオル など
製品分類Ⅲ	肌に直接触れにくい繊維製品	上着、コート、ネクタイ、アウトドア用品 など
製品分類Ⅳ	装飾用インテリア材	テーブルクロス、カーテン、ソファカバー、壁紙 など



エコテックス規格100(Oeko-Tex Standard®100)とは?

繊維製品が人体に安全であることを目的とし、全加工段階における原料・半製品・最終製品に適用される世界的に統一された試験・認証システムです。法律で禁止または規制されている物質が含まれていないことを確認するだけでなく、その他の科学的知見から健康を害す懸念があるとされる物質も試験されます。プリンターに対する認証ではありません。

より安全な材料への切り替え(有害物質の排除など)

含有禁止、あるいは含有量を管理すべき化学物質を社内基準で定め、データベース化し、設計から調達、量産に至る全てのプロセスでこのデータベースを活用して安全性を確保しています。また、環境や人体へ影響を及ぼす可能性のある物質を商品から排除しています。

危険有害情報の提供

【事例】: プリンター用消耗品の製品安全データシート

プリンターに使用する消耗品(インクカートリッジ、トナーカートリッジ、リボンカートリッジなど)を、安全かつ適切に取り扱っていただくために、消耗品が含有する化学物質の内容、取り扱い方法、保管方法などを記載した、「製品安全データシート」の提供を行っています。

環境活動

生産

エプソンは、工場・オフィスにおいて、「地球温暖化防止」「ゼロエミッション」「化学物質管理」を主軸に置き、環境負荷低減活動に取り組んでいます。

地球温暖化防止

エプソンは、「省エネによるCO₂の排出量削減」「CO₂以外の地球温暖化物質の排出量削減」を活動の主軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含む全ての関係会社で取り組んでいます。

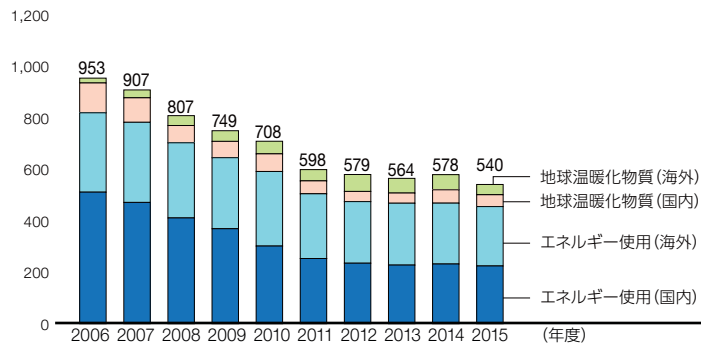
2015年度は、2006年度比で地球温暖化物質全体を35%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

43%削減

CO₂排出量 (2006年度比)

● 地球温暖化物質排出量

(単位:千t-CO₂)



* CO₂排出量の算出に用いた電力のCO₂換算係数は、日本国内については2000年度の電気事業者連合会公表の平均値、海外については日本電機工業会(JEMA)報告書に基づく各国排出係数を使用
 * 燃料のCO₂換算係数は、国内・海外共に「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル(Ver.2.4)」(環境省、経済産業省)の係数を使用
 * CO₂以外の地球温暖化物質排出量のCO₂換算係数は、2001年IPCC公表の係数を使用

化学物質管理

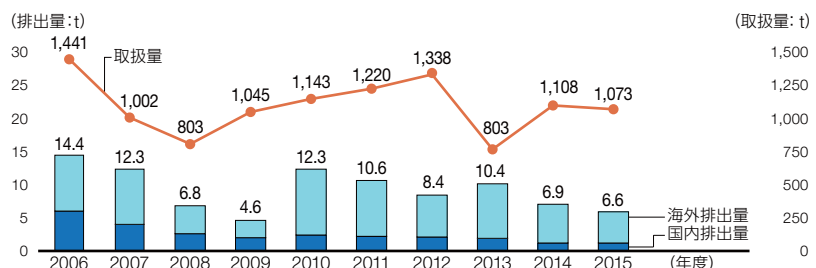
エプソンは、化学物質データ管理システム「E-Chem」を用いて、情報を全世界で一元管理し、化学物質の使用量の削減やPRTR(化学物質排出移動量届出制度)対象物質およびVOC(揮発性有機化合物)の排出量を削減するための施策を継続的に実施しています。

2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用い、各事業部で管理と削減を進めてきた結果、2015年度も目標を達成しています。また、これらの化学物質に関するデータを公開し、地域の皆様と意見交換会を通じてコミュニケーションを図り、信頼関係を築いています。

54%削減

PRTR対象物質排出量 (2006年度比)

● PRTR対象物質取扱量・排出量

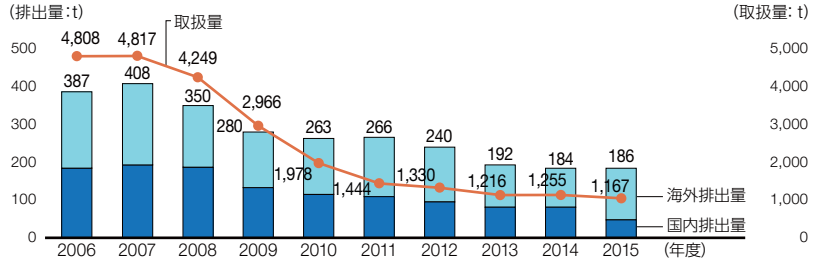


* 再集計の結果、一部の数値は「サステナビリティレポート2015」の発表値と異なる

52%削減

VOC 排出量 (2006 年度比)

● VOC取扱量・排出量



* 再集計の結果、一部の数値は「サステナビリティレポート 2015」の発表値と異なる

ゼロエミッション

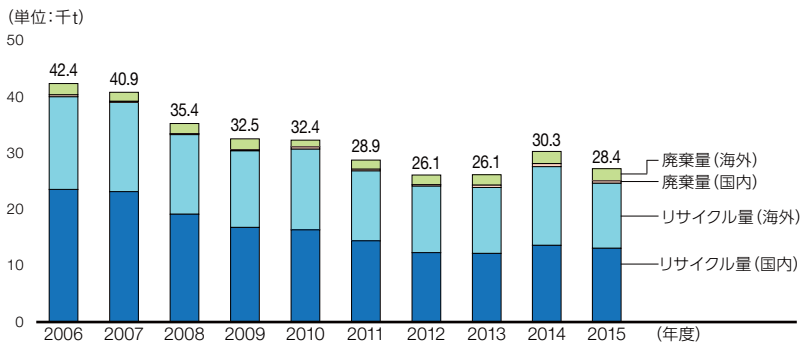
エプソンのゼロエミッション活動は、排出物を100%再資源化することを目標とした「再資源化活動」からスタートしました。2003年には国内グループ会社および海外生産拠点の全てが再資源化目標を達成しました。以降は生産工程での省資源化を図る「省資源活動」にシフトしています。

2015年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

33%削減

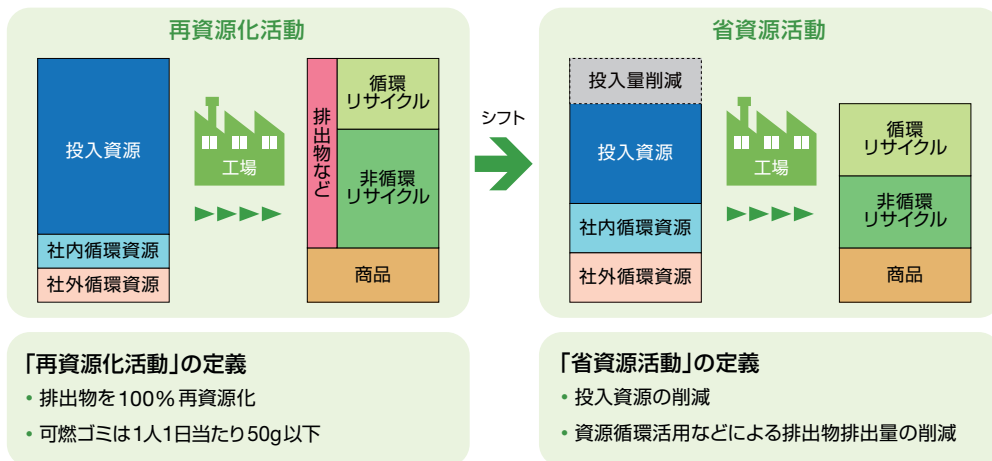
排出物排出量 (2006 年度比)

● 排出物*1排出量



*1 事業所内で不要となり社外に排出するもの

● ゼロエミッション活動



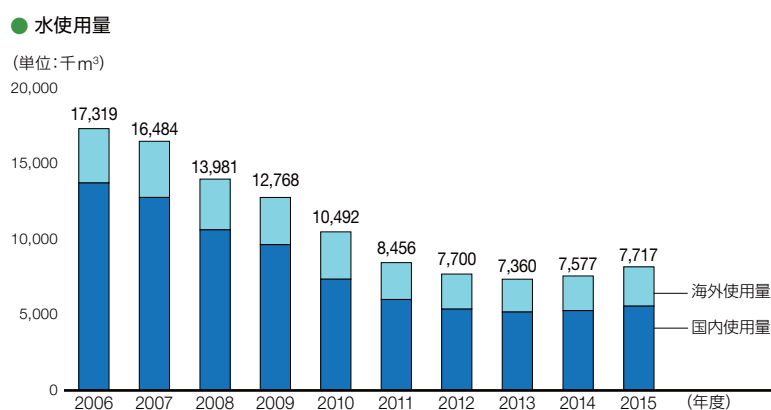
水のリサイクル

エプソンは、リスク管理の観点から「水」と「資源」に注目し、環境負荷の低減や法規制への対応を推進しています。必要以上に水を汚さず、消費せず、使った水はリサイクルして使うことが基本です。生産工程においては、工場排水のリサイクル率アップおよび水質規制強化への対応などに積極的に取り組み、水処理設備については、より省エネタイプを導入するなど、総合的な環境負荷低減を図っています。

2015年度は、2006年度比で水使用量を50%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

55%削減

水使用量 (2006年度比)



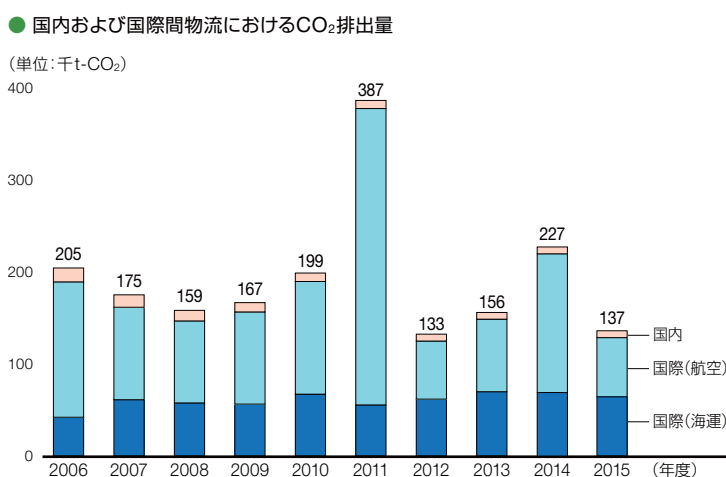
物流

エプソンは、商品・部品と排出物の効率的な輸送を通じて、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。商品の小型化によって輸送効率の向上を図るとともに、物流拠点の見直し、積み方やパッキングの工夫による積載効率の向上、発着頻度や便数の見直しなどの施策を継続的に実施しています。

2015年度は、2006年度の排出実績をベンチマークとした管理指標を用いて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。

33%削減

CO₂排出量 (2006年度比)



日本をはじめ世界各地に製造拠点と販売拠点を持つエプソンにとって、エコ輸送は重要なキーワードになっています。ここでは、ハイキューブコンテナ※1への対応と輸出方法の変更によるエコ輸送の取り組み事例を紹介します。

※1 高さが9フィート6インチ(約2.6m)で、8フィート6インチ(約2.3m)の標準コンテナより1フィート(約30cm)背が高くなっているもの

■ 事例1: ハイキューブコンテナ導入による輸送効率の向上

現在市場にある輸送用のコンテナは約7割がハイキューブコンテナとなっています。エプソンはこれまで工場からの商品出荷時に標準タイプのコンテナを採用していましたが、ハイキューブコンテナの普及に伴う対応を順次進めています。

コンテナの内寸が高くなったことで、これまでの標準タイプを前提とした積み数(パレタイズ)では、約10%の積載ロスが発生してしまいます。ハイキューブコンテナに最適化したパレタイズにより、コンテナの本数を削減し、これまでより輸送効率を上げることで環境負荷の低減に寄与しました。



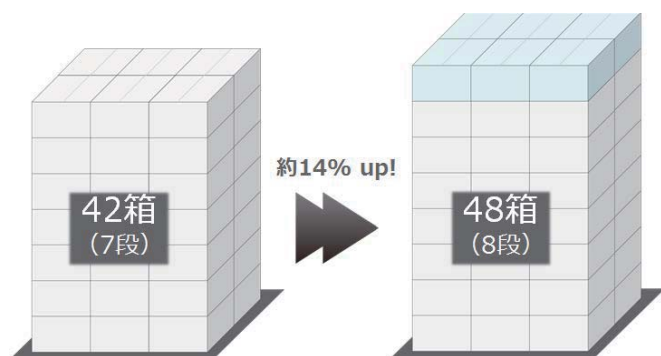
ロジスティクス企画部 内藤 越(こゆる)

この対応を主導したロジスティクス企画部の内藤は次のように語っています。「商品の出荷台数や倉庫のパレットラックの高さなど、社内の取り決めは全て標準コンテナの積み荷サイズ(パレタイズ荷姿)で適正化されていました。ハイキューブコンテナの導入にあたり、特にコンテナの受け手となる販売会社の倉庫担当者には、倉庫レイアウトの見直しに始まり、積み方の改善などさまざまな協力をお願いする必要がありました。コスト面での調整には大変苦労しましたが、環境負荷の低減につながるという意識の共有がこの活動を進める上での重要なポイントとなりました」

エプソンの情報機器の製造拠点がある東南アジアからの輸送において、まず2011年度にヨーロッパ全域仕向けのものについて、また2015年度には米国・ブラジル・インド仕向けのものについて、全てハイキューブコンテナへの置き換えが完了しました。

ハイキューブコンテナ導入の比較

	40ft 標準コンテナ	40ft ハイキューブコンテナ	導入効果
コンテナ寸法(LWH)	12,033 x 2,352 x 2,393mm	12,033 x 2,352 x 2,698mm	30cm 高さ向上
容積	67.7 m ³	76.4 m ³	12.9% 向上
WF-2650 シリーズの事例			
梱装箱サイズ	488 x 434 x 301mm		-
パレタイズ荷姿	976 x 1,302 x 2,108mm	976 x 1,302 x 2,409mm	1段増加
パレタイズ	42箱	48箱	14.3% 向上
コンテナ積載数	882箱	1,008箱	



米国仕向けの切り替え効果



* 米国仕向けのコンテナ約200本の削減により、東南アジアの製造現場から米国の倉庫まで、貨物船・鉄道・トラックでコンテナを運ぶ際に発生するCO₂排出量を削減できたものとして計算。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会（JAS）の原単位を使用

事例2: プリントヘッド輸出の変革による環境負荷低減

インドネシアのプリンター製造拠点へ輸出するプリントヘッドは、日本国内の工場から山形県の東北エプソン（株）に集約された後、トラック輸送を経て成田空港から航空輸送されてきました。これを環境負荷低減の観点から、東北エプソン（株）から約8kmという好立地にある酒田港からの海上輸送ルートを確認することにより、コストとCO₂排出量を大きく削減することができました。



酒田港から輸出されるコンテナ

海上輸送によるCO₂削減効果(t-CO₂)

	改善前		改善後	
	距離	CO ₂ 排出量	距離	CO ₂ 排出量
陸路	約500km	33.9	約8km	0.5
空路	約5,800km	401.3	-	-
海路	-	-	約6,200km	47.7
合計		435.2		48.2



* 東北エプソン（株）からインドネシアの首都ジャカルタまで20フィートコンテナを運ぶ際に発生するCO₂排出量を算出（2015年度実績）。船舶輸送の原単位は一般財団法人日本船舶技術研究協会（JAS）の原単位を使用

環境リスクマネジメント

事業活動によって環境を汚染した場合、周辺住民の皆様や国・地域に多大な損失や悪影響を及ぼしかねません。エプソンは、環境汚染防止に関するグループ統一基準を定め、環境リスクマネジメントの考え方や法令遵守を徹底しています。各推進組織ではISO14001を活用し、基準値の逸脱、環境に関する苦情や事故につながるリスクを洗い出し、評価しています。その結果に基づく対策を取り、継続的なリスク低減にも努めています。

2015年度は法規制超過および苦情、事故はありませんでした。また、罰金などの支払いも発生していません。

土壌・地下水浄化活動

地下水の塩素系有機溶剤対策として、本社事業所をはじめとする各事業所でバリア対策および揚水浄化を継続的に実施しています。なお、浄化対策実施後の下水道への放流水は、排除基準(0.1mg/L)の1/1000レベルで管理されています。

事業所別地下水データと浄化対策

地下水トリクロロエチレン濃度推移(各事業所における最高濃度井戸の年度平均値)

単位: mg/L

事業所	2013年度	2014年度	2015年度	浄化対策
本社	34	10	15	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
塩尻	0.25	0.26	0.22	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
富士見	0.048	0.057	0.043	バリア対策、揚水浄化、モニタリング
諏訪南	0.075	0.087	0.050	バリア対策、揚水浄化、モニタリング

参考: トリクロロエチレン基準値

環境基本法 地下水環境基準: 0.01 mg/L以下

水質汚濁防止法 地下水浄化基準: 0.01 mg/L以下

土壌汚染対策法 地下水基準: 0.01 mg/L以下

事業拠点関連情報

エプソンの主要環境データや事業所・関係会社の環境データ、ISO14001 認証取得状況などはホームページでご確認いただけます。

 グローバル主要環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/global_data.htm

 事業所・関係会社環境データ
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_data.htm

 条例に基づく報告
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/reports.htm>

 事業所・関係会社環境方針
http://www.epson.jp/SR/environment/production/individual_policy.htm

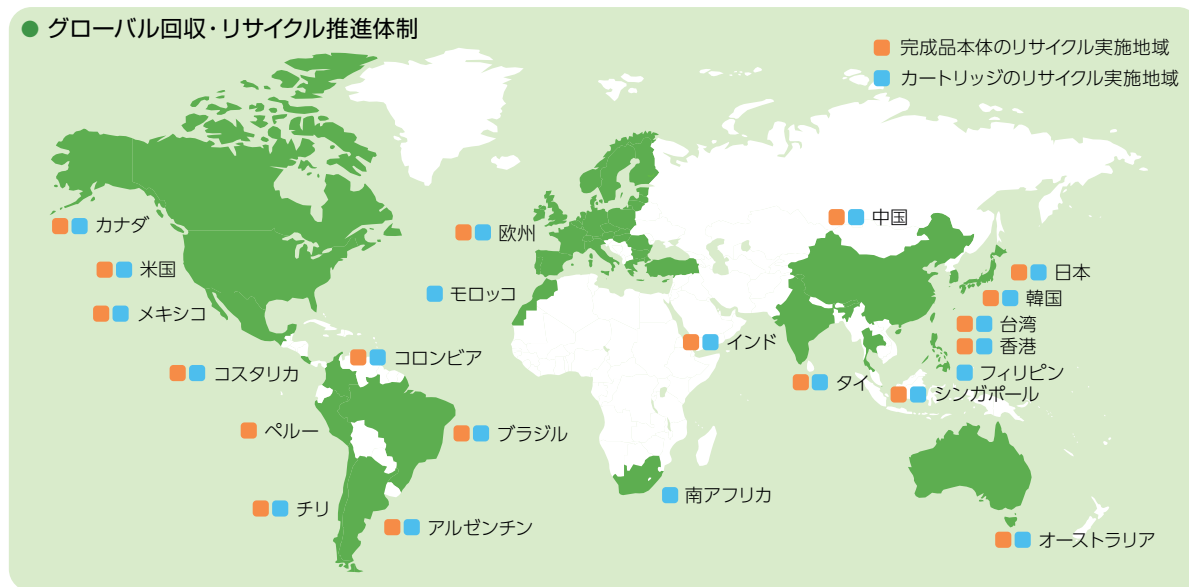
 ISO14001 認証取得一覧
<http://www.epson.jp/SR/environment/production/iso14001.htm>

環境活動

回収・リサイクル

資源循環の環を太く大きくするために、お客様・業界・地域と連携し、世界各国・地域で使用済み商品の回収・リサイクルを進めています。

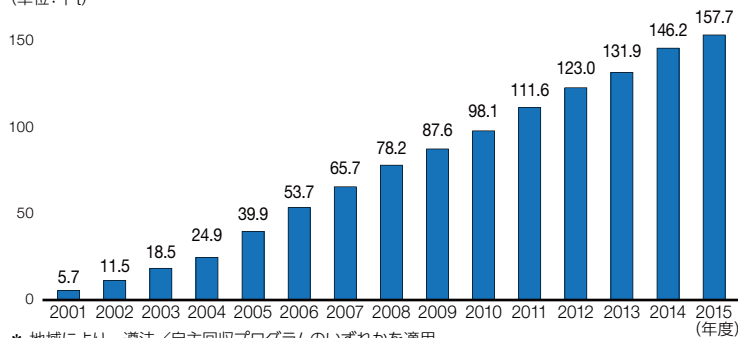
■ エプソンのリサイクルシステム（世界各国・地域での取り組み）



■ 回収量年度推移

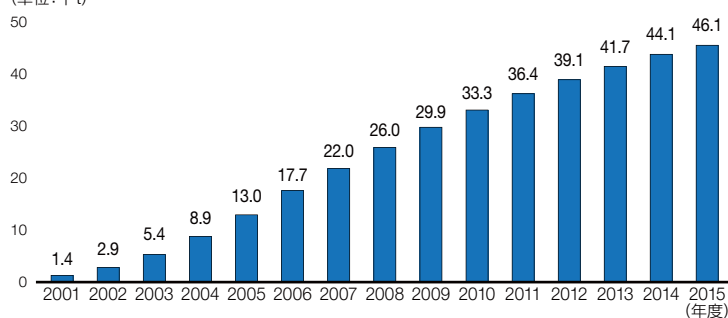
● 完成品本体の回収量（累計）

(単位:千t)



● カートリッジの回収量（累計）

(単位:千t)



■ 各地域での取り組み

ヨーロッパ

[商品の回収・リサイクル]

EU WEEE指令(廃電気電子機器リサイクル指令)が2005年に施行され、EU加盟各国における国内法整備に基づき回収リサイクルの仕組みを構築しています。また、段階的なリサイクル率向上を求める2012年の法改正に対して、リサイクル性の高い環境配慮設計を継続的に進めています。また、EU加盟国以外のEMEA※1諸国でも、同等な法案化が見込まれる場合は先行対応を進めています。

※1 Europe, the Middle East and Africa

[カートリッジの回収・リサイクル]

お客様のニーズ・各国の法律に従ったカートリッジの回収・リサイクルシステムを構築しています。2013年には、お客様への多様な回収方法の提供とリサイクルの効率化を目指し、仕組みを再構築しました。

主な回収の仕組み

●郵便集荷(Postal collections)

方法：ウェブサイトから封筒または返送用電子ラベル(トナー)を請求し、カートリッジを入れて郵便局またはポストへ投函

対象：インクカートリッジ、ラベルライター用カートリッジ、トナーカートリッジ(10本以下)



●エプソンエクスプレスセンター(Epson Express Center)

方法：修理・サービス拠点にある回収ボックスへ投函する

対象：インクカートリッジ、トナーカートリッジ、ラベルライター用カートリッジ



●回収箱による集荷(Box collections)

方法：ウェブサイトに登録して回収箱を請求し、箱がいっぱいになったら集荷(無料)を依頼する

対象：LFPインクカートリッジ、トナーカートリッジ(10本以上)

米州

[商品の回収・リサイクル]

米国・カナダにおいても州法により使用済み商品の回収・リサイクルを生産者に求める動きがあります。米国では法人・個人ユーザーを対象に当社の使用済み商品を回収・リサイクルする「プロダクトテイクバックプログラム」を2002年から展開しています。

さらに、「National Cristina Foundation」の活動に参画し、障がい者や経済的に困難な人のために、まだ使えるコンピューターなどの寄付を呼びかけています。



[カートリッジの回収・リサイクル]

米国およびカナダでは、インクカートリッジの郵送による回収と、ウェブサイトから請求した返送用電子ラベルを貼り付けてトナーカートリッジを回収(米国のみ)する仕組みを展開しています。

アジア

[商品の回収・リサイクル]

インドでは、2012年5月に施行されたe-waste (Management and Handling) Rulesに基づきオリジナルロゴを作成したユーザー告知などの啓発活動にも取り組んでいます。

台湾では、2002年の資源回収再利用法に基づき適切に対応しています。

韓国では、KERC(Korea Electronics Recycling Cooperative)に加入し資源の節約とリサイクル促進に関する法律や2008年1月施行された電気・電子製品の資源循環に関する法律を遵守しています。



[カートリッジの回収・リサイクル]

台湾では、2001年に開始し、お客様の使用場所からの回収を目指し、フリーダイヤルやインターネットでの申し込みに応じています。

香港では2007年からインク・トナーカートリッジ回収を開始し、Epson Hong Kong Ltd.への持ち込み回収の他、ビジネス向けに5本からインターネットでの回収を受け付けています。

シンガポールでは、2012年よりシンガポール国立環境局と国立図書館委員会の協力のもと、エプソンとキヤノンが共同で主導しシンガポール国内でのインク/トナーカートリッジ回収活動「Project Homecoming」を推進しています。この活動では、国立図書館の支館21カ所に専用の回収ポストを設置し、メーカーを問わずにインク/トナーカートリッジを回収しています。



Project Homecoming
A Joint-Brand Ink & Toner Cartridge Recycling Programme

オセアニア

[商品の回収・リサイクル]

Epson Australia Pty. Ltd. (EAL / オーストラリア)は、2012年から始まった家電リサイクル制度において、IT産業界メンバーの一員として政府が進めているリサイクルのスキーム構築に参画し、使用済み家電製品の埋め立て量削減に取り組んでいます。

EALは、Australia and New Zealand Recycling Platform Limited(ANZRP)の役員として政府が定める無償の家電回収・リサイクルサービスの一つであるTechCollectを立ち上げました。



[カートリッジの回収・リサイクル]

エプソンは、設立メンバーとしてCartridges For Planet Arkプログラムに参画しています。この活動の目的は使用済みカートリッジを回収・リサイクルすることで毎年5,000トンに及ぶ埋め立て量を減らすことにあります。



日本

[商品の回収・リサイクル]

「資源有効利用促進法」に基づき、家庭での使用済みパソコンの回収・リサイクルを行っています。また、1999年から法人向け使用済み情報機器の自主的な回収・リサイクルを進めています。

[カートリッジの回収・リサイクル]

お客様の利便性を高めるため、さまざまな回収の仕組みを提供しています。また、カートリッジの仕分けやリサイクル前処理の作業をエプソンミズベ(株)で行うことで、障がい者のみなさんの働く場を確保するとともに、回収量増加による雇用創出も目指しています。

● 引取回収サービス

大量にカートリッジをご使用になるお客様(法人/個人)に対し、指定業者が引き取りにお伺いするサービスを展開しています。このプログラムを通じて、公益財団法人の日本自然保護協会およびオイスカに寄付しています。

●ベルマーク活動

2005年から、プリンターの使用済みカートリッジ回収でベルマーク運動に参加しています。ベルマーク運動参加校は、学校単位での使用済みカートリッジの回収数量に応じて、一定のベルマークポイントが付与されます。これにより、資源の有効活用と廃棄物の減少による地球環境保全を図ることができるだけでなく、教育支援という社会貢献活動への参画を実現します。



●国内拠点での回収活動

ベルマーク運動へのさらなる支援の拡大を目的とし、2011年10月から回収しています。エプソンの国内の全拠点に回収ポストを設置し、社員やお取引先、地域の皆様から回収しています。回収したものは再資源化するとともに、回収量に応じたベルマークポイントを付与します。ポイントをベルマーク教育助成財団や各拠点の地元の学校、東日本大震災をはじめとした地震・風水害といった災害によって被災した学校などへ寄付することで、学校支援に役立てています。



●インクカートリッジ里帰りプロジェクト

2008年4月から「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を国内プリンターメーカー共同で日本郵便と協力して行っています。全国約3,600の郵便局と自治体施設などに回収箱を設置し、各社の純正インクカートリッジを回収しています。

プロジェクトでは国連環境計画（UNEP）およびSATOYAMAイニシアティブ国際パートナーシップ（IPSI）へ寄付を行っており、お客様はプロジェクトを通じて社会貢献活動に参加できるようになっています。



プロジェクトの回収箱

●純正再生インクカートリッジ

2012年4月に、カタリナマーケティングジャパン株式会社と共に、クーポンプリンターの使用済みインクカートリッジの回収と再生インクカートリッジの供給を行う環境貢献活動を開始しました。この活動では、全国の小売りチェーン店舗にあるインクジェット式クーポン発券用プリンター約3万台の使用済みインクカートリッジを店舗から回収します。エプソンにて新品と同様な品質管理のもと、ラベル以外ほぼ全ての部品を再使用し、インクを再充填することで再生インクカートリッジとして再び店舗で使用します。

環境効果

- インクカートリッジ1個当たりのライフサイクル環境負荷：56%削減
- この取り組みによるCO₂排出削減量：39.5t / 年

* エプソンの評価条件による値。新品のインクカートリッジを使用後にお客様で廃棄する場合と比較

環境活動

環境コミュニティー

商品・サービスを核とした環境コミュニティー活動を展開し、社会・経済の新しい持続可能性の実現に挑戦します。

環境地域貢献

📖 環境保全活動（詳細は「社会貢献」P.104～105参照）

環境技術

エプソンの技術を生かした社会貢献の取り組みを紹介します。

「エプソンメソッド」によるPFCガス削減支援

エプソンメソッドとは、セイコーエプソン(株)が独自に開発した、PFC(Perfluorocarbon)ガスの簡易計測方法です。

CO₂以外の地球温暖化物質の中でも、PFCガスは計測そのものが困難とされてきましたが、2000年に、FT-IR(フーリエ変換赤外線分光光度計)を用いて、より簡便・正確な算出を可能とするエプソンメソッドを開発し、大幅なPFCガスの削減が可能となりました。

エプソンメソッドは当社が特許を取得していますが、一定の条件下での無償許諾を行っており、企業などのPFCガス削減に活用されています。



環境教育

社員が日常的に環境を意識して行動するためには、一人ひとりが会社だけでなく家庭でも環境問題を自身の行動の判断材料の一つと位置付け、率先して解決に向けた行動ができるようになることが重要であると考えています。その実践に向け、環境教育や啓発を通じて、正しい理解と実践を促しています。

また、エプソンが培った知識や経験を社外へ広めることで、社会全体の環境保全に貢献しています。

社内における環境教育

● 環境教育体系 (日本)

研修名	経営層	中堅社員	社員
一般教育 eラーニング	環境基礎教育Ⅱ		
	新任課長教育		新入社員教育
	海外赴任者研修		
専門技術 専門技術	ISO14001環境監査人教育		
	XRF*1マスター認定者教育	XRF測定・合否判定者研修	
	国際エネルギースタープログラム測定技術者教育		
	公害防止管理者教育		
	排出物管理者教育		
	危険有害物管理教育		
啓発	社内報、環境月間、環境イベント(事例発表会)、講習会、Webサイト、地域クリーン活動など		

※1 蛍光エックス線元素分析法

● 2015年度環境教育実績 (日本)

研修名	受講者(認定者数) ※2
環境基礎教育Ⅱ (2015)	16,513人
ISO14001環境監査人	0人 (1,956人)
XRFマスター	0人 (28人)
XRF測定・合否判定者	14人 (74人)

※2 環境基礎教育は公開期間(2015年6月～2016年3月末)の受講者
それ以外は2016年3月末時点での在籍認定者数
XRFマスターは海外現法を含む



全社必須教育のeラーニング

グリーントalent・プログラム(台湾)

Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT/台湾)は、持続可能な社会を形成できる次世代のリーダー育成を目的に、大学生と大学院生を対象に、2011年11月から環境教育プログラム「グリーントalent・プログラム」を実施しています。

5回目となる2015年は「グリーン製造とイノベーション」をテーマに実施し、7月に台北で行われた2日間の「台湾プログラム」では政府経済省グリーントレードプロジェクト担当者と、環境への負荷低減に積極的に取り組んでいる企業経営者らの講義の他、捺染工場見学などが盛り込まれ、100人の学生が参加しました。

その中から面接と筆記試験によって選ばれた10人の優秀な学生が10月の「日本プログラム」に参加。プロジェクターの液晶パネルを製造する千歳事業所と札幌ソフトセンターを訪問し、当社の環境活動について説明を受けるとともに、省エネ・排水処理設備の見学や、防塵着を着用しての業務体験を行いました。また、現地の家電リサイクル業者の工場見学や札幌市の環境負荷低減の取り組みを学ぶことにより、日本の環境活動に対する見識を広げました。



台湾プログラム



グリーントalent 3期生が千歳事業所に植樹したナナカマドの前に集まる5期生

環境コミュニケーション

環境を通じたコミュニケーション活動の取り組みを紹介します。

エコプロダクツ展(日本)

日本最大級の環境展示会「エコプロダクツ2015」に出展しました。エプソンは1999年の第1回より継続的に出展しており、今回で17回目となりました。

2015年は、世界初※3、水を使わない※4オフィス製紙機「PaperLab」を参考展示し、実機によるデモンストレーションを行いました。1時間に1回のプレゼンテーションステージでは、毎回非常にたくさんのお客様に、水を使わない独自の「Dry Fiber Technology(ドライファイバーテクノロジー)」によって、使用済みの紙がその場で新しい紙になる瞬間をご覧ください。

※3 2015年11月時点、乾式の製紙機において世界初(当社調べ)
※4 機器内の湿度を保つために少量の水を使用



エコプロダクツ2015エプソンブース

■ 大学生との意見交換会(日本)

2015年5月、東京都市大学 環境学部 枝廣淳子教授の研究室において、企業の環境コミュニケーションに関する意見交換の場を設けていただき、環境マネジメント学科3年生の18人と交流を図りました。

まず初めに、6チームに分かれた学生から、エプソンの環境コミュニケーションに関する取り組みについて事前に調査した内容を発表していただきました。続いてエプソンからは、エプソンブランド40周年の紹介とともに、「環境ビジョン2050」に基づく環境負荷低減への取り組みの状況について、ビジョンの策定プロセスや、そこに込められた環境への思いを交えながら伝えました。その後、学生のチームに当社の社員が合流し、環境コミュニケーションについてディスカッションを行いました。学生からは、「企業の取り組みを加速するためには消費者も変わらなければいけないということを感じた」「環境に関する活動を伝えることの難しさを実感した」「話をして初めて分かったことがたくさんあった」などの感想がありました。

今回の調査を通して、エプソンの環境に関するウェブページにおける情報の見つけやすさや親しみやすさなどについても評価していただきました。また、ウェブを見る際、自宅ではパソコン、学校を含む外出先ではスマートフォンと、それぞれの機器を使い分けている学生が半数以上であるという実態も分かり、今後の情報発信のあり方について考える良い機会となりました。



東京都市大学での意見交換会

■ 地域住民との意見交換会(日本)

当社および国内グループ会社は、地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことを目的に、事業所が立地する地域の皆様を招いて意見交換会を実施しています。

■ 環境コミュニケーションガイドライン

環境に関するコミュニケーションのあり方をまとめた「グローバル環境コミュニケーションガイドライン」を制定しています。正しく分かりやすい情報発信を行うため、グループ内でこのガイドラインを共有し、企業活動の中での環境への取り組みについて理解を深めた上で、情報発信を行っています。

環境活動

環境マネジメント

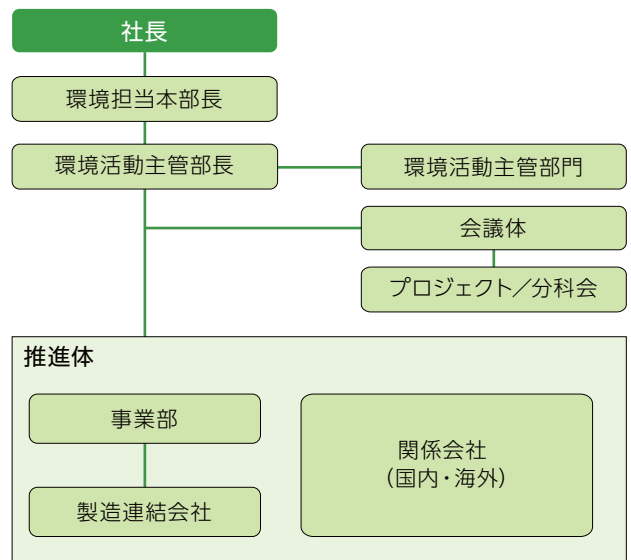
エプソンは、「経営理念」の中で「地球環境の尊重」を明確に示し、事業活動のよりどころとしています。また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を「企業行動原則」と「環境活動方針」に示しています。また、昨今の社会やお客様の関心事である「低環境負荷」についても、エプソン独自の革新的な技術で、驚きや感動をもってお客様価値としてお届けすることが、グローバルタグライン「Exceed Your Vision」に込められた思いです。

📖 環境活動方針（詳細は「付属資料」P.124 参照）

環境マネジメントシステム

各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）は、長期ビジョン「Epson 25」をもとにそれぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステム（EMS）によって活動しています。その遂行状況は内部評価で点検し、不適合事項は是正しています。EMSの運用には、国際標準規格のISO14001を活用し、PDCAサイクルを回して、継続的な改善を図っています。なお、エプソンの国内外における製造系／販売系／サービス系の主要拠点はISO14001認証を取得しています。

● 環境活動推進体制



人づくり

人材開発

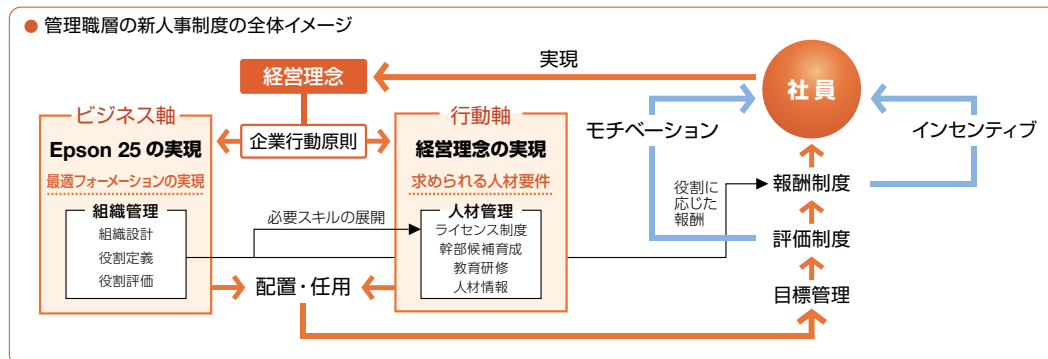
人材開発の考え方

エプソンは、企業と個人双方の目的の統合を前提として、自己実現の夢をもった社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てることをうたった「人材開発方針」を1996年に制定し、人材開発・教育を実施しています。社員一人ひとりがエプソンというチームの一員として自分の役割や期待を理解して課題に挑戦し、仕事を通じて成長できるよう、また、一人ひとりが期待される役割を果たせるように、チーム内コミュニケーションの質の向上、および問題解決・課題達成のための思考力の向上につながる教育研修を実施しています。

2012年度に導入した新人事制度では、管理職が果たすべき「ビジネス軸」および「行動軸」での役割・要件を明確にしました。この制度を実効あるものにするために管理職層に必要となる二つのマネジメントスキルの修得を目指した研修を実施しています。一つは経営戦略の目的を正しく理解し、社内外の環境の変化に迅速、柔軟かつ適切に対応するスキルの研修であり、もう一つは戦略実現のために果たすべき役割を組織や個人に展開し、適材を配置することで、所属メンバーを育成し成長を支援するスキルの研修です。

また、新入社員・若手社員（C等級）・主任の各階層別集合研修、および各種公募型研修では、将来管理職層の役割を担える人材となれるよう、連続性のある内容の研修を実施しています。

目録 人材開発方針（詳細は「付属資料」P.122 参照）



Off-JT(Off the Job Training)で得た知識を、OJT(On the Job Training)で実践し身につける

エプソンの人材育成の特長は、新入社員からマネジメント層に至るまで、それぞれのキャリアの節目で実施される階層別集合研修で得た知識を、その後のOJTで確実に修得させていることです。

階層別集合研修の後、新入社員であれば1年間、その他の研修であれば3カ月間を実践フォロー期間と位置付け、研修での学びを踏まえた行動計画を作成し、上司によるOJTのもとで実践することで、実際の仕事に活用できる能力・技能を高めています。

また、エプソンは30年以上の長きにわたって「目標管理」制度を運用しています。上司と職場のメンバーが合意と納得のもとに目標を設定し、達成をフォローし、成果を振り返って、次期にはさらに高い目標に挑戦するサイクルを繰り返しています。この「目標管理」制度はOJTによる人材育成そのものであり、人材が成長することで組織・会社も発展するWin-Winの関係を築くサイクルなのです。

● 教育研修体系（国内）

	次世代 リーダー	資格・ 等級別	全社共通	専門	グローバル	現場 支援
役員		役員 研修				
事業部長	F1	部長 研修			グローバルリーダー	
部長	F2			コンプライアンス		
課長		マネジメント 実践コース		職種別専門教育	海外社任者	現場育成支援
主事	F3		問題解決力	対人関係力		
主任		主任 研修				
C等級		C等級 研修				
新人		新人 研修				

* F1・F2・F3: 「F」はFuture Leaderの意。選抜型研修

■ 主な教育活動

■ 国内外のリーダー層を対象とした研修

管理職層のマネジメント能力の向上を図るべく、「マネジメント実践コース」を実施し、国内および海外赴任中のマネジャークラスに受講の機会を提供しています。本コースは、受講生が管理職層に求められる役割や期待を理解し、意志・意欲をもってその役割に臨むために必要な知識・マネジメントスキル・行動を習得できるよう設計されています。また、単なる研修受講にとどまることなく、学んだことの職場実践も含めた構成となっています。2015年度は143人が受講しました。

■ グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)

「グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)」はグローバルリーダーの育成を目的として、世界各国・地域の次世代リーダー層を対象に、エプソンのビジョンとバリューを共有し、各自の組織でそれらを実践できる力を養う研修プログラムです。1999年から300人を超えるメンバーがこの研修に参加しており、継続的にグローバルリーダーの育成に取り組んできました。

2015年度については、2016年2月22日から5日間、海外現地法人19社、国内の2事業部、1関係会社から合計25人が参加して、「グローバル・インキュベーション・セミナー(GIS)2015」を本社事業所で開催しました。参加者からは、経営層との直接的なコミュニケーションによる経営ビジョンのより深い理解や、幅広い地域のメンバーとの討議による新たな意見や考え方に接することなどができ、常に有意義な研修だったなどのコメントが挙げられています。

今後もこうした研修を継続的に実施することで、多様な人材がさらに能力を伸ばし、各地域で次世代のエプソンを支える原動力になることを目指します。



GIS2015参加者の感想

経営ビジョンをあらためてより深く理解しました。所属職場ではこうしたビジョンや方向性を示し、メンバーが不安なく自信をもって働ける職場づくりを目指し、リーダーとして組織をまとめ、自分の組織をなくてはならない拠点にすべく導いていきたいと思えます。

P.T.Epson Indonesia Industry HR & GA Administrative Div.
Senior General Manager
Emile Pattiwael



右：Emile Pattiwael
左：セイコーエプソン株式会社 社長 碓井 稔

過去の参加者の感想

エプソンという会社をより強い企業にするために、世界中から管理職のメンバーが集まり、お互いの連携を深め、目指す方向性を一致させるということは非常に有意義です。

この研修はエプソンのさまざまな地域、会社、職種のメンバーが集う価値あるプラットフォームだと思います。エプソンの歴史はもちろんのこと、自社の価値観やビジョン、将来像を学ぶことができ、それらのあるべき姿に向けてエプソングループの一人のリーダーとして、どう考え、行動すべきかを学ぶ機会になりました。また、ここで得たことを実践すべく、所属職場に戻ってから、「Epson Day」というイベントを全員参加で行い、会社の目指す方向や社員への期待を共有することができました。これから参加するメンバーに対して、決して現状に満足することのないように広い視野で見聞を広げてほしいと思えます。

Epson Singapore Pte. Ltd. Business & Marketing Support Division. Division Head
Alvin Tan (2013年参加)



■ 新入社員教育

エプソンは、入社後の1年間を仕事に対する基本姿勢および仕事の進め方を習得するための教育期間と位置付けています。入社後3週間は、以下の習得を目的に、国内グループ会社の新入社員を本社事業所に集め集合研修を行っています。

- エプソン社員に期待される行動を理解し、実践する。
- 「省・小・精の技術」の基礎であるものづくりの心構えと態度を学ぶ。
- チームで協力して活動することの大切さを実感する。

具体的には、エプソン社員の行動のよりどころである「エプソン社員行動規範」を理解するための講義、「ものづくり実践研修」での実践訓練などを行います。また、研修期間を通して行われるグループ活動を通じて、チームで働くことの大切さや楽しさを学びます。

集合研修終了後は、配属先の育成リーダーの下、職場でのOJTを通して仕事の進め方を学びます。育成リーダーには主に入社2、3年目の社員が選ばれ、個々の新人に合わせた育成計画シートを作成し、1年間、二人三脚で独り立ちをサポートします。これにより新人だけでなく育成リーダー自身の成長も期待されています。

「新入社員」の肩書が外れる直前の翌年3月には、「フォローアップ研修」として再度集合研修を行い、お互いの成長を確認します。1年間を振り返りビジネスパーソンとしての基礎をより確実なものとし、一層の成長と貢献に向けた2年目以降の行動計画を考えます。



実習を通して、お客様満足について考える

■ 「お客様の期待を超える価値を創出する」人材を育成する「ものづくり塾」

ものづくり塾は、エプソンが創出する「お客様価値」をこれまで以上に高めるために、基本的な技術・技能の継承に加え、ものづくりの具体的な仕事のステップを実践により体感することで、幅広く多面的に業務を遂行できるような人材の育成にも取り組んでいます。具体的には、製品を構成するさまざまなパーツを自らの技術で作上げるための部品加工技術（成形・プレス）の基礎や、製造ラインの高効率化を目指すために必要な技術（省人化・自動化など）を体得させる教育を行っています。

■ 「省人化ラインの構築・維持・向上」に向けたメカトロニクス研修の展開

従来、製造現場では、装置化・治具化などによる生産性改善活動を進めてきていますが、近年、急激な賃金上昇や製造離れによる労働力確保が困難になるといった環境変化が起きています。安価で豊富な労働力に頼るものづくりを前提とした従来のような改善の繰り返しでは、生き残れなくなってしまいます。そこで、できるだけ人手に頼らずに、安定的に生産ができる製造ラインの構築を実現するための取り組みを強く推し進めています。

ものづくり塾では、圧空・電気制御や簡単な装置組立・調整といった要素技術を盛り込んだ「メカトロニクス基礎研修」に加え、省人化の加速に対応していくために必須となる、除給材・ロボット・画像処理・機構学などを取り入れた「メカトロニクス実践研修」を2014年12月に立ち上げました。国内の工機技術者、保全技術者や海外での製造・機械保全のリーダークラスを対象に教育を展開しています。



メカトロニクス基礎研修



メカトロニクス実践研修

■ 技能五輪を活用した若手技能者の育成

ものづくり企業であるエプソンは、製造に必要な知識・技能を早期に身につけた「尖った技能者※1」を育成するため、技能五輪訓練を活用しています。技能五輪に訓練生が挑戦できるのは1回を基本とし、短期集中訓練で全国レベルの技能習得を目指すものです。出場種目は実業務に応用可能な「精密機器組立て」「抜き型」「メカトロニクス」「電子機器組立て」「ウェブデザイン」「ITネットワークシステム管理」「時計修理」の7職種を選択し、毎年10～15人が全国大会へ出場しています。

技能五輪訓練生としてものづくり塾に配属された新入社員は、やすりがけ・鋸刃切断などで「ものづくり」の基本を体感するとともに、各職種別に機械・電気などの基礎知識を学びます。訓練は日常実施される職種別訓練と合わせ、40kmマラソン・座談会・目標設定などを行う合宿訓練を年3回行い、チームとして連帯感の醸成を図っています。

また、全国大会を想定し、技能五輪に参加する他企業との合同訓練会の実施や「機械加工技能士」「電子機器組立て技能士」「ウェブデザイン技能士」「時計修理技能士」などの国家資格取得も盛んに行っています。技能五輪訓練終了後、五輪訓練で培った基礎技能から商品作りのための技能にシフトすべく応用訓練を実施し、事業部へ配転されます。受け入れ先からは、期待を超える活躍に高い評価を得ています。

しかし、技能五輪に挑戦できるメンバーは限られるので、エプソンの将来を支える若年層の全体的な底上げを図るため、技能五輪訓練生以外に対しても機械製図・部品測定研修をはじめ、旋盤・フライス盤など汎用工作機械やNC加工機・研削盤オペレーション研修、金型製造やロボットを安全に取り扱うための教育・研修を年間約100回開催しています。

※1 前例を突き破り革新的な技術やシステムを生み出す能力をもった技能者



技能訓練(メカトロニクス)に励む訓練生



朝会を通じたスピーチ訓練



40km マラソンに挑む訓練生



全国大会さながらの合同訓練(抜き型)

■ 2015年度教育実績データ

● 主なeラーニング(国内)

研修名※2	公開日	受講者数※3
安全保障貿易管理教育基礎編(2015)	2015年 6月	14,406人
輸出入業務管理教育 輸出編(2015)	2015年 6月	13,985人
エプソン社員行動規範(2014)	2014年 7月	16,828人
情報セキュリティー基本編(2015)	2015年 7月	18,786人
ハラスメント基礎教育(2014)	2014年 9月	17,469人
調達基礎(倫理・行動規範)(2015)	2015年10月	14,759人
贈収賄規制の基礎(2014)	2014年11月	15,273人
J-SOX教育(2014)	2014年12月	15,645人

※2 コンプライアンス教育

※3 公開日から2016年3月末までの受講者人数

● 階層別研修受講実績

研修名	対象者	受講者数	受講率
新入社員入社時集合研修	新入社員	256人	100%
C等級研修	新規C等級格付者	133人	91.7%
新任主任研修	新任主任	186人	96.3%
新任課長研修	新任課長	100人	98.0%

* 階層別研修受講データは、セイコーエプソン(株)2016年3月末現在

* 未受講者は2016年度に受講予定

人づくり

ダイバーシティの推進

ダイバーシティの考え方

エプソンは、「経営理念」をもとにダイバーシティ(多様性)を尊重し、人事施策を推進します。

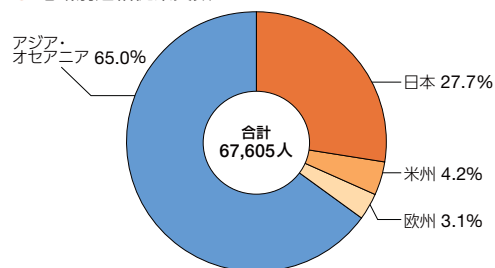
ダイバーシティとは、性別、国籍、文化、地域、学歴、キャリア歴、ライフスタイルなど、先天的か後天的か、目に見える部分かどうかを問わず、人の個性がさまざまであることをいいます。

エプソンの真のお客様は、エンドユーザーであり、世界の人々です。世界の人々の生活を豊かにするために、多様なお客様を理解し、そのニーズに応じていかななくてはなりません。そのためには、私たちエプソン自身のダイバーシティが進んでいなければなりません。多様性に富んだ人材がエプソンに集まって、お互いの個性を尊重し、何が大切かをよく考え、行動してこそ、お客様価値の創造ができると思います。お客様に驚きや感動をもたらす成果を生み出すために、エプソンはダイバーシティをより一層受け入れられるように取り組んでいきます。

グローバル人材の活躍

エプソンは、時代によって、地域によって、さまざまに異なるお客様のニーズを的確に把握し、誰よりも早く、柔軟に対応するために、世界各国・地域に拠点を整備しています。現在エプソングループでは約7万人の社員が働いています。

● 地域別連結従業員数 (2016年3月31日現在)



取り組み事例

若手社員の海外派遣

グローバル人材育成のため、若手社員を積極的に海外拠点に派遣しています(トレーニー制度)。

● トレーニー制度による海外派遣者数推移

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
人数	10人	8人	20人	34人	32人

海外からの実習生受け入れ

海外拠点から実習生を積極的に受け入れています。

右記は、フィリピンからきた技能実習生が、部品を作るための金型を顕微鏡で確認しているところです。



グローバルミーティングの実施

海外拠点の代表者を集めた各種ミーティング/セミナーを行っています。法務、財務、環境安全などの機能別のものや、IT推進や国際会計基準(IFRS)導入などのグローバルプロジェクトに関するもの、セールスミーティングなど、さまざまなテーマでグローバルに情報共有と意見交換を行っています。



女性活躍

当社は以前から女性が活躍できる環境づくりを進めてきており、その結果が高い育児休職取得・復帰率、勤続年数にも表れています。しかし、国内ではまだ管理職など意思決定を行う地位への登用において男女差があり、当社はこれを課題と認識しています。今後、ますます女性社員が活躍できる会社になるための取り組みを進めていきます。

● 女性社員の育児休職取得率・復帰率

(年度)

項目	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
取得率 ^{※1}	100%	98%	100%	98%	100%	100%	98%	100%	98%	100%	98%
復帰率 ^{※2}	100%	96%	100%	100%	100%	98%	98%	98%	91%	98%	98%

* データは、セイコーエプソン(株)2016年3月末現在

※1 育児休職取得者数/制度対象者数

(制度対象者:本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者)

※2 復帰者数/育児休業を取得した女性社員数

■ 今後の取り組み

採用・キャリア形成支援

- 新卒採用のうち女性比率25%以上を目標とし、採用活動を行います。
- エプソンで長期的にキャリアを形成できるように、さまざまな施策の拡充を図ります。
(社内の女性間のネットワークづくり支援、管理職研修・リーダー研修への女性社員の参加を促進など)

働き方改革

- 在宅勤務など、柔軟な働き方について、検討を進めます。
- 長時間労働の是正に努めます。

■ これまでの取り組み

プラチナくるみん

仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。次世代育成支援対策に取り組む企業として、「次世代育成支援対策推進法」に基づく「基準適合一般事業主」に認定されています。



家族見学会

毎年8月に、家族見学会を実施しています。社員の子供たちが来社し、自社商品の展示見学、プリンターを使ってのうちわ作成、時計の部品組み立て、社員食堂の利用など、エプソンという会社を家族ぐるみでより理解してもらうためのイベントです。



託児スペース、ベビーシッター

事業所に近接する社宅に託児スペースを設営しています。会社の費用負担でベビーシッターを頼み、託児することができます。



● 多様な働き方に対応した主な制度の導入(国内)

1980年

- 男女の賃金格差完全廃止 (1983年)

1990年

- 出産・育児に関する主な制度

育児休職 (1991年導入)

短時間勤務 (1992年導入)

2000年

在宅ケアサービス (2005年導入)

医療休暇を利用した有給の育児休職を実現 (2007年)

医療休暇を利用した参観日などの半日休暇取得を実現 (健やか休暇に名称変更) (2009年)

- 次世代育成支援対策推進法に基づく「基準適合一般事業主」に認定

長野県初の次世代認定マーク (くるみんマーク) 取得 (2007年)

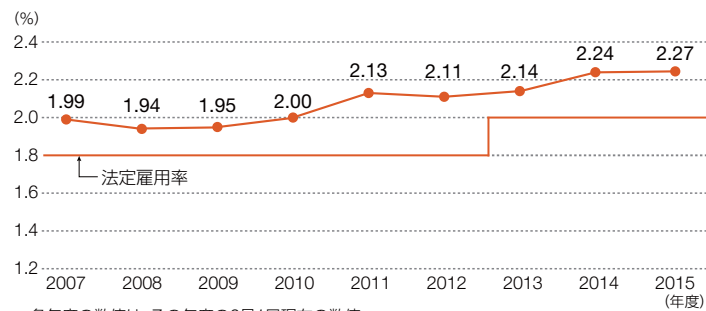
以降継続して認定取得 (2009・2012年)

在宅ケアサービス無料化 (2015年)

障がい者の雇用推進と活躍支援

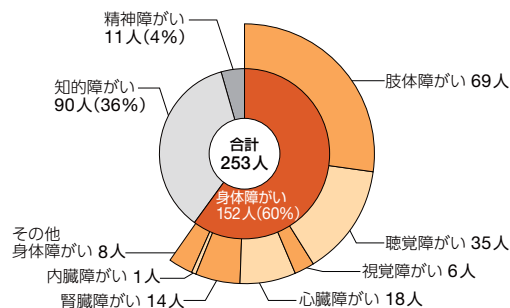
エプソンは、障がいを持つ多くの社員が活躍しています。そのためエプソンはトイレや駐車場などの設備面での工夫に加え、社内研修や面接時の手話通訳の用意、人工透析のための特別早退制度など、制度面でのさまざまな配慮も行っています。また、障がいを持った社員が個々の能力を發揮しやすく、働きやすい職場環境を整えた、特例子会社エプソンミズベ(株)と(有)エプソンズワンを設立し、活躍できる場の拡大を進めています。

● 国内グループ会社の障がい者雇用率推移



* 各年度の数値は、その年度の6月1日現在の数値

● 国内グループの障がい者構成 (2015年6月1日現在の人数)



エプソンミズベ(株)は障がい者11人、健常者(スタッフ)4人の合計15人でセイコーエプソン(株)の特例子会社として1983年に操業を開始し、以降着実に事業を拡大してきました。

現在では、各種電子機器・精密機器の組み立て・検査・洗浄・梱包、印刷・コピー・製本、カタログ配送、文書電子化、防塵衣クリーニング、ビルクリーニング、使用済みインクカートリッジ仕分け・分解などの幅広い業務に、九つの拠点で、122人(2016年3月末現在)の障がいを持った社員が取り組んでいます。

2008年から始まったビルクリーニング(事業所構内の清掃)は、2016年3月現在七つの事業所で47人の社員が、構内清掃を担当しています。事業所の全社員が気持ちよく働けるように、きれいな清掃をすること、そして元気なあいさつをすることで、事業所の明るい雰囲気づくりにも貢献しています。



基板実装



使用済みインクカートリッジの仕分け



ビルクリーニング

(有)エプソンズワンは、東北エプソン(株)の特例子会社(山形県初認定、現在は、セイコーエプソン(株)の特例子会社)として設立され、2002年3月に操業を開始しました。

東北エプソン(株)の構内に拠点を置き、16人(2016年4月1日現在)の障がいを持つ社員が、防塵衣クリーニング、東北エプソン(株)内のビルクリーニング業務を担当しています。

また、(有)エプソンズワンのさまざまな情報を掲載した、ズワン広報誌「スマイル」を社内ウェブや紙面にて発信(4回/年)し、社内外とのコミュニケーションを図っています。2016年3月発行分で累計26号となりました。



「スマイル」表紙

障がい者雇用支援月間ポスター原画で厚生労働大臣賞受賞

2015年9月、社員の横内庄一が「障がい者雇用月間」のポスターの原画に使用する写真募集に応募し、共に働く仲間の真剣な姿を映した写真で見事に厚生労働大臣賞を受賞しました。作品は、配線の終わった電子回路基板をチェックしている様を切り取ったもので、高度な業務に障がいを持つ社員が挑んでいる姿に高い評価が寄せられました。作品は、当支援月間のポスター原画として、期間中、全国各地で掲示されました。



受賞作品「音と光でチェックOK!」と横内 庄一

社員構成・勤続年数

● 社員構成

社員男女比率		管理職の男女比率※1		係長相当の男女比率※2	
女性	17%	女性	2%	女性	6%
男性	83%	男性	98%	男性	94%

* 社員構成データは、セイコーエプソン(株)2016年3月末現在

※1 管理職は課長以上(国内出向課長以上を含む)

※2 主任主務以上

● 勤続年数

全体	男性	女性
19.4年	18.9年	22.2年

* 勤続年数データは、セイコーエプソン(株)2016年3月末現在

人づくり

人権の尊重

差別や不当労働、不正の撤廃

エプソンは、あらゆる差別や不当労働を全世界で排除・撤廃する活動に積極的に取り組んでいます。2004年に国連グローバル・コンパクトに署名し、その姿勢を明確にしました。さらに2005年に制定した「人権と労働に関する方針」では、人権の尊重、ハラスメント排除、あらゆる差別の排除、地域の文化・慣習の尊重、児童労働や強制労働の禁止、良好な労使関係の維持などを明文化し、グループ内に公開・徹底しています。

エプソンは、ハラスメント相談窓口、従業員相談室、エプソン・ヘルプラインなどの各種相談窓口を設置し、従業員からの相談に対応しています。また、定期的な不正事案の全社開示や社内広報による注意喚起などにより、不正の未然予防・再発防止に努めています。

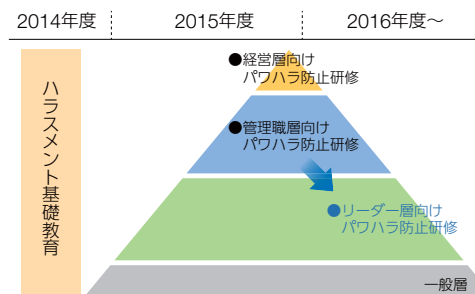
📖 人権と労働に関する方針（詳細は「付属資料」P.121 参照）

パワーハラスメント防止研修の実施

当社は、ハラスメント相談窓口を設置し、相談対応を行っています。公平で働きやすい職場環境の実現に向け、パワーハラスメントの防止と根絶を目的として、パワーハラスメント防止研修をグループ会社まで含めて展開しています。

2015年度は、経営層（役員・事業責任者）および国内グループ会社の全管理職を対象に研修を実施、100%の受講率となりました。2016年度は、リーダー層を対象を広げます。

● パワーハラスメント研修の展開計画（国内）



<管理職向けパワハラ防止研修実施状況>

受講人数	1,303名(受講率100%)
研修回数	70回
研修拠点数	国内27拠点

2016年3月末現在

人づくり

働きやすい職場環境

男女雇用機会均等の取り組み

当社は、男女の雇用機会均等施策に早くから取り組み、1983年には男女の賃金格差を完全に廃止しました。また、出産・育児の際にも男女の格差無く働くことができる環境を目指しており、その結果が高い育児休職取得・復帰率、勤続年数などにも表れ、育児休職取得率もほぼ100%レベルとなっています。2015年度の出産・育児休職後の復職率は98%(過去10年間の平均は99%)となっています。また2016年3月末現在、女性の勤続年数は22.2年と、男性の勤続年数18.9年を上回っています。

● 育児休職取得者の推移

年度	育児休職取得者数				介護休職取得者数
	全体 ^{※1}	女性	女性の取得率 ^{※2}	男性 ^{※3}	
2015	52人	40人	98%	12人(11人)	6人
2014	67人	49人	100%	18人(13人)	4人
2013	71人	66人	98%	5人(4人)	4人
2012	80人	66人	100%	14人(12人)	1人
2011	66人	55人	98%	11人(10人)	2人

* 育児休職取得者データは、セイコーエプソン(株)2016年3月末現在

※1 健やか休暇を含めた人数

※2 育児休職取得者数/制度対象者数

(制度対象者: 本人に子供が生まれ、育児休職が取得可能になった者)

※3 ()内は健やか休暇取得者数

健やか休暇制度

前々年度からの年次有給休暇に残日数がある場合、60日を限度に積み立てることができる休暇で、本人のけがや病気、家族の介護・育児、中学3年生までの子供の学校行事への参加を目的として取得できる。

(1998年3月21日制定)

労働時間管理

当社は長時間労働を防止するため、労働時間管理に関する運用マニュアルを作成し運用徹底を図るなどの遵法対応に加え、在社時間管理の全社展開や重点管理者のフォロー、労働時間適正化のための啓発活動など、労働時間の適正化に向けてさまざまな取り組みを行っています。

ワークライフバランス促進の取り組み

当社は、次世代育成の観点も含めて社員が安心して働き続けられるよう、仕事と生活の両立ができる環境づくりを推進しています。週1回以上の定時退社日の徹底、子供参観日を開催する事業所の増加など、ワークライフバランスを促進するための取り組みが定着しつつあります。特に、キャリアを希望する社員が男女関係なく活躍できる環境を作ることを目的に、育児支援には力を入れており、2005年10月から、ベビーシッターサービス利用について、一定の会社補助を行っています。段階的に補助額を引き上げ、現在は月16時間分まで全額会社で補助しています。また、不在中自宅に人を入れることに抵抗がある方も多いため、事業所に隣接する社宅を託児スペースとして開放しています。

当社は、働きやすい職場環境整備の結果として、2007年以降「くるみん」、2016年には「プラチナくるみん」を取得しています。「くるみん」「プラチナくるみん」とは、次世代育成支援対策推進法に基づいた社員の子育て支援のための取り組みを実施し、その成果が認められた企業に対して贈られる厚生労働大臣の認定マークです。



■ 労使の取り組み

当社は労使が一丸となり、より良い職場環境づくりに向け、働き方や次世代支援、福利厚生、賃金など、さまざまな課題について労使委員会を設置し、労使双方で課題の解決を目指しています。

当社は、ユニオンショップ制を採用しています。

● 主な福利厚生制度（国内）

分野	制度の内容
育児	育児休暇、育児短時間勤務、育児休職、在宅ケアサービス
介護	介護休暇、介護短時間勤務、介護休職
老後	退職金（確定拠出年金制度、確定給付企業年金制度（年金基金））、財形年金貯蓄奨励金 など
健康	健やか休暇、私傷病休職、企業内理療（マッサージ）、脳ドック補助、人間ドック補助、傷病手当付加金、出産育児手当付加金 など
教育	国家試験合格助成、業務上の通信教育受講 など
住宅	社宅・独身アパート貸与、財形住宅貯蓄、財形住宅融資 など
通勤	通勤費（定期券、ガソリン代、高速道路、有料道路 など）
保険	団体契約保険、企業団体扱い保険
その他	社員食堂、職場活性化補助金 など

労働安全衛生

労働安全衛生の考え方

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界の全ての社員および協働者がチームとして安心して生き生きと働けるよう、全世界で労働安全衛生活動を行っています。

エプソンは2000年度に、国際労働機関（ILO）の指針に準拠した労働安全衛生マネジメントシステム（OSHMS）をベースに、「安全」「衛生」「防火・防災」を3本柱とした独自の仕組みである「NESP（New Epson Safety & Health Program）」を制定しました。以来「NESP基本方針」に則して、「自分の職場は自分で守る」を念頭に現場管理を徹底しています。

📖 NESP 基本方針（詳細は「付属資料」P.120 参照）

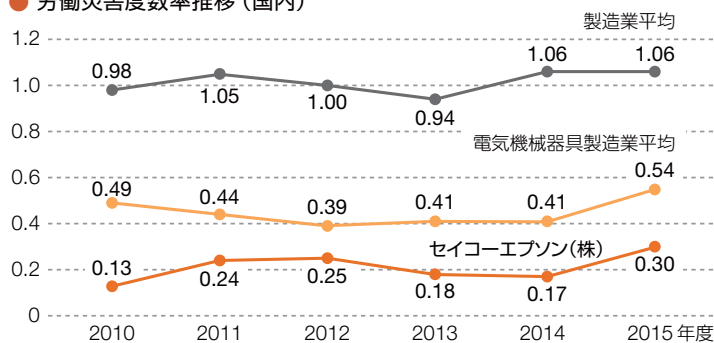
● NESPの基本概念図



労働災害の発生状況

労働災害度数率、強度率は全国平均を大きく下回る水準で推移しています。

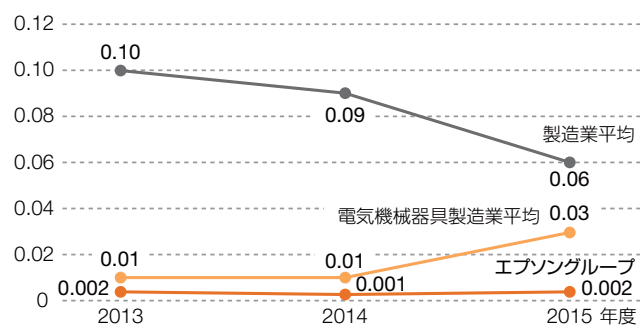
● 労働災害度数率推移（国内）



* 労働災害度数率：100万延べ労働時間当たりの労働災害による休業1日以上の死傷者数をもって表したものの

$$\text{労働災害度数率} = \frac{\text{休業災害死傷者数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000,000$$

● 労働災害強度率推移（国内）



* 労働災害強度率：1,000延べ労働時間当たりの労働損失日数をもって表したものの

$$\text{労働災害強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ労働時間}} \times 1,000$$

労働安全衛生の取り組み

総括安全衛生管理者会議

エプソンは、半期ごとに、国内拠点・海外拠点に分け、各事業所・関係会社・製造現地法人の安全衛生活動のトップである総括安全衛生管理者を集め、「総括安全衛生管理者会議」を開催し、NESP(New Epson Safety & Health Program)活動の現状を共有し、責務を再確認しています。また、優秀活動事例を紹介し合うことにより、各拠点の自走活動のレベルアップに役立てています。

地域別情報共有会議

エプソンは、世界各地に生産拠点を有しており、その中でも大規模な生産拠点が多く点在している中国圏では、各拠点の安全衛生スタッフによる情報共有会議を半期ごとに開催し、共通課題の認識合わせや、中国特有の法令対応などに関する重要施策の討議を行い、国情に応じた、かつ各拠点の管理レベルが同等となるような安全衛生活動を展開しています。

また、中国圏と並び多くの生産拠点が置かれている東南アジア圏においても同様に、圏内計5カ国内に点在する拠点間の連携強化を図るため、「東南アジア圏安全衛生情報共有会議」を年1回開催しています。会議では各拠点の活動事例を発表し合ったり、会議会場となった工場を見学しながら安全ノウハウについて議論することにより、相互研さんしています。



2016年2月
「東南アジア圏安全衛生情報共有会議」の会場となったインドネシアの工場視察を通じた情報共有

調達先の安全管理

エプソンは、調達先での労働災害や火災などによる部材調達遅延・不能のリスクを低減するため、独自のルールである「調達先安全管理マニュアル」に従って、調達先管理を行っています。このマニュアルでは、所定リストを用いて調達先に自己チェックをしていただいた結果を審査し、基準をクリアしていれば取引契約へ、もし何らかの問題があれば、調達先に出向いて現場確認と改善に向けた協議を行い、改善可能と判断した上で取引契約を結ぶことがルール化されており、全世界全ての新規調達先にご協力いただいています。

「安全ニュース」を用いた社内啓発

エプソンは、グループ内で発生した全ての労働災害と事故について綿密な分析を行い、発生原因を突き止め、再発防止策を立案します。その内容を「安全ニュース」として日・英・中の3言語で発行して社内イントラネットに掲載し、同種・類似災害再発防止のツールとして活用しています。安全ニュースには、「なぜなぜ分析」の手法で究明した真因とその防止策、そして今後管理監督者と作業者が留意すべき事項が記載されています。



社内イントラネットに掲載した安全ニュース

安全衛生教育を通じた人材育成

エプソンは、社員の命を守る安全衛生教育を最も重要な教育の一つに位置付けています。その特徴は、社員の階層や役割に応じた教育カリキュラムが充実している点です。一般社員層にはリスクアセスメントや危険予知訓練などの実用技法、管理監督者層には職場を統率するスキルの習得にそれぞれ主眼を置いて、全社共通の教育カリキュラムを運用しています。また、エプソンはさまざまな事業を有し、それぞれ違った特色をもっていることから、各事業体・関係会社が、その業容に適した独自の教育も展開しています。



一般社員を対象とした「安全衛生技法教育」
(本社事業所)

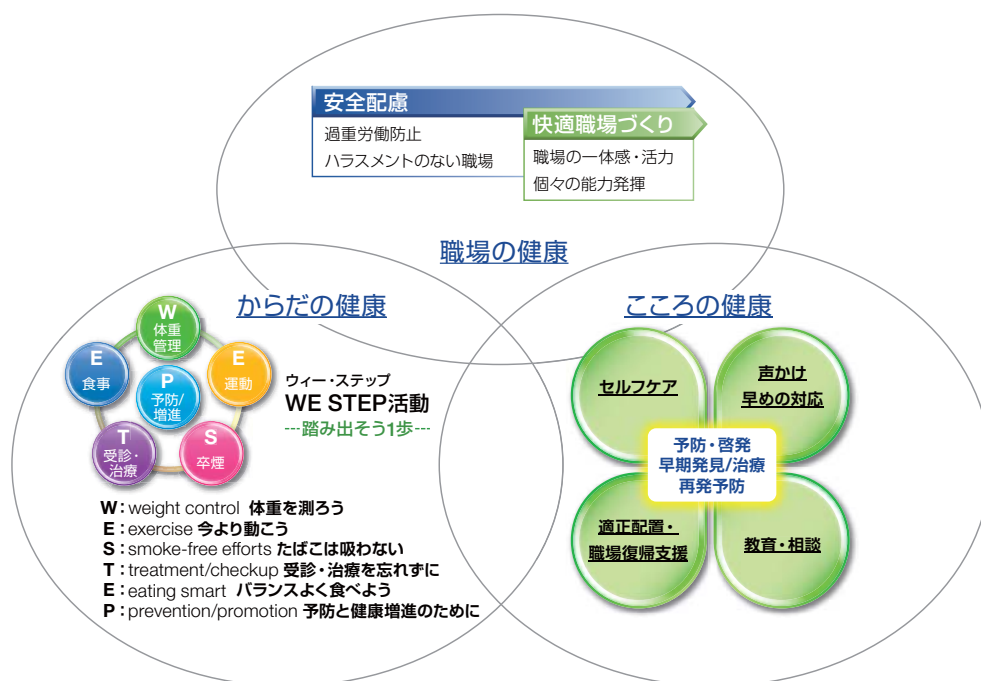
心と体の健康づくり

エプソンは、NESP(New Epson Safety & Health Program)活動の重要項目の一つとして社員の健康保持増進活動を行っています。

国内では、2001年度から5年ごとに健康に関する中期計画を策定しています。2016年4月、新たな中期計画である「健康Action2020」を制定しました。健康Action2020では、「安全配慮の徹底と職場環境の改善を重視する」と同時に、「社員・職場の主体性・自律性の醸成」を基本的な考え方とし、「職場の健康」「からだの健康」「こころの健康」の三つの重点分野に対し、取り組みを進めていきます。

海外においては、国や地域ごとに労働衛生法令が異なるため、それぞれの現地法人が現地法令に基づき健康管理を推進し、各社の実態に合わせた継続的な改善を図っています。

●「健康Action2020」三つの重点分野と取り組みの概念図



■ 健康管理支援システムの運用

当社および国内グループ会社は、社員の健康管理を効果的かつ効率的に支援する一つの手段として、2011年度から「健康管理支援システム」を運用しています。当システムは、社員自身の過去履歴も含む健康情報をウェブサイト上で随時閲覧できるため、自らの健康管理に役立つとともに、健康管理部門の業務効率化・標準化にも大きく寄与しています。



健康管理支援システムのトップページ

■メンタルヘルスの取り組み

当社および国内グループ会社は、「こころの健康（メンタルヘルス）」を重点分野の一つに挙げ、豊かな人間関係の中で生き生きと働ける職場風土の醸成ならびに予防・再発防止へ重点的に取り組んでいます。

教育・研修

2000年にメンタルヘルス研修をスタートして以来、新入社員、中堅社員、主任、課長などの対象層別の集合研修や、全社員対象のeラーニング、「メンタルヘルス読本」の読み合わせ活動などの教育・研修に力を入れ、継続的に推進してきました。研修の一例として、会社内での役割の変化やプライベート上のライフイベントの増加が起こる35歳前後の社員を対象とした「Around35働きざかりのメンタルヘルス教育」を実施しています。研修では、自己理解を深め、ストレスに対処し、自分自身で心の健康を保持できる力を高めることを目指しています。この研修は、300人余りを対象に毎年9月から2月にかけて約20回を開催しています。



Around35働きざかりのメンタルヘルス教育

相談体制

当社の各事業所「健康管理室」では医療専門職（産業医・看護職・臨床心理士）が社員の心と体の健康に関する相談に対応しています。「従業員相談室」では、産業カウンセラーがさまざまな相談対応の他、キャリアカウンセリングも行っており、社員のキャリア形成と自己実現を支援しています。

ストレス診断

当社は、社員のストレスに対するセルフケアを主目的として、2004年度から定期健康診断時に全社員を対象に職業性ストレス診断を実施し、高ストレスと判断された社員に対し、医療専門職や産業カウンセラーによるフォローを実施してきました。その結果、メンタルヘルス不調の早期発見や早期対応につながってきました。

2015年12月より労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度が施行されたことを受け、法律の要求事項を追加する形で内容を見直し、国内グループ各社・各事業所の安全衛生委員会審議を経て、ストレスチェック実施に関するグループ基準を制定しました。2016年度からはこの基準に則してストレスチェックを実施し、社員のストレスに対するセルフケアだけでなく、職場環境の改善にも活用していきます。

再燃再発防止

メンタルヘルス不調による休職から復帰した社員のスムーズな職場復帰を支援し、再燃再発を防止するため、2007年度から復職プログラムを運用しています。個々の状況に合わせ、医療専門職や産業カウンセラーが一堂に会し、チームとして対応を検討しています。また、主治医・職場管理者・人事労務部門とも密な連携を取り、支援の充実を図っています。

■社員食堂の衛生管理活動

2011年に当社社員食堂において、集団食中毒事故が発生しました。これを契機に、国内事業所の各社員食堂では、厨房衛生責任者と関係スタッフが一緒になって厨房施設の衛生管理状態を定期的に点検し、衛生管理状態や施設の不具合などを改善しています。国内だけでなく、特に中国・東南アジア地域の大規模な海外製造拠点では、万が一社員食堂で集団食中毒が発生した場合、事業継続に大きな支障が出ることも想定されるため、衛生管理ならびに危機管理の観点から、2012年度より中国、インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピンの海外製造拠点にもこの活動を展開しています。

活動展開にあたっては、本社からの継続的な支援を行っており、2015年度は中国の無錫および福建の現地法人に本社の衛生管理担当者が出向き、食堂の衛生状況をチェックし、フォローを行いました。このような取り組みの結果、国内外各社が自ら衛生管理上の課題を拾い上げ、計画的に改善を進められるようになり、食堂衛生管理レベルの向上につながっています。

■ 防火・防災の取り組み

エプソンは、グループから災害を出さないという強い決意の下、無災害企業を宣言し、「自分たちの会社は自分たちで守る」をスローガンに防災組織を編成し、初期消火班として自衛消防団を組織しています。毎年8月の最終稼働日を「エプソンの防災の日」と定め、広域的な災害発生に備え、グループ統一の企画および計画に基づいて、防火・防災訓練を実施しています。IT機器を使用した安否情報システムによる社員とその家族の安否確認や衛星電話などの非常用通信機器を使った情報伝達訓練などを通して、防災体制の強化と社員の意識高揚を図っています。

自衛消防団の結成

当社の自衛消防団は、1955年に工場自衛消防団として15人で編成されてから2015年で61年の歴史を数えます。現在では、会社の成長とともに国内・海外を含め自衛消防団員は約900人の規模となり、それぞれの拠点において活動を行っています。自衛消防団は、会社の財産、人命を守るため日々研さんしています。



初代自衛消防団メンバー(1955年)

自衛消防団活動の目的・意義

- 有事の際に、迅速・的確な行動が取れるように、定期的な訓練により消防技術・技能、安全知識を習得させ、会社の安全教育の一環とする。
- 火災、天災の有事に際し、社員の先頭に立ち、人身の安全(救護活動)および諸施設、設備などの被害を最小限に食い止める(初期消火活動)。
- 習得した消防技術・技能・安全知識を、職場の核となり指導・徹底するとともに、安全・防火・防災について全社員の模範となる行動を取り、災害の未然防止、安全意識・防火などの意識の高揚を図る。
- 消防活動を通してコミュニケーションを深め、部門を越えた団員相互の親睦を図り、会社生活における良き人間形成および人材育成の場とする。

自衛消防団操法大会の実施

自衛消防団操法大会は、日頃の訓練の成果を披露するとともに、組織の活性化・連帯感の高揚を図るために毎年8月実施しており、2015年で29回目となりました。

2015年第29回大会は、社長の碓井をはじめ多数の役員およびグループ防災関係役員が列席し、総勢600人が参加する大会となりました。競技は、小型ポンプの部(男女、19チーム)、屋内消火栓の部(女子、8チーム)、ラッパ吹奏の部(男女混合8チーム)の計35チームが出場しました。その中で、海外からは中国圏、東南アジア圏の7製造拠点から9チームが参加し、日頃の訓練の成果を披露しました。また、2016年以降の活動を見据え、中国圏から2製造拠点、東南アジア圏から3製造拠点の担当者も視察に訪れました。海外製造拠点が多数入賞し、海外における技術・意識の向上が着実に進んでいることを実感する大会となりました。



操法大会であいさつする社長の碓井



規律、動作、速さを競う小型ポンプの部



屋内消火栓の部で準優勝した
Epson Engineering (Shenzhen) Ltd.
(ESL / 中国)



ラッパ吹奏の部で三連覇した
東北エプソン(株)

当社においては、主要な生産ラインは海外に移管しており、海外製造拠点で火災が発生すれば、商品の供給などの事業活動に大きな影響を与えます。こうしたことから、海外製造拠点における初期消火技術、防災意識の向上はエプソンにとって必要不可欠となっています。この大会は、国内・海外含めた防火・防災意識の向上、会社の姿勢を理解するための良い機会としています。今後も、エプソンは防火・防災力強化に向けて継続して進めていきます。

社員の家族を対象とした防火教育の実施(中国)

Epson Precision (Shenzhen) Ltd.(EPSSL/中国)は、2015年6月、社宅に入居している社員の家族を対象に消火器の使用、火災現場からの脱出訓練、安全映画の上映などの防火教育を実施しました。この教育を通して、火災発生時の緊急措置と正しい避難方法を身に付けてもらうとともに、防火意識の向上を図っています。



子供たちに消火器の使用方法を教える



火災現場からの脱出訓練

組織統治

コーポレートガバナンス

■ コーポレートガバナンス

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、社外取締役の複数の選任および役員の指名・報酬などに関わる任意の諮問委員会の設置など、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を実現するコーポレートガバナンスの充実・強化に継続的に取り組んできました。

今般、取締役会の監督機能のさらなる向上、審議の一層の充実および経営の意思決定の迅速化を図り、コーポレートガバナンスの実効性をより高めるため、2016年6月の株主総会における承認をもって監査等委員会設置会社に移行しました。

■ コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 株主の権利を尊重し、平等性を確保する。
- 株主、お客様、地域社会、ビジネスパートナー、従業員を含むさまざまなステークホルダーの利益を考慮し、それらステークホルダーと適切に協働する。
- 会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。
- 取締役、執行役員および監査等特命役員は、その受託者責任を認識し、求められる役割・責務を果たす。
- 株主との間で建設的な対話を行う。

■ コーポレートガバナンスの体制

当社は機関設計として監査等委員会設置会社を採用し、経営の監督・監視機能の強化を図るとともに、経営の監督と業務執行の分離により迅速な意思決定ができる体制を構築しています。

主な経営会議体およびその設置目的は、次の通りです。

取締役会

取締役会は、株主からの委託を受け、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスを実現し、それを通じて、当社が社会的使命を果たし持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を図ることについて責任を負っています。取締役会は、当該責任を果たすため、経営全般に対する監督機能を発揮して経営の公正性・透明性を確保するとともに、経営計画および事業計画の策定ならびに一定金額以上の投資案件をはじめとする重要な業務執行の決定などを通じて、意思決定を行います。

取締役会は、社外取締役5人を含む12人の取締役で構成し、原則として毎月1回および必要に応じ随時開催します。取締役会では、経営の基本方針、重要な業務執行に関わる事項など社内規程に定めた取締役会が決定すべき事項について意思決定を行い、取締役会が決定すべき事項以外の業務の執行およびその決定については、業務執行側へ委任を行い、それらの職務執行状況を監督します。当社は、監査等委員会設置会社の下、経営判断の迅速化を図り、事業推進における機動性を高めるため、取締役会から業務執行側への委任範囲を拡大し、取締役会の審議事項は重要性の高い議案に限定します。また、社外取締役の構成比率を3分の1以上とすることを原則とする旨をコーポレートガバナンス基本方針に定め、取締役会の監督機能のさらなる向上を図っています。

監査等委員会

監査等委員会は、株主からの委託を受け、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督し、当社の健全で持続的な成長を確保する責任を負っています。また、監査等委員会は、外部会計監査人の選任に当たってはその候補者を適切に評価するための基準を策定するとともに、選任後もその独立性と専門性を確認します。なお、監査等委員会は、内部監査部門および会計監査人などと連携して監査を実施します。

監査等委員会は、社外取締役である監査等委員3人を含む監査等委員4人で構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、原則として毎月1回および必要に応じて随時開催します。

経営戦略会議

経営戦略会議は、業務執行側の多様な意見を踏まえた適切な意思決定を行うことを目的とした社長の諮問機関です。エプソングループ全体に関わる重要経営テーマおよび取締役会上程事項などに関し、取締役、執行役員および監査等特命役員が十分に審議を尽くす場として設置しています。

コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動が業務執行ラインにおいて適切に執行されることを監督するために、コンプライアンス活動の重要事項について報告を受け審議し、その結果を取締役会へ報告・意見具申することを機能としています。

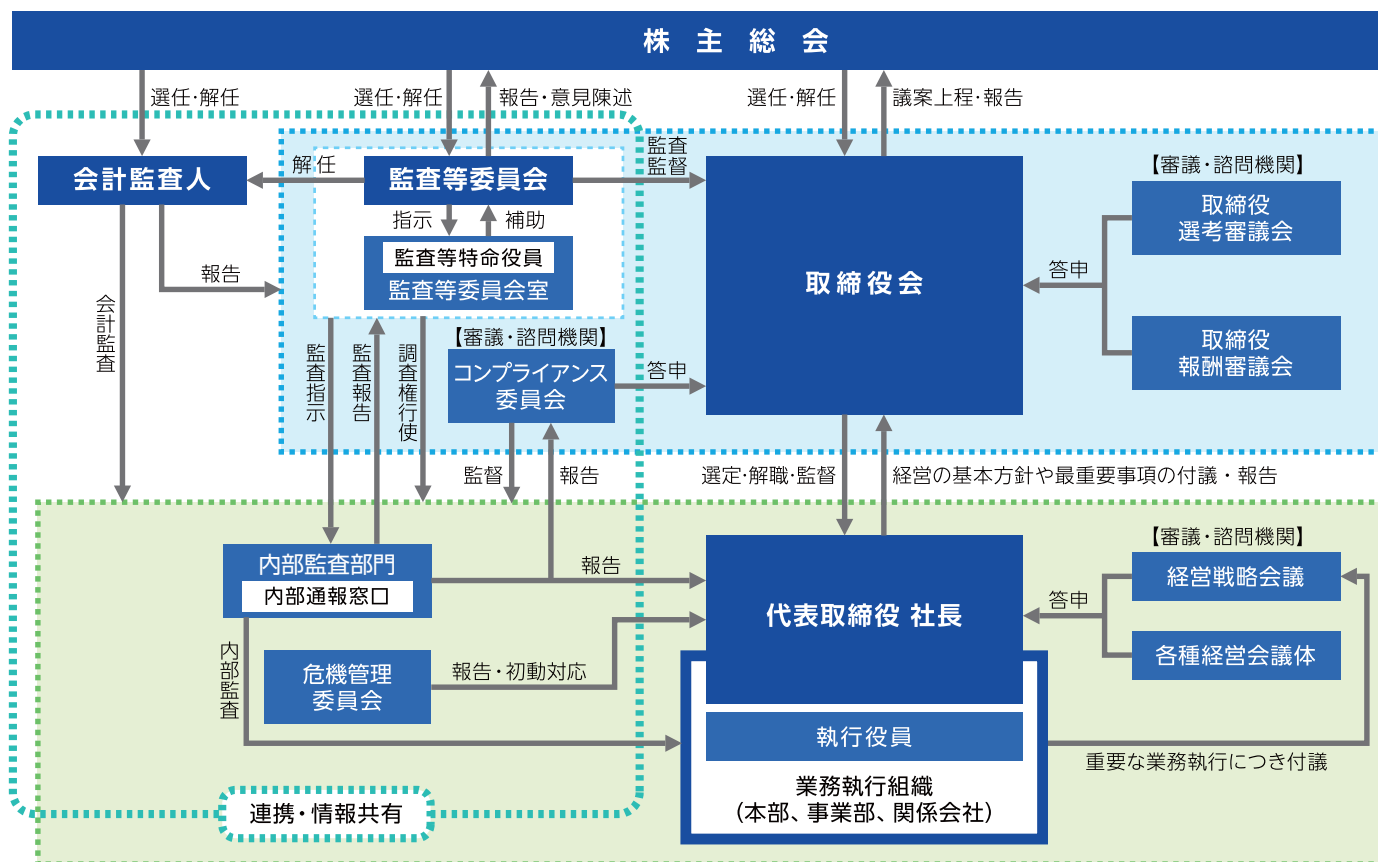
コンプライアンス委員会は、取締役会の諮問機関として社外取締役および監査等委員である取締役から構成し、委員長は常勤の監査等委員が務め、半期ごとおよび必要に応じて随時開催します。

なお、取締役会において、コンプライアンス担当役員（CCO）を選任し、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視する体制とし、CCOは、コンプライアンス委員会に対して、コンプライアンスにおける業務執行の状況を定期的に報告します。

取締役選考審議会・取締役報酬審議会

取締役会の諮問機関として、取締役、執行役員および監査等特命役員の選考および報酬に関して、その透明性および客観性を確保することを目的として、社外取締役を主要な構成員とする取締役選考審議会および取締役報酬審議会をそれぞれ設置しています。いずれの審議会とも、社外取締役が過半数を占め、他に代表取締役社長および人事担当取締役で構成しています。また、常勤の監査等委員である取締役はオブザーバーとして出席することが可能となっています。

● コーポレートガバナンス体制の模式図



組織統治

内部統制システム

内部統制システム

エプソンは、「経営理念」を経営上の最上位概念として捉え、これを実現するために「企業行動原則」を定め、グループ全体で共有しています。内部統制については、以下の通り、グループ全体の内部統制の整備レベルが着実に向上するよう努めています。

グループガバナンス

当社は、グループマネジメントの基本を「商品別事業部制による事業部長の世界連結責任体制と、本社主管機能のグローバル責任体制」とし、事業オペレーション機能を担う子会社の業務執行体制の整備に関する責任は各事業部門の責任者が負い、グループ共通のコーポレート機能などについては本社の各主管部門の責任者が責任を負うことにより、子会社を含めたグループにおける業務の適正化に努めています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

当社は、2016年6月の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を決議し、コンプライアンス委員会構成およびコンプライアンス担当役員（CCO）の役割の見直しを行いました。

新体制では、取締役会の諮問機関として常勤監査等委員が委員長を務めるコンプライアンス委員会においてコンプライアンス活動の重要事項について審議し、取締役会に報告・提案することにより業務執行を監督します。CCOは、コンプライアンスにおける業務執行全般を監督・監視し、コンプライアンス委員会にその状況を定期的に報告します。

また、コンプライアンス・リスク管理統括部門が、

- (1) コンプライアンス推進全般のモニタリングおよび是正・調整を行い、活動の網羅性と実効性を高め、
- (2) リスクの常時モニタリングおよびリスク管理活動全般を統括し、リスクの低減に努めます。

一方、社長の諮問機関である経営戦略会議においてコンプライアンス推進・徹底の重要事項およびリスク管理の重要事項について多面的に審議することにより、コンプライアンス・リスク管理の実効性の確保に努めています。重要リスク発現時には、所定の危機管理プログラムに従い社長の指揮下で全社的に速やかな初動対応をとる体制としています。また社長は、定期的に取り締役にコンプライアンスの執行状況およびリスク管理に関する重要事項を報告するとともに、必要に応じ対策を講じます。

エプソンは内部ならびに外部の通報窓口を有するエプソン・ヘルプライン、その他の各種相談窓口を設け、実効性の高い内部通報制度の整備・運用に努めています。

各種相談窓口

- エプソン・ヘルプライン（コンプライアンス室）
- ハラスメント相談窓口（人事部）
- 長時間労働相談窓口（人事部）
- 従業員相談室（総務部）
- 労働組合相談窓口（労働組合）
- インサイダー取引相談窓口（法務部）
- 独占禁止法相談窓口（法務部）
- 腐敗（賄賂）規制に関する相談窓口（法務部・総務部）

■ 内部監査

内部監査部門は、リスク管理、内部統制および経営管理方法の有効性、効率性ならびに遵法の観点から、事業部および海外60社、国内15社の子会社を含む合計108の部門・事業体を対象としてグローバルに監査を実施し、顕在化した問題点についてはフォローアップ監査により改善状況を確認することで、経営におけるリスクを極小化する役割を担っています。また、グループガバナンスの観点から、欧州、米州、中国、東南アジアの各地域統括会社の監査部門より監査結果報告を受け、グループ全体の内部監査を統括しています。

監査対象先の選定については、「中期監査基本計画」にのっとり各部門、事業体に対し、3年に1度の定期監査を実施できるように行っています。2015年度は、35の監査対象先に業務監査を、26の監査対象先に情報システム監査を実施し、検出した280件の問題点に対して具体的な改善助言を行いました。

■ 財務報告に関わる内部統制

財務報告の信頼性を確保するための内部統制（J-SOX）の監査を毎年実施しています。監査対象の当社事業部および子会社は、内部統制の整備・運用を自己評価し、J-SOX主管部門が評価結果の有効性を担保する「自律分散型」の評価を実施しています。監査対象外の当社事業部・子会社・関連会社は、内部統制の自己点検を実施し改善を行っています。

組織統治

内部統制の主な活動

内部統制の主な活動

貿易管理の取り組み

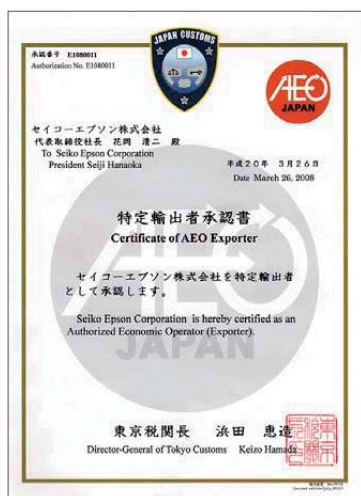
エプソンは、世界各国・地域に生産拠点・販売拠点を設け、グローバルに事業を展開しており、お客様・お取引先は全世界に広がっています。お客様にエプソンの商品やサービスをタイミングよくお届けするために、貿易を円滑に行うことが不可欠です。

一方、国際社会には平和と安全を維持するために、さまざまな貿易管理の条約や枠組みがあり、国際社会の一員としてこれらを遵守することが求められています。

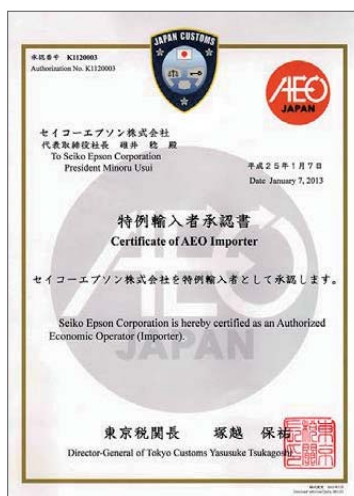
これらを踏まえ、エプソンは貿易管理の体制を整え、円滑な貿易の実施に総合的に取り組んでいます。この結果、国内外の関係当局が設けた貿易管理に関する制度やプログラムにかなう企業として、これまでに世界各地で以下のような認証を受けています。

認証一覧

会社名	制度(認証官庁)	制度の概要
セイコーエプソン(株)	特別一般包括許可 (経済産業省)	輸出管理体制が整っていると認められる場合に、個別申請なしで、一定の仕向地・品目の組合せの輸出(役務提供)が包括的に許可される制度
セイコーエプソン(株)	特定輸出者 (財務省 東京税関)	輸出におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、保税地域などに貨物を搬入しなくても輸出許可を受けることが可能となる制度
セイコーエプソン(株)	特例輸入者 (財務省 東京税関)	輸入におけるセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備されていると認められる場合に、輸入申告と納税申告を分離し、納税申告前に貨物の引き取りが可能となる制度
Epson America Inc.	C-TPATパートナー (米国税関)	米国への輸入貨物ならびに輸入経路のセキュリティ強化を目的に定められたプログラム
Epson Portland Inc.		
Epson El Paso Inc.		



「特定輸出者」承認書



「特例輸入者」承認書

■ 遵法意識の浸透活動

エプソンは、社内に遵法意識を浸透させるため、さまざまな活動を展開しています。

社内講師による遵法研修では、企業人に必須の法律知識を網羅的に紹介する研修の他、著作権法や独占禁止法など、テーマを絞った個別の研修も行っています。また、新入社員研修や新任主任研修・課長研修においても遵法に関する課目を設けています。

経営層に対しては、社外より専門家を講師として招き、独占禁止法に関する研修会などを行っています。海外現地法人においても、各地の状況を踏まえたルール作りや遵法教育などの諸活動を展開しています。

ECCの社内必須研修

中国の地域統括／販売会社であるEpson (China) Co., Ltd.(ECC／中国)は、2015年3月からこれまでとは異なる遵法研修を実施しています。以前は「知識」としての研修でしたが、「分かりやすい(法律用語は極力使わずに、かつ視覚的に示す)、親切(駄目なことだけでなく、解決策を示す)、面白い(親しみやすくし、興味を持たせる)」をテーマに、すぐに役立つ「知恵」としての研修を、社長も含めた全社員に受講させることを新たな方針としました。開始に当たり、ECCで実際に起こりうるケースを漫画で説明した冊子を独自に作成の上、活発な討論ができるよう1回当たりの人数を絞って実施しました。2015年度には50回に及ぶ研修の結果、ECC全社員約800人の受講が完了しています。

2016年度からは、内容を製造会社向けに改変の上、中国国内の関係会社へ展開しています。

■ コンプライアンス月間

毎年10月を「コンプライアンス月間」と定め、社員一人ひとりが「経営理念」の実現におけるコンプライアンスの重要性を確認するとともに、組織としてエプソンのコンプライアンスの方針を周知徹底する機会としています。2015年度は海外の関係会社も含めたグループ統一活動に拡大し、テーマを「経営理念の実現に向け、職場のコンプライアンス意識を高めよう」と定め推進しました。

具体的な活動内容として、(1)コンプライアンス担当取締役、および各事業体・子会社の責任者によるコンプライアンスメッセージの発信、(2)各責任者による各社の内部統制状況の再確認、(3)社内報へのコンプライアンス特集記事の掲載を実施しました。さらに国内では、各職場にてコンプライアンスに関わる身近なテーマについての意見交換を実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。

また、翌年の活動に生かすため、活動終了後にはアンケート調査を実施し、各組織・職場における取り組み内容、エプソンのコンプライアンスで気になること、活動に対する意見・提案などを集計・分析するとともに、社員に公開しています。

■ 事業継続マネジメントへの取り組み

エプソンは、長年にわたる防災への取り組みだけでなく、2006年の液晶事業(当時)での事業継続計画(BCP)策定を皮切りに、事業継続マネジメント(BCM)の推進に取り組んでいます。

災害などにより当グループの生産拠点到被害が生じた場合、まず社員の安全確保を図り、次にお客様にご迷惑をおかけしないよう、製品の供給継続を図ることが基本的な方針です。水晶・半導体デバイス製品、プリントヘッド、小型液晶パネルなどの基幹要素部品および消耗品を中心に各製品を安定して供給し続けるため、被害軽減対策、修理部品の確保、代替生産の対応、復旧手順の確立などを進めるとともに、訓練を通じて手順および有効性の確認に努めています。業務の継続に不可欠な基幹ITシステムや重要データは堅牢なデータセンターに集約し、バックアップを確保して災害に備えています。また、国際間の輸送手段の途絶に対して代替ルートへの切り替えを遅滞なく行えるように、複数の物流ルートを確認しており、さらに財務・経理・広報など、主要なコーポレート機能についてもBCPを策定し、非常時の継続を図っています。

一方、多数のお取引先によって構成されるサプライチェーンに関しても、各社にBCPの定着状況について情報をいただき、その強化をお願いしています。調達品目を精査し、重要調達品に対してはマルチソース化を進め、複数の調達先が確保できない場合は在庫を確保するなど、お取引先に万が一のことがあった場合の生産継続体制づくりに努めています。

今後も、各事業・各拠点のBCPの継続的な改善を含め、事業継続力の強化を図ってまいります。



地震を想定した机上訓練



クリーンルーム内で、製造装置の復旧手順を確認

組織統治

セキュリティ

セキュリティ

エプソンは「企業行動原則」において、人・資産・情報のセキュリティについて「人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動する」ことをうたっています。社員をはじめ、来社中の皆様の安全が確保できるセキュリティ体制を整え、全ての資産を適切に管理するとともに、他者が有する資産を尊重する、個人情報・機密情報を厳重に管理し情報漏えいを防止するなど、社員一人ひとりがそれぞれの立場でセキュリティの重要性を認識し、実践できる推進体制を構築しています。

情報セキュリティ

エプソンは、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を、「情報セキュリティ基本方針」として定めています。グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、その考え方を実務に反映した情報セキュリティガバナンスと企業風土の構築を進めています。

📖 情報セキュリティ基本方針（詳細は「付属資料」P.117 参照）

エプソンは、グループ同一の基準によって情報セキュリティの仕組み構築と維持管理を各事業体が行う体制をとっており、内部診断により事業体ごとの体制や管理策の整備・運用状況の評価、情報セキュリティに関わるリスクマネジメントが有効に機能しているかを確認しています。また、活動の水平展開と進捗管理を目的に、各事業体の情報セキュリティ推進責任者による推進連絡会を開催しています。

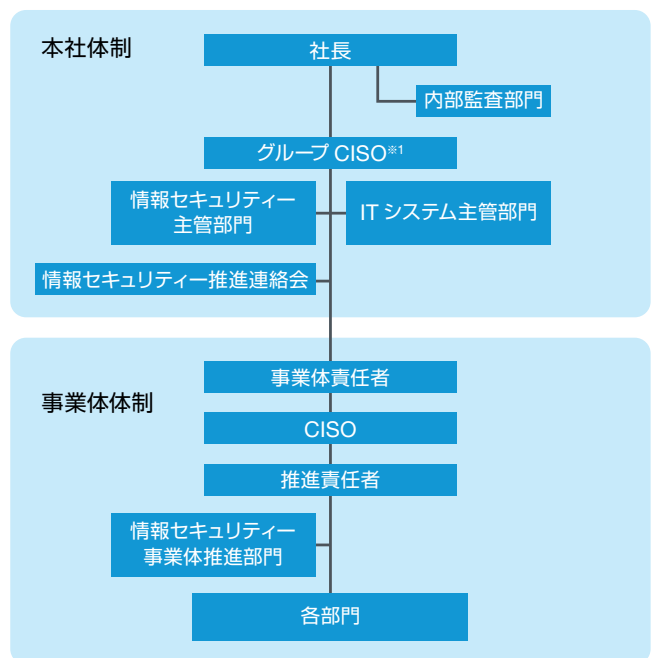
さらに、セイコーエプソン(株)のプロフェッショナルプリンティング事業部およびIT推進本部、エプソンアヴァシス(株)は、ISO27001に準拠したISMS認証(情報セキュリティマネジメントシステム認証)を取得し、組織的な情報セキュリティマネジメントの継続的な向上に取り組んでいます。

国内グループ会社は、毎年7月を強化月間と定め、情報セキュリティに関する啓発活動を実施しています。2015年度の強化月間も2014年度に引き続き、「続ける」「防ぐ」「守る」をスローガンとして、社員一人ひとりが情報セキュリティの重要性について再認識する機会としました。社員向けに、eラーニングおよび部課長教育を行っており、特にeラーニングは、役員を含めた全ての社員に受講を義務付けています。また、昨今の企業に対する標的型攻撃事例が増えていることを受けてeラーニングに加え、標的型攻撃メールの訓練を実施し、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

情報セキュリティ活動は、国内にとどまらずグローバルに展開しており、2015年度は東南アジア、中国の現地法人を対象に情報セキュリティ教育とサポートを実施することで、活動のレベルアップを図っています。

情報セキュリティ活動は、国内にとどまらずグローバルに展開しており、2015年度は東南アジア、中国の現地法人を対象に情報セキュリティ教育とサポートを実施することで、活動のレベルアップを図っています。

● 情報セキュリティ体制図



*1 Chief Information Security Officer : 情報セキュリティ統括責任者

個人情報保護

エプソンは、2005年の「個人情報保護法」全面施行当初から、全社でお客様・社員の個人情報保護に取り組んでいます。また、お客様個人情報を扱う「PULSENSE」「M-Tracer」などの商品と共に提供するITサービスにおいて、業務フローを確認し個人情報が適切に管理されていることを確認しています。

さらに、エプソン販売(株)、エプソンダイレクト(株)は、「プライバシーマーク制度」について2年ごとに更新を続けており、この制度に基づき運用を行っています。

知的財産保護

エプソンは、独自の技術を知的財産権として保護し、既存事業を円滑かつ永続的に発展させ、新規事業の開拓と育成を知的財産の側面から強力にサポートすることにより、結果的に知的財産が企業収益に貢献する活動を進めています。また、第三者の権利を十分に尊重し、その権利を侵害しないよう未然防止を図りながら事業運営を進めています。

2015年の年間出願人別特許取得件数は、日本では7位、米国においては16位になりました。また、当社が開発したインクジェットプリンター EP-805シリーズ(2012年発売)は、「置きたい場所に置けるサイズ」を目指し、前機種EP-804シリーズに対して設置面積で約38%、体積で約40%という小型化を達成しました。この小型化を実現した特許は、科学技術の向上と産業の発展に寄与したことが認められ、2015年11月に関東地方発明表彰「長野県知事賞」を受賞しました。



関東地方発明表彰の当社受賞者

5年連続「Top 100 グローバル・イノベーター」を受賞

2015年11月、当社は世界的な情報サービス企業であるトムソン・ロイター社主催の「Top 100 グローバル・イノベーター 2015」アワードにおいて、世界の革新企業および機関のトップ100社に5年連続で選出されました。この授与式が2016年2月に当社広丘事業所にて行われました。

この賞は、特許の出願件数や成功率、グローバル性、影響力をもとに、世界で最もイノベティブな企業や機関を選出するものです。5年連続受賞した企業は、世界で40社、そのうち日本企業は15社です。

授与式では、トムソン・ロイター社(日本法人)取締役統括部長の日野博文氏から、「世界のトップ100に入ることはとても素晴らしいことです。開発や知的財産に携わった方々の努力の結晶です。これからも、引き続き世界をリードしていただくことを期待しています」とのコメントをいただきました。また、当社執行役員知的財産本部長の高畑俊哉は、「開発者と知財関係者が協力して取り組んできたものが認められた証しであり、とても感謝しています。この成果を、皆で喜びたいと思います」と語りました。



記念トロフィー



トムソン・ロイター社(日本法人)取締役統括部長 日野 博文氏から、記念トロフィーを授与される当社執行役員知的財産本部長 高畑 俊哉(左)

CSR調達

CSR 調達の考え方

CSR 調達の考え方

エプソンは、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、共に発展していくことを目指した調達活動を展開しています。

また市場に届ける商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部と考えており、このため調達先と共にCSR活動を推進していくことが重要であると認識しています。また品質・価格・環境配慮など、全ての面で優れた商品・サービスをお客様にお届けし続けるためには、信頼できる調達先の存在が不可欠であり、調達先と透明、公正な取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

エプソンは、このパートナーシップがあって初めて、国際社会・地域社会の中で共感に裏付けられた「調和ある発展」が可能になると考えています。

[目録](#) 調達基本方針（詳細は「付属資料」P.123 参照）

調達ガイドライン

調達ガイドライン

エプソンはお客様に商品・サービスを提供するにあたって、多種多様な物品・サービスを社外から調達しています。そのため、お取引先の皆様にも当社の「経営理念」をご理解いただき、当社の調達活動にご支援いただくことが「経営理念」の実現には不可欠と考えています。

エプソンの調達活動をよりよくご理解いただくとともに、CSR活動の推進にご協力いただくことを目的に、2005年4月に「エプソングループ調達ガイドライン」を制定し、さらに2008年4月にEICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範に準拠した「エプソンサプライヤー行動規範」を制定しました。

「エプソングループ調達ガイドライン」は国際社会からの要請を反映し、品質(Q)、価格(C)、納期(D)を基本に、人権・労働・環境・倫理・安全衛生などのCSR要求項目を遵守した事業活動をお取引先の皆様に「パートナー」として一緒になって推進し、社会に喜んでいただける商品を持続的に供給し続けることを狙いとしています。

「エプソングループ調達ガイドライン」は、EICC(電子業界CSRアライアンス)行動規範が改定されたことに伴い、EICCの改訂内容に沿って具体化、詳細化するとともに表現を一部見直し、2016年7月に「エプソングループ調達ガイドライン」バージョン3.3に改訂しました。

お取引先の皆様へ

エプソンは、「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」と「経営理念」に掲げ、企業としての社会的責任(CSR)を果たすことを事業活動の基本としています。

サプライチェーンに携わる、全てのビジネスパートナーが協力して社会的責任を果たすこと、この価値観を共有し、共存しあう関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。

サプライチェーン全体として社会的責任を果たすために、お取引先の皆様には「エプソングループ調達ガイドライン」の内容をご理解の上、ご協力をお願い申し上げます。

CSR調達

紛争鉱物への対応

紛争鉱物への対応について

■ エプソンの紛争鉱物対応方針

エプソンの調達方針は、公平公正・共存共栄を基本に、世界各国・地域のビジネスパートナーと相互信頼関係を築き、共に発展していくことを目指しています。そのため、事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもち、各国・地域の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動の推進を掲げています。

この調達方針を受けて、紛争鉱物問題に対してもCSR調達上の主要課題と位置付け、コンゴ民主共和国およびその周辺国において、人権侵害、環境破壊などを引き起こし、武装勢力の資金源となっている紛争鉱物は使用しません。

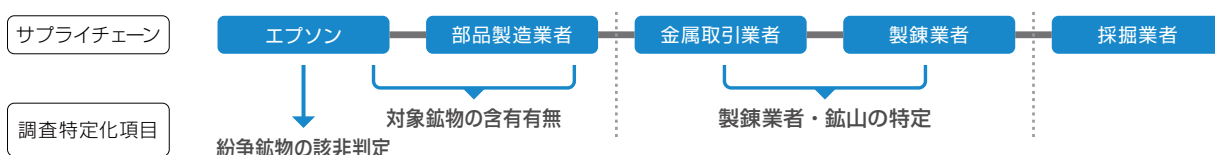
エプソンは上記の対応方針に沿って、エプソン製品から紛争鉱物を排除するため次の取り組みを続けていきます。

1. エプソンは、「エプソングループ調達ガイドライン」や「エプソンサプライヤー行動規範」の案内をはじめさまざまな機会において、サプライヤーの皆様にご理解いただくことに努め、それに従った取引をお願いしていきます。
2. エプソンは、米国『金融規制改革法』1502条に関わる最終規則で規定された紛争鉱物の使用に関するレポートを米国証券取引委員会に提出する義務を負っていませんが、企業と連携して責任ある鉱物調達を促進している団体であるCFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) が提供するツールを用いてサプライチェーンの調査をしています。今後、紛争鉱物を排除する調査方法として、さらに効果的な方法が確立された場合はサプライヤーの皆様と共に積極的に採用していきます。
3. エプソンは、CFSIが取り組んでいるCFS (Conflict-Free Smelter) 認証プログラムで認証された製錬業者のみからの鉱物調達を実現するために、サプライチェーンを通じて、製錬業者に対して認証を受けるように要請していきます。

■ これまでの主な取り組み

- 2012年9月、「エプソングループ調達ガイドライン」の「エプソンサプライヤー行動規範」に、「責任ある鉱物調達」を追加してサプライヤーの皆様にご理解とご協力を要請しました。
- 2013年9月には、本社CSR調達主管部門を事務局に、全事業部およびグループ会社の調達部門のメンバーからなるグループ横断の「紛争鉱物検討委員会」を設置し、受動的な紛争鉱物調査から主体的な紛争鉱物調査へと対応方針を変えました。
- 2013年度は、全事業セグメントの各事業の主要製品において、CFSIの帳票を用いて紛争鉱物調査を行いました。
- 2014年度は、調査対象を調達している全ての生産材に拡大し、国内外約950社のサプライヤーの皆様に対して紛争鉱物調査を実施し、96%のサプライヤーの皆様から回答をいただきました。
- 2015年度は、前年度調査において製錬業者に到達していない537社に加え、新規187社の724社へ調査を依頼し、99%のサプライヤーから回答をいただきました。しかしながら、回答を分析し、デューデリジェンスを実施した結果では、紛争に非関与であるかの判定はできませんでした。
- 2016年4月に開催した「調達方針説明会」において、前年度に引き続き「責任ある鉱物調達」についてご理解とご協力を要請しました。

● サプライチェーンの概要とエプソンの調査項目



■ 2016年度以降の取り組み

これまでの調査結果の分析から、当社が掲げる目標（2018年3月までに鉱物を含む全ての部品の製錬業者を特定する）の達成に向け、回答内容のチェック機能を強化するとともに、サプライヤーの皆様とのコミュニケーションや連携を従来に増して密に行い、回答内容の精度向上や製錬業者到達率の向上を目指し、サプライチェーンの透明性を上げる取り組みを続けます。

CSR調達

紙製品の調達

■ 紙製品の調達へのご協力をお願い

木材の違法伐採が、地球規模での環境保全と持続可能な森林経営の推進にとって極めて重要な課題となっており、木材製品の調達における合法性、持続可能性を確保する取り組みが国際的に強化されています。

エプソンは、森林の社会的、経済的、環境的な持続可能性に配慮し、エプソンの調達する主要な木材製品である紙製品について調達の方針を定め、以下の方針への適合が確認できる調達を行っています。

1. 古紙などリサイクルパルプの有効活用
- 2.バージンパルプが原料として使用される場合にあっては、
 - 合法性
 - 持続可能性
 - 化学物質安全性
 - 環境管理の確認できる調達

■ 対象範囲

エプソンプリンター用専用紙の調達に適用します。

■ 適合調達管理の内容

「セイコーエプソングループ紙製品の調達方針」への適合を確認する品目については、「セイコーエプソングループ紙製品の調達方針への適合性証明書」を提出していただいています。

CSR調達

CSR 調達の啓発活動

サプライチェーンのCSR展開活動

エプソンは「調達基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより、調達先を選定しています。

新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給していただけるように、調達先選定の基準を社内規程で定めています。この規程にのっとり、環境、労働慣行、人権や公正な事業慣行などについて新規調達先審査を実施し、社内基準を満たした会社と取引を開始しています。

また継続的にお取引を行っている場合には、1年に1回総合的な評価を実施しています。この定期評価は「マネジメント」「環境管理」「品質管理」「コスト管理」「納期管理」を総合的に評価することで、安定供給を実現しています。評価が低い場合は、改善計画書をご提出いただき、再評価を行い、結果をフィードバックすることで、より良い関係を築く基盤としています。しかしながら、2年続けて社内で設定している評価水準を満たすことができなかった調達先に対しては、取引中止の措置を基準で定めています。

2015年度も前年に継続し約900社、1,300窓口の定期評価を実施しました。加えて調達先に対して「エプソングループ調達ガイドライン」を提示し、全てのステークホルダーの皆様と信頼関係を培いながら社会と共に発展し、より良い社会の創造に貢献するというエプソンのCSRの考え方を共有しました。そこを起点として、CSR調達への取り組みを、取引先と協力しながら推進しています。

遵法管理への取り組み

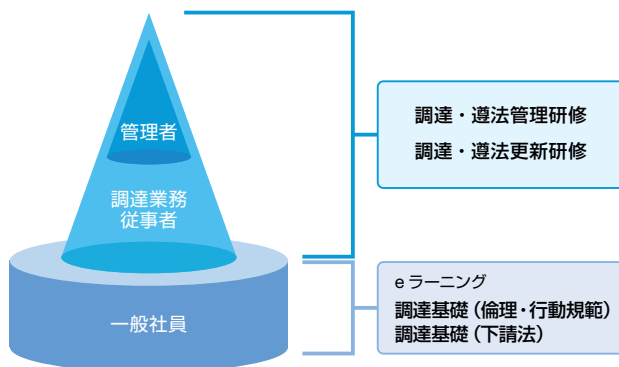
エプソンは、世界各国・地域において高い倫理観と社会的良識をもって現地の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進しています。そのため、遵法・社会規範についての社員教育研修が重要です。

国内グループ会社は、下請代金支払遅延等防止法（下請法）や関税法など世界各国・地域の関係法令および社会規範についての教育を実施し、専門知識の習得と遵法意識の徹底に努めています。

日本では、全社員を対象にeラーニングを用いて「調達基礎（倫理・行動規範）」および「調達基礎（下請法）」の教育を行っており、さらに調達決裁業務を含む調達業務従事者は、「調達・遵法管理研修」受講による社内認定制をとっています。この認定制度は、5年経過をめぐりに「調達・遵法更新研修」を再受講させ、最新の情報と知識を習得させることで認定継続される仕組みとなっています。

今後も継続的に実施することで社員の遵法意識を高め、遵法管理レベルの一層の向上に向けて体制強化に努めていきます。

● 調達業務に関する遵法管理研修体系



社会貢献

社会貢献活動の考え方

社会貢献活動の考え方

エプソンは、「経営理念」にうたう「世界の人々に信頼され、社会とともに発展する開かれた会社でありたい」の言葉を受け、世界各地でそれぞれの地域社会に根ざした活動を通して、社会との共生を進めています。

企業に対してより高い社会性が求められていることを社員一人ひとりが自覚し、良き企業市民として今後も積極的に社会に貢献し、共に発展できる関係を作っていきます。また、単に寄付だけの支援に終わることなく、エプソンの事業を支えている画像・映像をベースとする技術力・ノウハウを社会に還元するなど、本業を通じた貢献も重視しています。社員による人的貢献による支援も含め、今後も継続的に社会貢献活動を実践していきます。

社会貢献

青少年教育・育成活動

青少年教育・育成活動

■ 「青少年のための科学の祭典」に出展(日本)

2015年11月、当社千歳事業所は千歳市民文化センターで開催された「青少年のための科学の祭典 千歳大会」に出展しました。このイベントは1992年より始まっており、子供たちに科学の魅力を体験していただくことを目的として全国各地で開催されています。

千歳大会は7年ぶりの開催です。当社は、光の三原色(赤・緑・青)を利用したプロジェクターおよび3LCDパネルの技術紹介、ホームプロジェクターでの動画投影やスマートグラス(MOVERIO BT-200)でのAR(拡張現実)3D迷路体験を行いました。小学生とご家族を中心とした約300人の来場者に、当社技術による臨場感あふれる映像で、「驚きや感動」を体験していただくことができました。



子供たちでにぎわうイベント会場

■ 「エプソン国際奨学財団」奨学生が神林事業所訪問(日本)

エプソンは、世界各国・地域の教育・学術・文化の振興、環境活動、さらに地域社会の発展に寄与することを目的に財団活動を展開しています。2015年8月、「エプソン国際奨学財団」の奨学生であるアジア諸国からの留学生18人が、工場見学のため長野県松本市の当社神林事業所に来社しました。

神林事業所では、インクカートリッジ回収・リサイクルなどを行っています。奨学生たちは2班に分かれ、交互に工場見学とインクカートリッジの回収方法・リサイクルなどの展示物の見学を行いました。質疑応答では、当社リサイクル事業への質問や今後の展開への期待などが活発に出され、奨学生たちの環境問題への関心、意識の高さが伺えました。



神林事業所を訪問した奨学生の皆さん

■ 課外授業「星空観察会※1」へのサポート(日本)

2015年7月、長野県諏訪市立高島小学校5年生の36人が、諏訪市森林体験学習館で、理科学習の一環としての課外授業「星空観察会」に参加しました。当社はウエアラブル機器であるスマートグラスMOVERIO「BT-200」を貸し出し、若手技術者4人を派遣し、「星空観察会」をサポートしました。

当日はあいにく雨であったため、「星空観察会」は屋内で行われることになりましたが、子供たちは、MOVERIOならではのシースルー(透過型)映像で満天の星空を疑似体験し、周囲を見回しながら「すごい、今まで見たことのない映像。星がつかめそう」と歓声を上げていました。



MOVERIO「BT-200」を使って、疑似体験している子供たち

※1 本機の使用対象年齢は中学生以上。本件は当社技術者立ち会いのもと十分な安全を確保した上で、時間制限を設け実施

■ エプソン情報科学専門学校(日本)

当社は、高度情報化社会の到来を受け、地域社会に信頼され広く社会に貢献できる技術者を育成することを目的として、1989年に「エプソン情報科学専門学校」を開校しました。2016年3月現在、卒業生は2,500人を超えます。

講師陣の多くは、企業の最前線で活躍してきた企業人・技術者で構成され、当社社員も本校へ出向し学生に対し授業を行っています。講義・演習は、「実務に活かせる確かな技術」を身につけられるように展開されており、その結果、開学以来27年連続して就職内定率95%以上を維持し続けているなど、情報技術・機械・電気電子・経理会計分野で活躍する人材を多数輩出してきました。



エプソン情報科学専門学校



授業を受ける学生たち

社会貢献

文化・芸術活動支援

文化・芸術活動支援

「セイジ・オザワ松本フェスティバル」を支援(日本)

当社は、音楽・芸術の発展に寄与することを目的に、1992年から毎年夏季の約1カ月間長野県松本市で開催される「セイジ・オザワ松本フェスティバル(旧名: サイトウ・キネン・フェスティバル松本)」を特別協賛会社として当初より支援しています。フェスティバルの一環として青少年教育・育成を目的に開催される若手演奏家による「子供のための音楽会」に、長野県内の小学生および特別支援学校の児童を10年以上にわたって招待し続けています。生のオーケストラ演奏会を聴く機会の少ない児童たちにとって、「子供のための音楽会」はクラシック演奏に興味をもつきっかけとなっています。また、地元の子供たちによる吹奏楽パレードと合同演奏会も行われ、地域に密着したフェスティバルとなっています。



セイジ・オザワ松本フェスティバル



子供のための音楽会



合同演奏会



吹奏楽パレード

社会貢献

地域活動参加・支援

地域活動参加・支援

衣類の回収・再利用(中国)

Epson Wuxi Co., Ltd.(EWL/中国)は、2015年から労使共同で無錫市と連携して、不要になった衣類を回収し、再利用する「衣類愛心回収活動」に参加しています。社内に「愛心衣類回収箱」を設置し、社員に衣類の提供を呼び掛けました。2016年4月時点で、EWLは無錫市で最初に回収箱を設置した企業として、約1,500枚の衣類を集めました。今後もEWLは地域のニーズに合った支援活動を続けていきます。



社内に設置している「愛心衣類回収箱」

映画鑑賞会および絵画コンテストの開催(台湾)

Epson Taiwan Technology & Trading Ltd.(ETT/台湾)は、2009年から台湾各地の小学校で映画鑑賞会を開催しています。この映画鑑賞会はエプソンのプロジェクターを使って、子供たちに映画を楽しんでいただくことを目的としており、2015年まで約1,100カ所で開催し、延べ約110,000人が参加しています。

また、ETTは映画を題材とした絵画コンテストを2010年から開催しています。毎年、子供たちから1,300~1,500点の作品が集まり、著名なジャーナリストや画家による審査で選ばれた優秀な作品には、賞を授与しています。



映画を楽しむ子供たち

社員による献血活動(フィリピン)

Epson Precision (Philippines) Inc.(EPPI/フィリピン)は、フィリピン赤十字社バタンガス支部とパートナーシップ関係を結んでおり、2000年から社員の協力により献血活動を行っています。

EPPIは月に一度、社員やその家族が朝10時から夜7時の間、いつでも都合の良い時間に献血することができるプログラムを導入しています。また社員の献血への意欲を高めるため、フィリピン赤十字社と協力し健康診断や血液に関する口頭説明なども継続して実施しています。2015年度は延べ1,347人の社員が献血に参加しました。こうした活動が認められ、EPPIは2015年にフィリピン赤十字社から表彰を受けた他、献血へ多大な協力をした19人の社員が「Blood Galloner Award」を受賞しました。



「Blood Galloner Award」の受賞式

■ 中学生を対象としたキャリア教育の実施(日本)

2015年10月、長野県富士見町立富士見中学校の1年生115人を対象に、当社ウエアラブル機器事業部の社員6人が講師となり、「働くてなんだろう」をテーマとしたキャリア教育を実施しました。この活動は、富士見中学校が「将来なりたい自分」を中学1年生から考えようと2014年から始めた取り組みで、当社は学校側の要請を受け、2年連続の講師派遣となります。

ウエアラブル機器事業部部長の池本泰修(やすのぶ)から、「働く」とは「はた(他者)を楽(らく)にする・楽しくする」ことで、ものづくり企業として「創って、作って、お届けする」を、会社の各部門での役割分担と連携により行っていると説明しました。その後、開発設計・企画設計・生産技術・マーケティング・管理のグループに分かれ、仕事の苦労や楽しみについて活発な質疑応答が行われました。



講師の話聞く生徒たち



グループごとの質疑応答風景

■ 台風の被災小学校へ教室を寄贈(フィリピン)

2015年6月、Epson Precision (Philippines) Inc. (EPPI/フィリピン)は、同国のレイテ島タナワン市にあるBislig小学校に、台風による被害を受け、使えなくなった教室に代わる建物を建設し、学習機と合わせて寄贈しました。引き渡し式には、タナワン市長、市教育委員会の関係者、EPPI社長の羽片およびレイテ島出身の社員らが出席しました。

2013年11月8日、上陸した台風の中では観測史上最も強力な台風「ヨランダ」は、フィリピン中部のレイテ島とサマル島を中心に大きな被害をもたらしました。フィリピン総人口の1割にあたる約1,000万人が被災したと言われ、特に被害の大きかったレイテ島付近においては、約1,200の学校が被害を受け、約19万人の生徒に影響が出ました。この台風被害の多くが高さ2メートル近い高潮によるものであったため、高潮時には避難できるように、新しい建物は屋上部にも広いスペースを確保しました。EPPIは、今後も現地の災害支援活動を継続していきます。



被災後使用した仮設教室



完成した新しい校舎

社会貢献

環境保全活動

環境保全活動

第15回リサイクルイベントの開催(米国)

Epson Portland Inc.(EPI/米国)は、4月を「省エネルギーと地球環境について考える月間」とし、社員によるリサイクルイベントを実施しています。15回目となる2016年のイベントでは、不要になった約280kgの電子機器や約230kgの古紙などが持ち込まれました。

また、地域の自治体と協力して家庭有害ごみの収集イベントを合わせて行ったところ、地域住民200人以上が参加し、使い古した塗料や使用済みドラム缶などが持ち込まれました。回収した廃棄物はEPIから外部の廃棄物処理工場に運ばれ、全て適切に処理されました。



塗料を仕分けしている参加者

環境美化活動(中国)

Epson Precision Suzhou Co., Ltd(EPsz/中国)は、地域環境への貢献と子供たちの環境教育を目的に、2009年から環境美化活動を行っています。2015年11月、蘇州市近郊の景勝地である「天平山」において、社員とその家族約50人がごみ袋を手に、草むら、遊歩道沿いの植え込みや、側溝などに落ちたごみなどを分別しながら拾いました。その熱心に取り組んでいる姿を見た観光客からも感謝の言葉をいただきました。この活動を通じて、子供たちが環境保護のために自ら行動することを学ぶこともできました。

また、毎年3月の最終土曜日20:30~21:30の1時間は電気を使わないという「アース・アワー(Earth Hour)」などの活動にも参加しています。



環境美化活動に参加した皆さん

水源保護地域での植林活動(中国)

Epson Engineering (Shenzhen) Ltd. (ESL/中国)は、2015年4月に深セン市の水源保護地域である公明ダムの湖畔で植林活動を実施しました。この活動は、公明ダムへの土砂の流出を防ぎ、貴重な水源を保護することを目的としており、社員とその家族約90人が、2時間かけて200本余りの苗木を植えました。ESLは、2001年から事業所が所在する周辺地域で植林活動を行い、これまで延べ785人が参加しました。次世代の子供たちに、より良い地球環境を残していくため、今後もESLは環境保全活動を行っていきます。



植林活動に参加した皆さん



苗木を植える参加者

■ ロード・ウォリアーズ(高速道路清掃活動)(米国)

Epson Portland Inc.(EPI/米国)は、1992年から高速道路の清掃活動を行っています。2015年は、社員が延べ122時間、U.S. Route 26(Sunset Highway)の清掃を行いました。



■ カートリッジ回収による寄付活動(日本)

エプソンは、インク/トナーカートリッジの回収によって環境機関や環境団体などに寄付を行うさまざまなプログラムを行っています。

- ベルマーク活動
- 引取回収サービス
- インクカートリッジ里帰りプロジェクト

社会貢献

社会福祉活動

社会福祉活動

■ プロジェクションによる映像表現を生かした「ゆめ水族園」の実施(日本)

当社は2015年7月～12月、全国16カ所の病院や特別支援学校の方々に、プロジェクションによる映像表現を生かした映像空間「ゆめ水族園」をお届けしました。これは社内公募に応じた120人余りの社員が6～8人のグループに分かれ、各施設を訪問するという活動です。会社としても社員が勤務時間内に訪問することをバックアップしました。

訪問した施設の方からは、「まるで夢の世界みたい」「あまり視線を動かさない子供が魚を目で追うなど、普段見られない表情や反応をたくさん見ることができました」「ゆめ水族園は重い障がいを持っている方への新しい生活支援モデルだと感じます」など、たくさんの感想をいただきました。どの会場でも、全身で楽しんでいる姿や、心も温くなるコミュニケーションが生まれていました。

なお、当社は2016年度も引き続き、全国に「ゆめ水族園」をお届けしていきます。



柔らかな布スクリーンに広がる水中の世界を楽しむ来場者

■ 「希望の家の子供たち」への支援(英国)

Epson Telford Ltd.(ETL/英国)の社員は、2015年4月の復活祭で、復活祭用に装飾された卵型のお菓子を「希望の家の子供たち(Hope House Children's Hospices)」に贈りました。「希望の家の子供たち」は、末期がんを患った子供に対して終末期医療を行う施設などを支援する団体です。また、7月にはスカイダイビングにチャレンジすることで寄付を募るチャリティーイベントに9人の社員が参加し、集まったお金を施設に寄付しました。ETLは、社員一人ひとりが一市民として、こうした活動に自主的に参加しています。



装飾した復活祭用の卵型のお菓子

■ 学校や社会福祉へプリンターを寄贈(英国)

2015年、Epson Telford Ltd.(ETL/英国)は、Telford & Wrekinの行政を通じて、学校や福祉施設にプリンターを14台寄贈しました。

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動の考え方

コミュニケーション活動は、お客様、株主・投資家、行政、地域、NGO/NPO、報道関係者、調達先、学生や社員など、さまざまなステークホルダーの皆様とエプソンを結ぶ重要な架け橋です。エプソンは、「エプソングループコミュニケーション規程」に基づき、全てのステークホルダーの皆様に対して、正確な情報を偏りなく提供しています。公序良俗の遵守や中立性の維持はもとより、性別、年齢、国籍、民族、人種、宗教、社会的立場などによる差別的な言動や表現を排除し、常に個人を尊重するとともに、文化の多様性を尊重して、世界の人々から信頼されるコミュニケーション活動を行っています。

エプソンは、マーケティング・コミュニケーション（ブランド・商品・サービスを価値として訴求）と、コーポレート・コミュニケーション（会社そのものを価値として訴求）の二つの視点をもって、「開かれた会社」としてネガティブ情報を含むエプソンの取り組みを適時適切にお伝えするために、マスメディアを通じて、またステークホルダーの皆様と直接、コミュニケーションを行っています。

コミュニケーション

お客様、株主・投資家

お客様

お客様の声をグループ報へ掲載

エプソングループ報Harmonyでは、毎回エプソン商品をご使用いただいているお客様やエプソンと関わりのある社外の方を訪問して、直接声をお聞きし、社員に紹介しています。日頃、お客様やお取引先様と接する機会の少ない社員に向けて、お客様の生の声を届け、お客様価値創造に対する社員の意識向上を図っています。2015年度は、サイン&ディスプレイ印刷向け大判インクジェットプリンター、ビジネスインクジェット複合機およびインタラクティブプロジェクター、GPS機能付きトレッキングギアなどをご使用いただいているお客様や販売代理店など、さまざまなお客様の声を紹介しました。

株主・投資家

定時株主総会

当社は、株主総会を株主の皆様と直接コミュニケーションできる貴重な機会と捉えています。

2016年の第74回定時株主総会では、2015年度の報告と、長期ビジョン「Epson 25」の実現に向けた事業の方向性について、社長が直接株主の皆様説明しました。

毎年、株主総会では株主の皆様から幅広いご意見やご質問をいただいております。これに対して社長をはじめとする役員が真摯に回答するよう努めています。

また、来場いただいた株主の皆様へ、「Epson 25」の実現に向けた当社の取り組みを実感いただくため、株主総会の中で社長が説明した「エプソンが世界で起こす4つのイノベーション」をテーマに製品展示を行いました。「インクジェットイノベーション」「ビジュアルイノベーション」「ウェアラブルイノベーション」「ロボティクスイノベーション」の目指す姿と、エプソンにしかできない製品を実現させる独創のコアデバイスや、製品ラインアップをご紹介します。



第74回定時株主総会

社会的責任投資(SRI)指標「FTSE4Good Index」に12年連続で選定

当社は、英国FTSE Russellの社会的責任投資(SRI)指標であるFTSE4Good Index Seriesに12年連続で選定されました。FTSE4Good Indexは、環境・社会・ガバナンスのグローバル・スタンダードを満たす企業への投資を促進するようデザインされた社会的責任投資(SRI)インデックスです。このインデックスは、SRIの指標の一つとして、企業の社会的責任や持続可能性を重視する投資家にとって主要な投資先の選択基準となっています。

当社は、今後も良き企業市民として社会的責務に真摯に向き合い、環境保全をはじめとする活動を通じてより良い社会の実現に貢献していきます。



FTSE4Good

FTSE4Good Index Series
2016年6月

コミュニケーション

行政、地域住民、NGO/NPO

行政

■ 化学物質リスクアセスメントの普及活動

当社は、2016年2月に長野県諏訪市文化センターで開催された「化学物質リスクアセスメント研修会」に、行政の要請を受け講師8人を派遣しました。研修会では、化学物質リスクアセスメントの趣旨や手法の説明、ケーススタディーなどにより、受講者への指導を行いました。岡谷労働基準監督署安全衛生課長の矢島一男氏は、「エプソンは諏訪地域のリーダー企業として、地域内における労働安全衛生諸活動の普及・定着に貢献いただきたい」と当社に対する期待を寄せられていました。

この研修会は、2016年6月の労働安全衛生法改正により、化学物質リスクアセスメントが義務化されるのを受け、岡谷労働基準監督署と諏訪労働基準協会の共催で実施され、諏訪地域の67社から85人が参加しました。当社は2006年に化学物質リスクアセスメントの指針が初めて公表された直後から積極的に社内普及に取り組んできた実績が認められ、行政からの講師派遣要請につながりました。今後も、エプソンは各地域の行政機関とのコミュニケーションを大切にまいります。



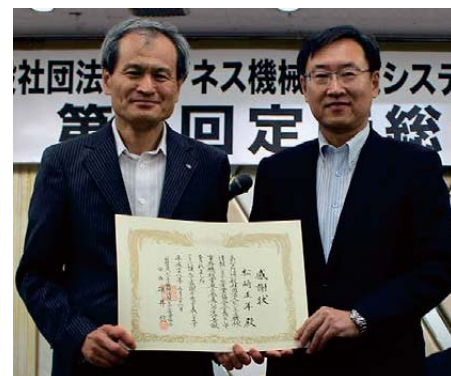
講師による直接指導



他社員からの質問を受ける講師

■ 一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMIA）の会長会社に就任

当社は2016年5月にJBMIAの会長会社に就任（当社社長 碓井稔がJBMIA会長に就任）しました。JBMIAはビジネス機械とそれに付随する情報システム産業の総合的な発展を図ることにより、日本経済の発展とオフィス環境の向上に寄与することを目的とする業界団体で、複写機・複合機、プリンター、デジタル印刷機、データプロジェクター、シュレッダー、ドキュメントマネジメントシステムなどを扱っています。これまで国内外政府・機関に対し環境や通商などに関する政策提言・規制緩和要望の実施、事務機出荷統計の公表、各種機器による標準化対応などを行ってきています。今後はさらに多様化する環境規制への対応、海外団体との連携強化によるグローバルビジネス環境整備に取り組み、業界の発展とともに社会に貢献してまいります。



前会長（左）と新会長（右）

地域住民

■ 地域住民との意見交換会

当社および国内グループ会社は、事業所が立地する地域の皆様を招いて意見交換会を実施しています。地域の皆様に当社の環境活動やリスク管理体制について理解を深めていただくことで、友好的信頼関係の構築に努めています。2015年度は、国内の8事業所にて実施しました。



地域住民との意見交換会



地域住民への会社説明会

調達先

調達先

調達方針説明会

エプソンは、お客様にお届けする商品の品質はもちろんのこと、サプライチェーン全体において、人権・労働・環境側面などが適切な水準にあることも商品・サービスに対する責任の一部であると考え、調達先の皆様を重要なパートナーと位置付けています。

調達先の皆様に調達方針を理解いただくため、毎年「調達方針説明会」を開催しています。2016年4月に開催した説明会では事業概況および方針、取り組み内容、調達方針などを説明し、それぞれの理解と品質の向上、コスト削減、納期厳守、CSRの取り組み、事業継続マネジメント（BCM）の推進など責任ある対応を要請しました。

サプライチェーンに携わる、全てのビジネスパートナーが協力してお客様の期待に応えていくこと、この価値観を共有し、共存し合う関係が、エプソンの考えるパートナーシップのあり方です。



2016年度「調達方針説明会」

コミュニケーション

社員

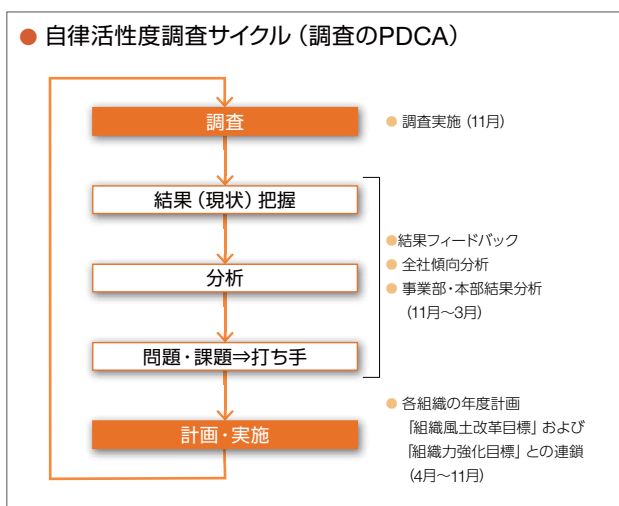
社員

■ 職場コミュニケーションの向上

エプソンは、個人と組織が、「自ら進んで、協力し合って高い目標に挑戦し続け、自由で建設的なコミュニケーションを活発に行っている状態にすること」を目指しています。

この目標に対し、現在の状況を把握するため、2005年より「自律活性度調査」を毎年実施しています。調査結果については、社長、事業部長・本部長への報告を行い、職場の単位までフィードバックを実施し、職場では管理職を中心にその時々「組織の状態」を確認・分析し、問題・課題に対する打ち手(対策)を、「組織風土改革・組織力強化」の観点で新年度の活動計画に反映しています。

これらの活動を年間通して実施し、次の調査で活動結果(成果)を確認し、良い状態の維持・好ましくない状態の改善策を実施する、このようなサイクルを組織ごとに確実に回していけるよう取り組んでいます。



■ 労働組合

会社と社員のコミュニケーションの機会として、労使協議会や労使懇談会を実施しています。より多くの社員と情報を共有できるよう、各事業や職場単位でも懇談会や対話会などを開催しており、経営の考えや思いを社員に伝える場として、社員は経営に対する思いや声を直接伝える場として活用しています。また、安全衛生委員会や働き方労使委員会、全社一丸となるための活動など各種委員会を開催する中で、労使の相互理解を深めています。

コミュニケーション

その他

学生・教育関係者

デザインインターンシップの開催

当社は、デザイナーを志す学生を対象に、毎年デザインインターンシップを実施しています。第一線で活躍しているデザイナーの指導を受けながら、課題を達成するプロセスや独創性のあるデザインの創出を学ぶ場となっています。

2016年3月、当社日野事業所でデザインインターンシップを開催し、参加した学生の皆さんに会社生活を体験していただきました。他校の学生と同じテーマに取り組み、当社デザイナーの指導の下、会社におけるデザイン業務の取り組み方を学んでいただきました。

デザインインターンシップに参加した学生からは、「下調べからアウトプットまで、かなり短い期間で行わなければならなかったため、スケジュール管理が大変でしたが、講師のデザイナーの方々のおかげでなんとか形にすることができ、とても勉強になりました」との感想をいただきました。



課題の検討を行う参加者

その他

ものづくり歴史館

本社事業所内にある「ものづくり歴史館」は、創業以来エプソンが開発・製造・販売してきた代表的な商品や貴重な歴史関連資料を展示しています。

館内は、エプソンの歴史を振り返る「歴史コーナー」と、「インクジェット」「ビジュアル」「ウエアラブル」「ロボティクス」という「4つのイノベーション領域」の商品展示をメインとした「体験コーナー」で構成されています。

「歴史コーナー」では世界初のアナログクォーツウォッチや、宇宙船搭載用として認定されたカラーインクジェットプリンターなどエプソンのものづくりの歴史を示す商品が展示されており、「体験コーナー」ではスマートグラスやプロジェクターによる3D映像などを体験することができます。



左：各地の競技大会の公式計時装置として活躍した
セイコー クリスタルクロノメーター
右：世界初のアナログクォーツウォッチ



宇宙船搭載用として認定されたカラーインクジェットプリンター

写真コンテスト

エプソンは、世界各国・地域の写真家やお客様の創作活動を支援するため、さまざまなコンテストを開催しています。

- エプソンフォトグランプリ2015：エプソン販売(株)
- 国際パノラマ写真コンテスト2015：Epson Australia Pty. Ltd. (EAL／オーストラリア)

経営理念

お客様を大切に、地球を友に、
個性を尊重し、総合力を発揮して
世界の人々に信頼され、社会とともに発展する
開かれた会社でありたい。
そして社員が自信を持ち、
常に創造し挑戦していることを誇りとしたい。

EXCEED YOUR VISION

私たちエプソン社員は、
常に自らの常識やビジョンを超えて挑戦し、
お客様に驚きや感動をもたらす
成果を生み出します。



企業行動原則

2005年9月制定

2012年4月改定

エプソンは、経営理念の根底に流れる「信頼経営」の思想に基づき、お客様価値を創造することにより、すべてのステークホルダー*から将来にわたって信頼され続けるために、以下の行動原則に則って自主的に行動し、社会的責任を果たしていきます。この原則の主語は、すべて私たち(=エプソン)です。これは、この原則を企業の意志として進めることを示すと共に、エプソンすべての役員・社員一人ひとりが心がけ、行動すべき内容でもあることを示しています。

* ステークホルダー: 全ての関係者(お客様、株主・投資家、地域住民、ビジネスパートナー、NGO/NPO、社員 等)

1. 倫理的な行動と遵法

私たちは、法規制を守り、高い倫理観をもって、すべての活動にあたります。

- 実効ある企業統治の仕組みを整え、経営における責任を内外に明確に示す。
- 各国の法律・規制、社内規則(規程、基準)を守るための体制を確立し、実践する。
- 国連グローバルコンパクトの原則を尊重する。
- 贈収賄、不正入札等の不正取引を排除し、公正・透明・自由な競争ならびに適正な取引を実践する。
- 財務、環境、社会面を包含した適切なリスク管理を行う。
- 政治、行政との健全かつ正常な関係を保つ。
- 反社会的勢力および団体とは一切関わらない。
- インサイダー取引を禁止する。

2. 人・資産・情報のセキュリティ

私たちは、人と企業資産の安全を確保し、すべての情報管理において厳重な注意を払って行動します。

- エプソンすべての社員および来社されている外部の人々の安全が確保できるセキュリティ体制を整える。
- エプソンすべての資産(財務資産、有形資産、知的資産、ブランド資産、情報資産等)を適切に管理するとともに、他者が有する資産も尊重する。
- 個人情報をはじめとする機密情報を厳重に管理し、いかなる情報漏洩も防止する。
- エプソンのすべての資産は、私的用途に流用する等不正使用することなく、正当な業務目的のみに使用する。

3. お客様満足の追求

私たちは、常にお客様の視点で商品/サービスの品質を最優先に考え、仕事に取り組む心の質から会社の質に至るまで品質第一に徹し、お客様に喜ばれ信頼される商品/サービスを創りつづけます。

- お客様に正直に接し、一人ひとりの声に謙虚に耳を傾ける。
- 商品の品質はもちろん、お客様に喜びと感動を与えられるよう、常にお客様へのサービスの品質向上に努め、親切に対応する。
- 商品の安全・環境基準を遵守する。
- ユニバーサルデザインに配慮し、誰にでも使いやすい商品づくりに心がける。
- 適切な価格で商品を提供できるよう、コスト意識を高く持つ。
- 社会的に有用な商品/サービスを提供する。
- お客様にとっての価値を高める革新的な商品・サービスを創り続けるために、研究開発からものづくりまで先行的に投資する。

4. 安全、健康、公正な職場

私たちは、基本的人権を尊重し、差別のない、明るく、安全・健康で公正な職場をつくります。

- 社員が安心して働ける職場の安全衛生環境を確保し、維持向上させる。
- 社員の心と体の健康維持・増進を目指した効果的な支援制度を展開する。
- あらゆる企業活動において、人権侵害には加担せず、人権尊重を徹底する。
- 児童労働や強制労働は絶対に行わない。
- 性別、国籍、宗教、人種、障害などによる差別を徹底的に排除する。
- セクシャルハラスメント、パワーハラスメント、暴力等、人格を無視し、信頼を損なう行動は積極的に是正する風土を整える。
- 機会均等を重んじ、誰もが適正に評価され、楽しく、明るく働ける風土と職場環境を整える。
- ワーク・ライフ・バランス(仕事と家庭・私生活のバランス)のとれる働き方を実現する。

5. 人材開発と組織力の向上

私たちは、多様な人々の価値を最大限活かし、個人と組織の間の相乗効果を高めます。

- 自己実現の夢を持った社員が自信と誇りをもって、自律して働ける環境・制度を整える。
- お客様の価値創造に向けた、エプソン・バリュー実践のための教育を展開する。
- 会社と社員の対話を通じた信頼関係の構築に努力する。
- 一人一人が自分の能力を組織の中で最大限発揮できるよう教育・支援を実施する。
- 個性を大切に、また組織力も最大限発揮できる適切な風土・制度を整える。

6. ビジネスパートナーとの信頼構築

私たちは、すべてのビジネスパートナーに、高い水準の倫理行動を期待すると同時に、パートナーの自主自立を尊重しつつ共存共栄を目指します。

- ビジネスパートナーとは、常に正直かつ透明な関係を保ち、互いの信頼関係を築く。
- ビジネスパートナーに対して、遵法、倫理、品質、環境、人権、労働環境に関して、エプソンと同じ基本姿勢を期待し、必要に応じて取り組みの改善を求める。
- 収賄・癒着を厳しく禁止し、法令や社会倫理に反した贈り物や接待は受けない、行わない。

7. ステークホルダーとの誠実な対話

私たちは、正直かつ積極的にステークホルダーに情報を伝えるだけでなく、ステークホルダーの意見に謙虚に耳を傾けます。

- 世界各地の文化や習慣を尊重し、良識、モラルの高いコミュニケーションに努める。
- 負の情報も含めた情報公開を積極的に行い、常に正直・正確な情報伝達を行う。
- 適切な手段を使い、ステークホルダーにとって役立つコミュニケーションの実現に努める。
- ステークホルダーの意見を聞く場や機会を設ける。
- ステークホルダーの意見を経営における重要な情報源として活用する。

8. コミュニティとの発展

私たちは、活動するすべての地域社会および世界の国々に対して、積極的に貢献し、ともに発展できる関係をつくります。

- エプソンが企業活動を行う地域においては、それぞれの文化や習慣を尊重する。
- コミュニティ(地域社会と世界の国々)との開かれた対話を続け、積極的に社会貢献活動を実施する。
- 社員が社会の一員として自主的、積極的に様々な社会貢献活動に参加する風土を醸成し、それを支援する制度を整える。

9. 自然環境の尊重

私たちは、企業活動と地球環境との調和をめざし、高い目標の環境保全に積極的に取り組みます。

- 自然環境の持続可能性を最優先課題の一つととらえ、次の世代を考えた企業活動を行う。
- 環境負荷の最小化に向けた商品の革新を絶え間なく追求する。
- 可能な限り、自然環境の保全・修復活動に参加もしくは貢献する。
- 環境問題に関して、一人ひとりの社員に必要な啓発活動や教育を行う。

情報セキュリティ基本方針

エプソンは、「経営理念」に基づく「企業行動原則」の下、情報セキュリティについての基本姿勢と遵守すべき内容を「情報セキュリティ基本方針」として定め、グループを構成する一人ひとりが情報セキュリティの重要性を認識し、実践できるガバナンスと企業風土を造り上げ、社会・お客様・ビジネスパートナー様から信頼される企業としてあり続けます。

1. エプソンは、企業活動に活用する全ての情報(*)を重要な経営資源と認識し、情報セキュリティへの取り組みを経営の重要な活動の一つに位置付けます。

(*)お客様を始めとする個人情報、営業・製品・技術・生産・ノウハウ等の営業秘密情報を対象にします。また、こうした情報を保管、活用する情報システムも含まれます。

2. エプソンは、グローバル共通の情報セキュリティポリシーを定め、情報セキュリティの責任体制および推進体制を明確にし、情報資産を適正に保護・管理できるマネジメントシステムを構築します。

3. エプソンは、お客様を始めとするステークホルダーの皆様の信頼に応えるため、企業活動にかかわる情報セキュリティリスクを的確に把握・管理し、事業の継続性確保に努めます。

4. エプソンは、役員を始めとするすべての従業員に対し、継続的な教育・啓発を行い、情報セキュリティをグループ全員に定着させます。

5. エプソンは、情報セキュリティに関する法令、契約、その他関連法規遵守のため、コンプライアンスプログラムを整備し、その徹底を図ります。

6. エプソンは、経営の責任として、情報セキュリティのマネジメントシステムをレビューし、継続的に維持し、改善します。

制定日2007年4月1日

品質方針

1. 全てのプロセス、業務において三現主義に基づき行動する。
2. あらゆる場面でスピーディーにPDCAのサイクルを回す。
3. 失敗の原因を徹底分析し、失敗から学ぶルール、システムの構築により問題の再発を防止する。
4. お客様がEPSON商品を安心して購入し、心から愛用できる”先手のCS”を実現する。
5. 新たな商品を生み出す源泉のお客様の苦情、意見を無駄にしない。
6. 負の情報、悪い情報こそよどみなく報告する。
7. 当たり前の事をおろそかにしない風土を醸成する。

エプソングループ製品安全に関する基本方針

セイコーエプソン株式会社およびエプソングループ(以下「当社」といいます)は、当社が製造・販売する製品の安全に対するお客様の信頼を確保することが経営上の重要課題であるとの認識のもと、「お客様を大切に」という経営理念に基づき、以下のとおり製品安全に関する基本方針を定め、製品安全の確保に積極的に取り組んでまいります。

1. 法令の遵守

当社は、製品安全に関する諸法令に定められた義務およびこの基本方針を遵守し、倫理観を持って製品安全に関わるすべての活動にあたります。

2. 自主行動計画の確立

当社は、この基本方針に基づき、製品安全に関する自主行動計画を策定・推進し、継続的な改善を行うことにより、「お客様重視」、「製品安全の確保」の企業文化を確立・維持します。

3. 製品安全確保のための品質管理

- 当社は、製品安全を確保するため、関連する諸法令・安全規格などの安全基準に加え、独自の安全基準・規格を整備、遵守し、適正な品質管理の実施を通じて、常にその向上に努めます。
- 当社は、お客様に当社製品を安全にご使用いただくため、取扱説明書、製品本体等に誤使用や不注意による事故の防止に役立つ注意喚起や警告表示を行います。
- 当社は、社員及び関係者に対し製品安全の確保に向けた教育を推進します。

4. 製品事故の対応

- 当社は、当社製品に係る事故について、その情報をお客様等から速やかかつ積極的に収集するとともに、お客様等に対して適切な情報提供を行い、必要と認められるときには、製品の回収その他の危害の発生・拡大の防止措置を講じます。
- 当社は、当社製品について重大製品事故が発生したときには、法令に基づき、迅速に所轄官庁に報告を行います。

2008年5月14日 制定

※ この「製品安全に関する基本方針」は、2008年5月14日の取締役会にて決議いたしました。

NESP 基本方針

エプソンは、安全衛生環境の維持向上と心身の健康保持増進が企業体質の根幹を成すものと考え、世界の全ての社員及び協働者がチームとして安心して生き活きと働けるよう、ここに NESP 基本方針を定め活動を展開する。



NESP : New Epson Safety & Health Program

(労働安全衛生マネジメントシステムの考え方・仕組みを エプソンとしてより発展させたプログラム)

1. 社員及び 協働者の全員参加のもと、NESP 活動のPDCAを確実に回し、継続的改善を図る。
2. 危険性または有害性の調査(リスクアセスメント等)と、労働災害・事故の真因を徹底分析し、労働災害・事故の未然防止及び再発防止を図る。
3. 労働に起因する健康障害の予防と社員の自律的健康管理の支援により、「働くこと」と「健康」が調和した活力ある組織風土を醸成する。
4. 火災・震災・風水害・感染症等への備え及び発生時の人命救護・被害拡大防止・復旧の各対策について、定期的な見直しと継続的な訓練を実施し、実効性の検証と更なる向上を図る。
5. 社員の教育を計画的に実施し、安全衛生の意識・管理水準の向上を図る。
6. 各国・地域における労働安全衛生関係諸法令及び社内規程・基準を遵守する。
7. 活動にあたっては適切な経営資源を投入し、効果的な改善を継続的に実施する。

制定日2001年4月1日

改訂日2014年6月1日

エプソングループ人権と労働に関する方針

A. 人権に関する方針

1. 人権を尊重し、これを侵害しない。人権侵害に加担しない。
2. セクシャルハラスメント、パワーハラスメント等あらゆるハラスメントを排除する。
3. 個人のプライバシーを尊重し、これを侵害しない。

B. 差別に関する方針

1. 人種、国籍、民族、性別、社会的身分、年齢、宗教、信条、思想、教育、障害等に関わらず、いかなる差別も行わない。
2. 雇用に際し、業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づき機会均等を損なわない。
3. 事業活動を行う各国・地域の文化、慣習、歴史を理解して尊重し、配慮して行動する。

C. 雇用・労働条件に関する方針

1. 児童労働や強制労働は絶対に行わない。事業活動を行う各国・地域の法令が定める雇用最低年齢に満たない児童を仕事に就かせない。
2. 雇用・労働の健全性を確保し、事業活動を行う各国・地域の法令に準拠して社員を取り扱う。
3. 業務遂行上直接関係のない非合理的理由に基づいた社員の解雇は行わない。
4. 良好な労使関係を維持する。
5. 健康および安全に関する法令、社内規則、方針を遵守し、安全・衛生で働きやすい職場環境を維持する。

制定2005年9月26日

エプソングループ人材開発方針

「企業の目的と個人の目的の統合を前提として、自己実現の夢を持った社員を支援し、エプソングループを人で結び、支え、育てる」を基本として、次のとおり方針を制定する。

1. 会社は「人材」をかけがえのない経営資源と位置付け、自ら伸びようとする社員の向上心と企業目的を高次元で統合する。
2. 人材開発は、経営理念、事業計画を達成するための重要な手段であり、経営の「好循環サイクル」を実現する鍵である。
3. このため各階層は次の役割を担う。
 - (1) 経営者は人材開発の推進者として、あらゆる企業活動において、率先垂範し方針の実現をはかる。
 - (2) 人材育成のかなめである管理者は、O.J.Tを明確な意図を持ち、計画的、継続的に行なう。
部下の育成は個別支援を基本とし、きめ細やかな目標設定、評価を繰り返し「成功体験」を積み重ねながら、徹底的に行う。
あわせて「後継者」の育成も行なう。
 - (3) 社員は、主体的に自己革新を継続する。
 - (4) 教育担当部門は、OFF.J.Tにより、人材開発のための施策を推進するとともに、O.J.Tの実施を支援する。

以上を人材開発の基本方針とし、推進する。

制定 1996年
改訂 2006年10月1日

調達基本方針

1. 調達先とは「公平公正・共存共栄」を基本にし、相互信頼にもとづく「良きパートナー」の関係をつくる。
2. 事業を展開する全ての地域において高い倫理観と社会的良識をもって各国の法令や国際ルールおよびその精神を遵守した調達活動を推進する。
3. 環境負荷低減を意識した調達に努め、常に品質、価格、納期の安定と適正化をはかる。

環境活動方針

1. 環境に調和した商品の創出・提供
2. 環境負荷低減をめざした全プロセスの革新・構築
3. 使用済み商品の回収・リサイクルの推進
4. 地域社会・国際社会へ、情報の公開と貢献
5. 環境管理システムの継続的改善



セイコーエプソン株式会社

〒392-8502 長野県諏訪市大和3-3-5

TEL: 0266-52-3131 (代表)

<http://www.epson.jp>